

# 生活保護関係全国係長会議資料

平成 29 年 3 月 3 日（金）

社会・援護局 保護課



# 目 次

<b>I</b>	<b>重点事項</b>	1
<b>II</b>	<b>一般事項（文書編資料）</b>	
第1	生活保護制度の適正な実施等について	23
第2	就労・自立支援の充実について	32
第3	医療扶助の適正化・健康管理支援等について	39
第4	自立支援の推進について（就労支援以外）	44
第5	地方自治体の体制整備等について	45
第6	平成29年度生活保護基準について	46
第7	生活保護関係予算について	48
第8	生活保護関係調査について	52
第9	生活保護基準の改定に伴う審査請求について	54
第10	保護の処分等に関する訴訟の取扱いについて	55
<b>III</b>	<b>参考資料</b>	59



# I 重点事項



# 生活保護制度に関する平成29年度の取組方針

生活保護基準の検証や生活保護制度全般の見直しを通じて、子どもの貧困対策を含めた被保護者の自立支援、制度に対する国民の信頼性の確保、貧困ビジネス対策等に取り組む。

## 現状・課題

- 平成25年改正法附則において、施行後5年を目途とした検討規定
- 改革工程表において、平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずることとされている。

## 取組方針

### 1 生活扶助基準等の検証

- ・生活扶助基準について、全国消費実態調査等を基に5年に一度の検証を行う。
- ・子どもの貧困対策も踏まえた有子世帯の扶助・加算や級地制度などについても、順次検証作業を行う。

### 2 生活保護制度全般についての検討

- ・1の検証とあわせて、国と地方の協議を通じ、制度全般について検討する。
- ・具体的な課題として、以下の事項に取り組む。

#### ① 就労支援に関するKPIの達成

就労支援事業等の参加率: 35.8% ➡ 平成30年度: 60%  
「その他の世帯」の就労率: 35.5% ➡ 平成30年度: 45%

#### ② 医療扶助の適正化に関するKPIの達成等

##### 頻回受診等

適正受診指導による改善者数割合: 46% ➡ 2割以上改善

##### 後発医薬品

使用割合: 63.8% ➡ 平成29年央: 75%

##### 健康管理支援

- 子どもも含めて健康な生活習慣、適正な医療受診を目指した健康管理支援の仕組みを検討

#### ③ 無届け宿泊施設等の貧困ビジネス対策

- 必要な社会資源を確保しながら、悪質な事業者への対策強化を検討

#### ④ 事務処理負担の軽減

- 地方公共団体との協議を通じて、事務処理負担の軽減に取り組む

#### 【平成28年地方分権改革提案】

- ・生活保護法第63条債権を被保護者の申し出に基づき予め保護費から徴収することについて検討結論(平成29年中)等

# 就労支援・医療扶助等に関する平成29年度の取組のポイント

## 就労支援

- ① 平成27年度の就労支援事業等の参加率の平均が35.8%となっていることから、平成30年度までに60%以上の目標に向けて、各自治体において事業対象者への参加の勧奨などに着実に取り組まれない。
- ② 必須事業である被保護者就労支援事業について、就労支援員を配置していない、或いは配置の指標に示された数に満たない保護の実施機関においては、就労支援員の増配置による支援体制の充実を図られたい。
- ③ 就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱える生活保護受給者に対しては、被保護者就労準備支援事業を積極的に実施するとともに、平成29年度から新たに補助する障害者の就労支援のノウハウを活用した支援の活用を図られたい。

## 医療扶助の適正化・健康管理支援

- ④ 後発医薬品の使用割合について、平成29年央までに75%との目標に向けて、後発医薬品の使用促進に取り組まれない。その際、地域の薬局等と連携した服薬指導のモデル事業についても積極的な活用を図られたい。
- ⑤ 平成30年度の適正受診指導等による改善者数割合を平成26年度比2割改善させるというKPIを掲げたところであり、頻回受診の適正化のための指導にさらに取り組まれない。

## その他制度の適正な運用 等

- ⑥ 生活困窮者自立支援制度との連携について、要保護者や生活保護から脱却した者に対する支援が継続的に行われるよう、対象者の情報共有などを通じて適切な支援を行うとともに、地域の実情に応じて両制度に基づく事業の一体的実施に努められたい。
- ⑦ 面接時の対応について、保護の申請書類が整っていないことをもって申請を受け付けない等、法律上認められた保護の申請権を侵害せず、また侵害していると疑われる行為も厳に慎むよう、適切に対応されたい。
- ⑧ 年金の受給資格期間短縮(25年から10年)を内容とする年金機能強化法の一部改正法(平成29年8月施行)を踏まえ、被保護者の年金受給手続きが漏れ無く確実に行われるようお願いする。
- ⑨ 家賃等を滞納している被保護者について、住宅扶助等の代理納付を積極的に活用されたい。

※ 今後、生活保護制度全般に向けた見直しについて、国と地方の協議を行っていくこととしており、法改正事項等についてこの中で相談してまいりたい。



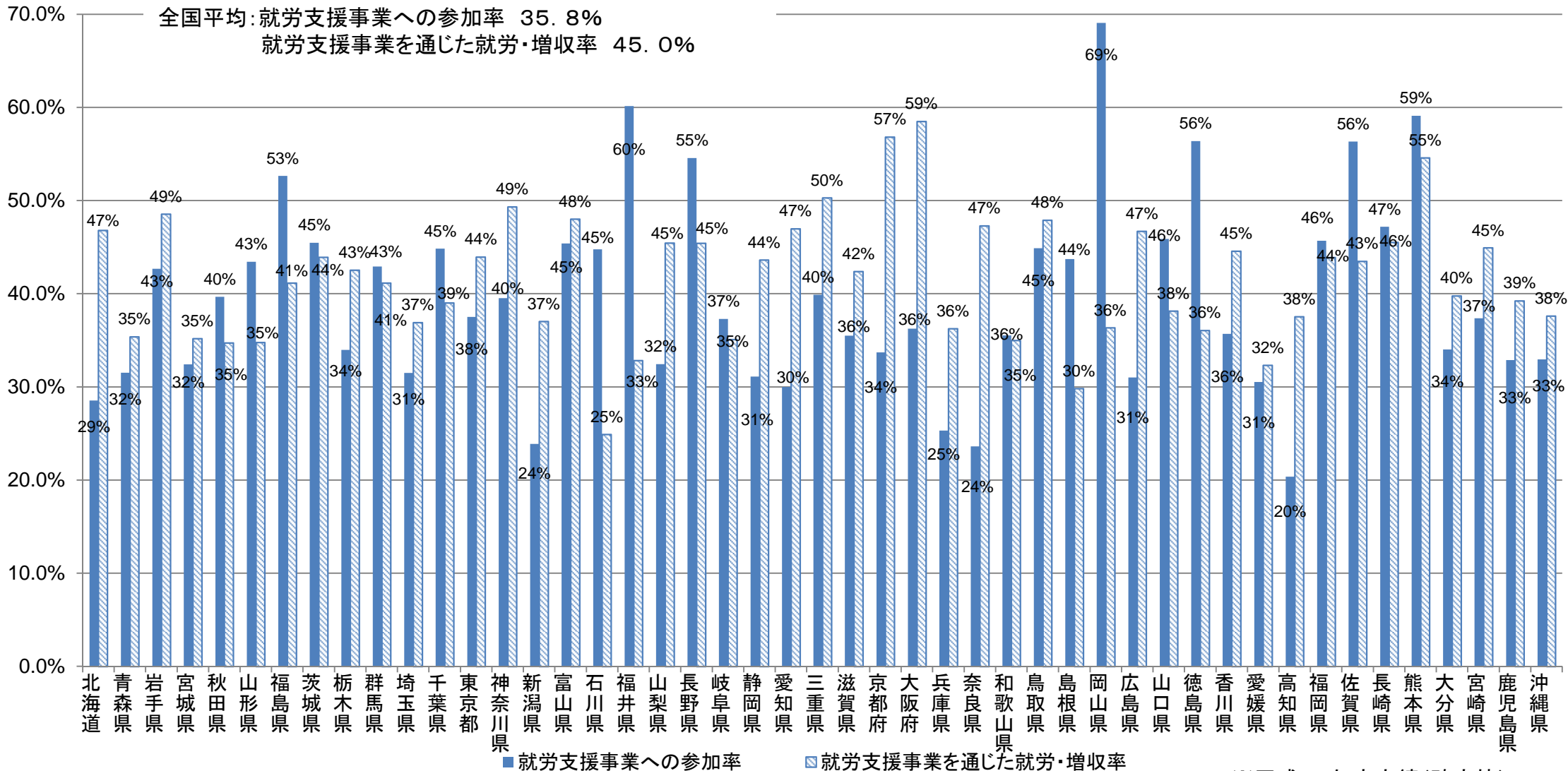
経済・財政再生計画 改革工程表 2016改訂版〔第22回経済財政諮問会議決定（平成28年12月21日）〕

参考

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
生活保護等	<p>《厚生労働省》</p> <p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>							
	<p>＜④⑩就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む＞</p> <p>＜④⑪生活保護の適用ルールの実効かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化＞</p> <p>＜④⑫平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し＞</p>					<p>就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合【2018年度までに50%】</p> <p>「その他世帯」の就労率（就労者のいる世帯の割合）【2018年度までに45%】</p> <p>就労支援事業等を通じた脱却率【見える化】</p>	<p>就労支援事業等の参加率【2018年度までに60%】</p>	
	<p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する</p>						<p>医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品使用促進計画の策定率【100%】</p>	<p>就労支援事業等の自治体ごとの取組状況【見える化】</p> <p>「その他世帯」の就労率等の自治体ごとの状況【見える化】</p> <p>生活保護受給者の後発医薬品の使用割合【2017年央までに75%。2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する】</p>
	<p>頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進</p>						<p>頻回受診対策を実施する自治体【100%】</p>	<p>頻回受診者に対する適正受診指導による改善者数割合【2018年度において2014年度比2割以上の改善】</p>
	<p>生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討</p>							<p>生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差【見える化】</p>
	<p>生活保護からの就労・増収等を通じた脱却を促進するため、就労支援を着実に実施しつつ、各種制度について、効率的かつ効果的なものとなるよう、就労意欲の向上の観点等を踏まえて不断に見直し、生活保護制度の適正化を推進</p>							<p>後発医薬品の使用割合の地域差【見える化】</p>
		<p>2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる（法改正を要するものに係る2018年通常国会への法案提出を含む）</p>						

# 就労支援事業の実施状況の地域差

- 就労支援事業への参加率を都道府県別にみると、最も高い県と低い県との間には、約50%の差がある。
- 就労支援事業を通じた就労・増収率を都道府県別に見ると、最も高い県と低い県との間には、約35%の差がある。



## 平成29年度予算(案):5.1億円(うち困窮者分1.2億円)

- 被保護者等(生活困窮者を含む)の中には就労意欲の低下や社会との関わりに不安を抱える等、複合的な課題を抱え直ちに就職することが困難な者もある。
- こうした状況の者については、これまでも被保護者就労準備支援事業や生活困窮者の就労準備支援事業等において、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を実施してきているところ。
- その上で、さらに従来の支援では一般就労につなげることが困難であるが、**障害者等への就労支援のノウハウを活用することで、一般就労に挑戦できる状況になると見込まれる者に対しては、その特性に応じた支援を行うことを推進する。**

### 事業概要

- 障害者等への就労支援のノウハウを活用するため、**専門知識や技術を持つ担当者を含めたチーム支援を実施及び連携体制を構築する。**
- これまでの就労支援(準備含む)では効果が出なかった被保護者等に対して適切なアセスメントに基づく支援を実施し、早期に一般就労及び次のステージ(就労支援事業等)へ移行させることを目的とする。

### 【実施のイメージ】

#### 自治体直営で実施

#### 委託による実施(※)

##### 【委託先の要件(案)】

- 障害者に対する就労支援ノウハウがある。
- 短期間でメリハリのある支援を実施している。
- 一般就労に結びつけることを目指し、移行率も高い。
- 生産活動や職場体験の機会の確保ができる。

##### 【委託先の例】

障害者の一般就労への移行支援のノウハウを有する社会福祉法人等

一般就労につなげることが困難な者

#### 【従来の支援】

### 新 【特性に応じた支援の実施】

#### 障害者等への就労支援により蓄積されたノウハウを活用

- 専門職による適切なアセスメントや支援の実施・フォローアップにより、利用者の状態像に応じた適切な支援を実施

職業訓練等の支援  
(就労準備支援担当)



福祉専門職による支援  
(就労支援のノウハウ)



**チーム支援**  
(連携体制の構築)

##### 【福祉専門職の例】

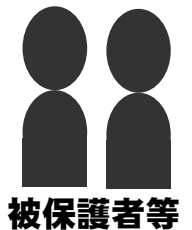
- 社会福祉士 ○精神保健福祉士
- 介護福祉士 ○臨床心理士 等

##### 【主な業務の例】

- 対象者に対するアセスメント(就労阻害要因の把握等)
- 支援計画の作成(適職の選定、適切な支援手法の検討)
- 支援におけるフォローアップ(信頼関係の構築、心身の健康状態の把握等)

就労準備支援

対象者



被保護者等

対象者層

#### 特別の支援を必要とする者

長期間求職活動の成果が出ない者等の中には、外見的には認識しづらい何らかのハンディキャップを持つ者がおり、障害者等への就労支援ニーズと類似する。

傷病・高齢等により就労が困難な者

一般就労

必要な支援の違い

※本事業の詳細については別途通知するが、委託により実施する場合には、「被保護者就労準備支援事業の実施について(保護課長通知)」の規定を適用し、原則1年間を超えない期間で行うものとするため、委託先の選定に当たってはご留意いただきたい。



# 生活保護における後発医薬品の使用促進の取組

## 法改正時等の見直し

医師等が後発医薬品の使用が可能であると判断した場合は、**後発医薬品を原則として使用する**(平成25年度より)。

※ 後発医薬品の使用が可能であるにもかかわらず、先発医薬品を希望する受給者に対しては、

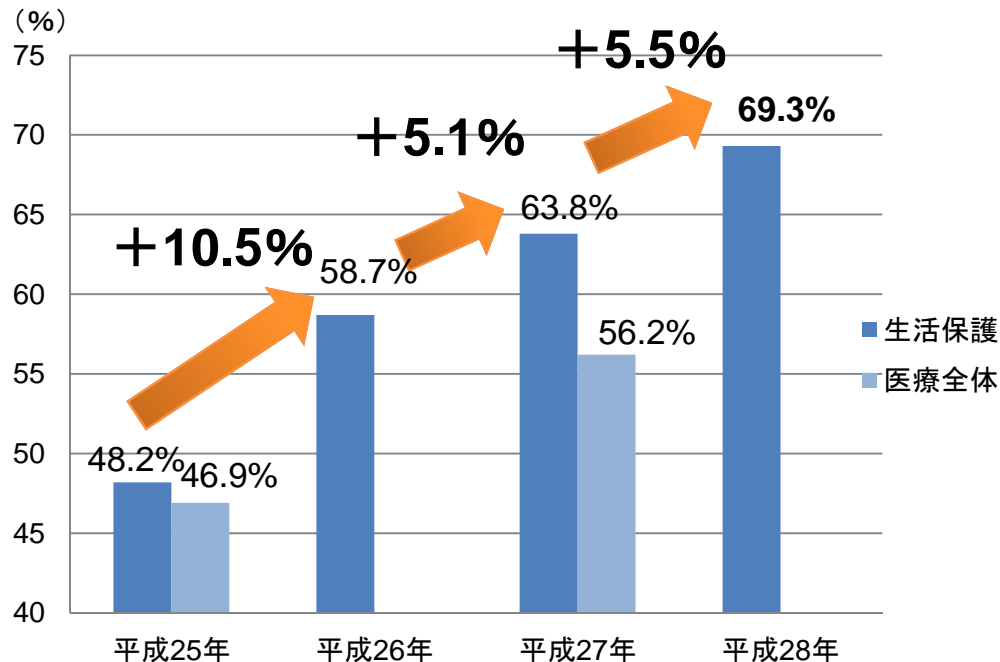
- ・ 薬局は、先発医薬品を希望する理由を確認した上で、先発医薬品を一旦調剤する。
- ・ その理由が「先発医薬品の方が高額だから」「理由を言わない」等の場合については、福祉事務所の健康管理指導の対象とする。



生活保護法改正により、**後発医薬品の使用を促すことを法律上明確化**(平成26年1月1日施行)

第34条第3項 (略)医療を担当する医師又は歯科医師が医学的知見に基づき後発医薬品・・・を使用することができると認めたものについては、被保護者に対し、可能な限り後発医薬品の使用を促すことによりその給付を行うよう努めるものとする。

## 取組の効果



使用割合(数量シェア)の出典:

医療扶助実態調査(各年6月審査分)、医薬品価格調査(薬価本調査)(速報値)(各年9月取引分)

## 法改正以降の新たな取組

【平成27年度～】

1. 福祉事務所における後発医薬品使用促進計画の策定(院外処方)
2. 院内処方の使用割合が低調な医療機関に対する後発医薬品使用促進の要請

【平成28年度～】

1. 改革工程表に、後発医薬品の使用割合の目標を設定  
[KPIの内容 → 2017年(平成29年)央までに75%等]
2. 地域の薬局等と連携した服薬指導のモデル実施

【平成29年度における取組】

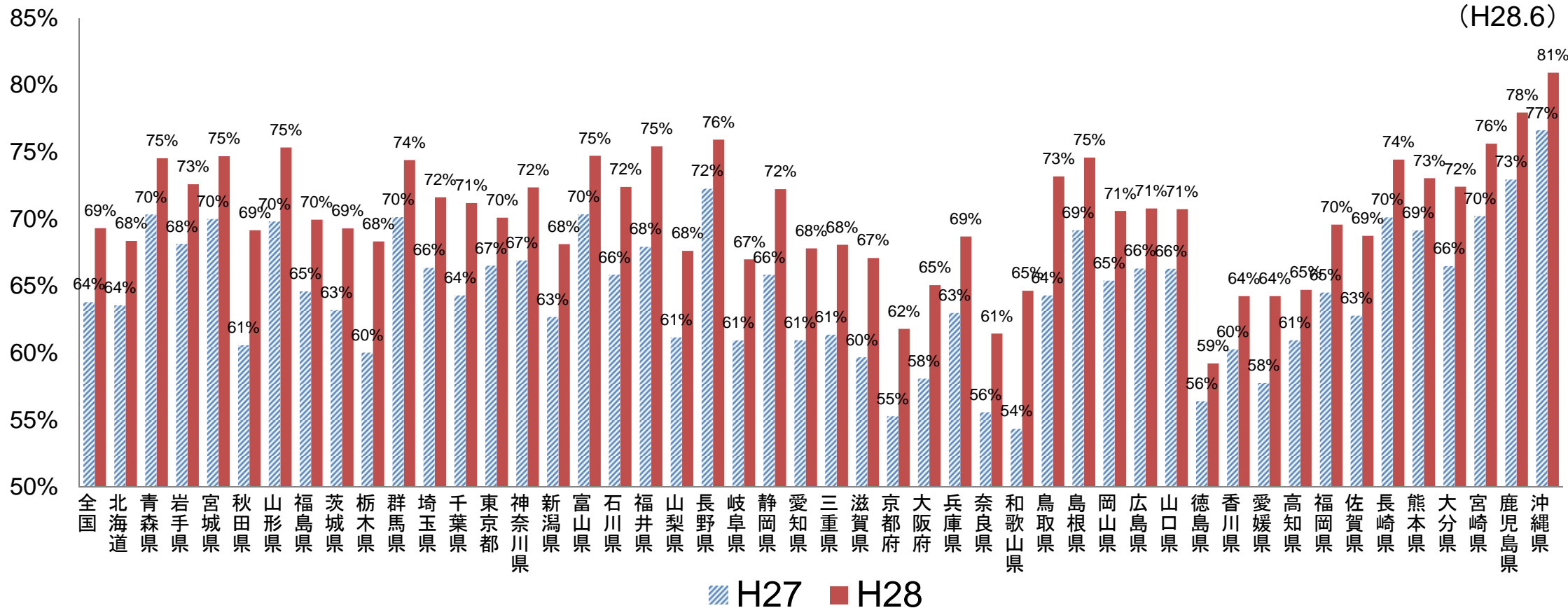
- 外部評価を取り入れたPDCAサイクルの実施について予算案に計上  
併せて、後発医薬品が使用されていない場合の実態を把握し、対策の検討に  
生かす予定。

# 医療扶助における後発医薬品使用状況の地域差(速報値)

○ 医療扶助における後発医薬品使用割合(数量ベース)を都道府県別にみると、最も高い県と低い県との間には、約22%ポイントの差がある(平成28年6月審査分)。

医療扶助における後発医薬品使用割合(数量ベース)の地域差  
(平成28年6月審査分と平成27年6月審査分の比較)

全国平均:69.3%  
(H28.6)



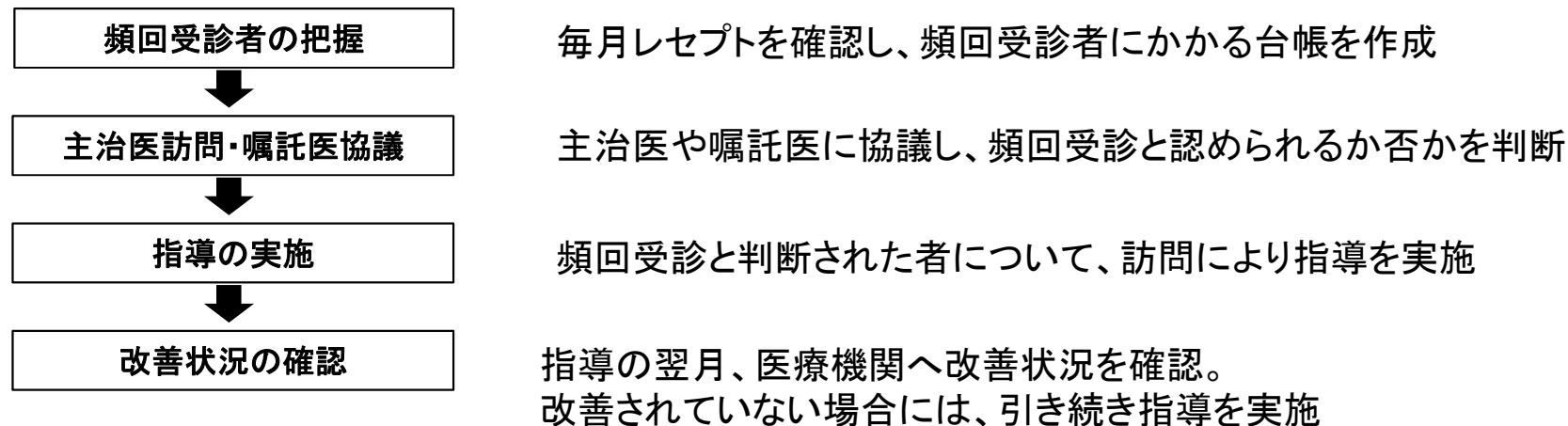
注:後発医薬品使用割合は[後発医薬品の数量]÷([後発医薬品のある先発医薬品の数量]+[後発医薬品の数量])で算出している。  
資料:医療扶助実態調査(各年6月審査分)

# 頻回受診の適正化について

## 頻回受診者の定義

医療扶助による外来患者であって、同一傷病について、同一月内に同一診療科を15日以上受診している月が3ヶ月以上続いている者

## 適正化の対応



## 【頻回受診の改善の状況】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受診状況把握対象者数(同一疾病で月15日以上の通院が3か月以上継続している者数)(A)	18,847人	18,969人	16,526人	15,462人
適正受診指導対象者数(B)	4,273人	4,146人	4,012人	3,809人
改善者数(適正な受診日数に改善された者数)(C)	1,834人	1,949人	1,844人	1,749人
改善者数割合(C/B)	42.92%	47.01%	45.96%	45.92%

## 【平成28年度からの取組】

- 改革工程表を受け、福祉事務所等において、頻回受診適正化計画を策定して適正受診指導を推進。

## 【平成29年度における取組】

- 受診指導の対象者の範囲を順次拡大しつつ、外部評価を取り入れたPDCAサイクルを実施することについて予算案に計上。

<対象者の範囲> 同一疾病で、同一月内に同一診療科を15日以上受診する者にまで拡大

<対象者拡大の段階的实施> まずは、補助事業上の対象者を拡大(将来的には全ての福祉事務所で対象者を拡大することを想定)

# 医療扶助の適正実施の更なる推進（推進枠）

## 趣旨

平成29年度予算(案)額:約22億円

医療扶助について、改革工程表に定められた、後発医薬品の使用促進、頻回受診対策等の取組を推進するため、医療扶助適正化事業の一部を拡充するとともに、事業の成果等について外部評価を行うことにより、PDCAサイクルに従った効果的な事業実施の仕組みを構築する。

## 再編後のイメージ

### <医療扶助適正化等事業>

- ①診療報酬明細書点検等の充実
- ②居宅介護支援計画点検等の充実
- ③後発医薬品の使用促進
- ④適正受診指導等の強化
- ⑤精神障害者等の退院促進
- ⑥生活習慣病の重症化予防等の健康管理支援

### <再編後>

変更なし

・ ③～⑥について、事業実施にあたり、PDCAサイクルの仕組みを導入する自治体を補助事業の対象とする。

・ ④⑤について、事業内容の拡充

[適正受診指導等の強化]

受診状況把握対象者の範囲を拡大

生活保護受給者の利用する薬局を一箇所に集約し、服薬管理・服薬指導等の実施（モデル事業）

[精神障害者等の退院促進]

対象者を「長期入院の精神障害者」以外の者（※）も含めることとする。

※ 頻回転院患者や脳溢血等による後遺症等により長期入院となっている者等

## 【精神障害者等の退院促進事業】

### (現状)

生活保護精神障害者退院促進員等を配置し、退院までのサポート及び退院後の継続な支援を実施。対象者は主に、「長期入院の精神障害者」となっている。

### (対象者の拡大)

「精神科病院に入院している長期入院患者」以外の者(頻回転院患者含む(※)) ※ 90日間居宅に戻ることなく、2回以上転院した者

## 【適正受診指導の推進(頻回受診対策)】

### (現状)

受診状況を把握する対象者の範囲について、改革工程表上、「指導の対象者を再検討し、2016年度に決定すること」とされていることから、以下のとおり変更する予定である。

### (対象者の拡大)

旧:「医療扶助による外来患者であって、同一傷病について、同一月内に同一診療科目を15日以上受診している月が3ヶ月以上続いている者」

新:「医療扶助による外来患者であって、同一傷病について、同一月内に同一診療科目を15日以上受診している者」

※ 体制整備が間に合わない自治体においては、平成30年度末までの間は従来の対象者を受診状況把握対象者として差し支えないこととする。

## 【薬局と連携した服薬管理・服薬指導等の強化(モデル事業)】

### (趣旨)

生活保護受給者の利用する薬局を一カ所に集約し、服薬管理・服薬指導を行うことは、重複処方や併用禁忌薬の使用の防止に繋がり、受給者の健康管理に寄与するとともに、医療扶助費の適正化の効果が見込まれる。

本事業においてはモデル的に事業を実施し、その効果等を測定し、次年度以降の適切な服薬と医療扶助の適正化に繋げるもの。

### (事業の実施方法)

- ① 受給者の希望も参考としつつ、対象者1人につき薬局を1カ所選定。  
(要保護者の居住地等に比較的近距離に所在する薬局を、調剤券を用いて選定)
- ② 対象者にすべての残薬を薬局へ持参を求める。
- ③ 薬局において、服薬指導・服薬管理を実施。
- ④ 薬局から福祉事務所へ実施状況を報告
- ⑤ 福祉事務所においては、薬局からの報告をもとに効果を分析
- ⑥ 福祉事務所は、分析結果を国に報告

### (補助率)

10/10



# PDCAサイクルのイメージ

## PDCAイメージ

### 【PLAN(計画)】

福祉事務所において、レセプト管理システム等を活用し、管内の以下の状況を把握

- ① 後発医薬品の使用割合
- ② 頻回受診者の状況
- ③ 入院患者の状況
- ④ 生活習慣病をメインとした健康状態

福祉事務所においては、上記の課題に対応する、事業を選択

### 【DO(実施)】

選択した医療扶助適正化事業を実施

### 【CHECK(評価)】

取り組んだ事業について、**実施主体以外の者が評価**

### 【ACT(改善)】

次のサイクルに向けて、事業計画の策定方法や事業内容等を修正

## PDCAサイクルのポイント

### <CHECK(評価)>

今回のPDCAサイクルの導入は、事業の評価にあたり、実施主体以外の者の目が入ることに重点を置いている。このため、第三者の目が入る仕組みであれば、事業の評価方法については、自治体において、地域の実情に応じ柔軟に実施することとする。

(実施例)

- ・ 医療扶助審議会の活用
- ・ 課室長の私的勉強会という形で有識者を招集
- ・ 選定した有識者へ、取組結果をとりまとめたものを送付し、評価を依頼
- ・ 同事業を実施している自治体間で評価を実施

## 生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会について

- 生活保護の医療扶助は、生活保護費の約半分を占めているが、生活保護受給者に対する生活習慣病の予防・重症化予防等の取組が不十分である。
- このため、今後、福祉事務所において、健診等データを活用した健康管理に関する支援を行うことについて、医療保険における取組も参考としつつ、次期制度見直しに向け、具体的な方策を検討する。  
 ※ 「経済・財政再生計画改革工程表(平成27年12月経済財政諮問会議決定)」において、「生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討」することが盛り込まれている。

### 【主な検討事項】

- 生活保護制度における健康管理支援の対象や効果的な実施方法
- データに基づく生活保護受給者の健康管理支援を実施するための情報インフラの在り方 等

### 【スケジュール】

第1回(平成28年7月26日)

- ・ 「生活保護受給者の健康管理の在り方に関する研究会」の報告書に基づいた実施状況の報告等

第2回(平成28年9月21日)

- ・ 有識者ヒアリング
- ・ 健康管理支援の介入方法

第3回(平成28年11月30日)

- ・ 健康管理支援の実施方法
- ・ 健康管理支援の評価方法

第4回(平成29年1月18日)

- ・ 生活保護受給者の医療・健診データ等の情報基盤の構築について
- ・ 子どもへの健康支援について

平成28年度内を目途に報告書のとりまとめ(予定)

### (参考)生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会構成員名簿

(五十音順・敬称略) ◎:座長

岡山 明	生活習慣病予防研究センター代表	津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センター長
◎尾形 裕也	東京大学政策ビジョン研究センター特任教授	藤内 修二	大分県福祉保健部参事監兼健康づくり課長
小田真智子	川崎市健康福祉局生活保護・自立支援室	中板 育美	日本看護協会常任理事
	医療・介護係長	松本 吉郎	日本医師会常任理事
小枝恵美子	全国保健師長会常任理事		

# 生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会における議論の状況

## 【取組の趣旨】

- 生活保護受給者は、医療保険の被保険者等と比較して、適切な生活習慣が確立しておらず、生活習慣病の割合が高い。また、医療扶助費は、生活保護費の半分近くを占めている。
- 被保険者に対しては、特定健診・特定保健指導など、保険者において、データに基づき生活習慣病の予防や重症化予防の取組が実施されている。生活保護受給者に対しても同様に、データに基づいた予防の推進、それによる医療扶助費の適正化を進めるべきではないか。
- 生活保護世帯の子どもは、健康的な生活習慣が確立していない子どもが多い。将来的に生活習慣病の発症を予防するため、より早期から適切な生活習慣を確立すべく、学校健診等のデータを入手し、子どもに対する健康支援にも取り組む必要があるのではないか。

## 【今後の取組のイメージ】

- ① 生活習慣病の予備群と該当者（治療中も含む）に対する予防・重症化予防
  - ・ 福祉事務所が主体となって、生活保護受給者の健康状態・生活状況等を把握し、保健師等の多職種で協働しながら、生活に密着した健康管理支援を行う。
  - ・ 健診等の検査データとレセプトデータ、更に生活関連情報を活用し、効率的・効果的な支援を行う。
- ② 適切な生活習慣が確立していない生活保護世帯の子どもとその養育者への健康支援
  - ・ 子どもへの支援については、世帯全体の生活習慣の改善を目指すこととし、試行的な取組から始める。

# 生活保護受給者の宿泊施設及び生活支援の在り方に関する意見交換会について

## 趣旨

住まいは生活の拠点として全ての人にとって不可欠なものであるが、生活保護受給者の中には、様々な生活課題を抱え、地域において単独で自立した生活を送ることが困難な者もいる。

こうした者が適切な住まいを確保することができず、無料低額宿泊所等で起居することも多いと考えられる。一方でそれらの施設の中には、劣悪な住居を提供し高額な利用料を徴収するなど、いわゆる「貧困ビジネス」との指摘を受けるような事例も存在する。

こうした状況等を踏まえ、生活保護受給者の宿泊施設及び生活支援の在り方をテーマに、関係者による意見交換会を開催する。

## 1. 主な検討事項

- 単独での自立生活が困難な生活保護受給者の状態像及びニーズの所在
- こうした者に対して無料低額宿泊所等において提供されている生活支援の実態
- 生活支援を行う事業の在り方と宿泊施設への取組方針

## 2. スケジュール

平成28年10月から開催し、平成29年春頃に一定の整理を行う。

＜平成28年10月21日 第1回＞

・現状認識と課題等について

＜平成28年12月21日 第2回＞

・宿泊施設による支援ニーズへの対応について

＜平成29年 2月 2日 第3回＞

・宿泊施設の実情について

＜平成29年 2月13日 第4回＞

・行政機関との関係について

意見交換会参加者(五十音順・敬称略)

氏名	現職
大西 豊美	全国救護施設協会会長
岡部 卓	首都大学東京大学院教授
奥田 知志	NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク理事長
古城 厚穂	大阪市福祉局生活福祉部保護課長
滝脇 憲	NPO法人自立支援センターふるさとの会常務理事
立岡 学	NPO法人ワンファミリー仙台理事長
辻井 正次	中京大学現代社会学部教授
野村 泰洋	東京都福祉保健局生活福祉部保護課長
菱田 貴大	NPO法人エス・エス・エス理事長
水内 俊雄	大阪市立大学都市研究プラザ教授
宮澤 進	NPO法人ほっとポット代表理事

# 年金受給資格期間短縮に伴う生活保護制度の対応について

## 趣旨

- 「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成28年法律第84号)」が平成29年8月1日に施行され、被保護者においても、改正法施行日(平成29年8月1日)に新たに年金受給権を得る者があると見込まれる。
- このため、保護の実施機関においては、他法他施策活用の観点から、年金加入状況の把握等を徹底し、年金受給権を得る被保護者に対して、年金裁定請求手続に関して必要な助言指導を行う必要がある。

## 取組の内容

### 1 年金受給資格期間短縮にかかる制度周知について

- 年金受給資格期間短縮に伴い年金受給権を得る可能性が高い被保護者に対して、制度改正の内容や年金請求に必要な手続について周知を図ること。

### 2 年金加入状況の把握について

- 従前より、被保護者の年金加入状況についての的確な把握をお願いしているが、今般の年金受給資格期間短縮に伴い新たに年金受給権を得る被保護者を確実に把握すること。
- その際、合算対象期間を年金受給資格期間に算入することにより、年金受給資格期間を満たすこと等があるため、合算対象期間の把握に努めること。

### 3 被保護者の円滑な年金裁定請求手続の実施について

- 日本年金機構においては、年金受給資格を満たしており、住所の把握が可能な方に対して年金請求書を順次送付しているところであり、この送付スケジュール(別添)を参照し、年金請求書の到達を確認するとともに、到達しない対象者に対しては、年金事務所に照会するよう助言指導を行うこと。
- 必要に応じて被保護者の年金請求書の記入支援を行うなど、確実に年金裁定請求手続が行われるよう取り組んでいただきたい。

## 【制度の背景と概要】

- 無年金者の問題はかねてから年金制度の一つの課題であったが、社会保障・税一体改革において年金を受け取れる方を増やし、納めて頂いた年金保険料をなるべく年金の受給につなげる観点から、年金を受け取るために必要な期間（保険料納付済等期間）を、25年から10年とすることとなっていた。
- 今般、「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第84号）が、平成28年11月24日に公布され、平成29年8月1日から施行されることとなった。

## 1. 施行日時時点で、年金の受給資格を満たしている対象者全員に請求書を送付

### 送付スケジュール（予定）

送付スケジュール	送付対象者
① 平成29年2月下旬～3月下旬	大正15年4月2日～昭和17年4月1日に生まれた方
② 平成29年3月下旬～4月下旬	昭和17年4月2日～昭和23年4月1日に生まれた方
③ 平成29年4月下旬～5月下旬	昭和23年4月2日～昭和26年7月1日に生まれた方
④ 平成29年5月下旬～6月下旬	昭和26年7月2日～昭和30年10月1日に生まれた方
⑤ 平成29年6月下旬～7月上旬	昭和30年10月2日～昭和32年8月1日に生まれた方 大正15年4月1日以前に生まれた方（旧法対象者） 共済組合等の加入期間を有する方

※1 送付スケジュール・対象者は現時点の案であり、変更することがある。

※2 男性は昭和30年8月1日までに生まれた方が送付対象者となる。

## 概要

生活保護基準については、定期的に検証を行うこととしており、検証に当たっては、社会保障審議会生活保護基準部会を設け、5年に1度実施される全国消費実態調査のデータ等を用いて、専門的かつ客観的に評価・検証を実施することとしている。

## これまでの議論と今後の方向性

- 前回の生活扶助基準の検証については、生活扶助基準と一般低所得世帯の消費実態との均衡が適切に図られているか、年齢・世帯人員・居住地域の3要素別に検証し、平成25年1月に報告書を取りまとめ、平成25年8月からその検証結果等を踏まえた見直しを行った。  
また、住宅扶助及び冬季加算の検証については、各地域の家賃や光熱費の実態を検証し、平成27年1月に報告書を取りまとめ、平成27年度にその検証結果を踏まえた見直しを行った。
- 次期生活扶助基準等の検証については、生活保護基準部会において、検証手法を検討した上で、平成26年全国消費実態調査のデータ等を用いて、平成29年度に本格的に検証を行う。

(参考)『生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告書』(平成16年12月15日)

「今後、生活扶助基準と一般低所得世帯の消費実態との均衡が適切に図られているか否かを定期的に見極めるため、全国消費実態調査等を基に5年に一度の頻度で検証を行う必要がある。

## 社会保障審議会生活保護基準部会 委員名簿 (五十音順・敬称略) ◎: 部会長 ○: 部会長代理

阿部 彩	首都大学東京都市教養学部教授	◎駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
○岩田正美	日本女子大学名誉教授	栃本一三郎	上智大学総合人間科学部教授
岡部 卓	首都大学東京都市教養学部人文・社会系長	宮本みち子	放送大学副学長
小塩隆士	一橋大学経済研究所教授	山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部教授

## (参考)平成28年度の主な開催状況

第23回	平成28年5月27日	生活保護基準の検証における課題と今後の検討の視点
第24回	平成28年7月15日	生活扶助基準の水準の検証手法、基準見直しの影響の検証手法
第25回	平成28年10月7日	有子世帯の扶助・加算のあり方、その他の扶助・加算のあり方
第26回	平成28年10月28日	勤労控除等の見直し効果の検証、級地制度のあり方
第27回	平成28年11月25日	これまでの議論を踏まえた平成29年検証に関する議論の整理
第28回	平成29年1月25日	平成29年度検証における検証作業の整理

# 生活保護制度に関する国と地方の実務者協議について

- 平成25年の生活保護法改正の附則において、施行後5年を目途とした見直し規定が置かれるとともに、経済・財政再生計画改革工程表(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)において、「2017年度の次期生活扶助基準の検証に合わせ、自立支援の推進等の観点から、生活保護制度全般について、関係審議会等において検討し、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずる」とされている。
- このため、今般、制度の更なる見直しについて検討を進める必要があることから、国と地方の実務者協議を行うものである。

## 【前回の開催】

平成23年に開催。平成23年には、就労支援の推進や不正受給対策の強化等について議論。

## 【主な検討事項】

- 生活保護制度の見直しに関する検討  
(就労支援・自立支援・子どもの貧困対策、医療扶助の適正化・健康管理支援、宿泊施設・生活支援、事務負担の軽減、生活保護費の適正支給の確保策 等)

## スケジュール(案)

平成29年2月3日	「第1回 生活保護制度に関する国と地方の実務者協議について」(生活保護制度の現状についての報告 等)
平成29年3月～	(月1回程度実施予定)
平成29年夏頃	とりまとめ

(参考) 生活保護制度に関する国と地方の実務者協議構成員名簿

## ○ 地方自治体の生活保護担当者(課長級)

(参加自治体)

大阪府、福岡県、大阪市、豊島区、広島市、高知市、邑南町(島根県)、坂町(広島県)

## ○ 国(厚生労働省社会・援護局)

総務課長、保護課長、保護課生活保護制度改革推進官、保護課自立推進・指導監査室長、地域福祉課生活困窮者自立支援室長、他 関係課室長



## II 一般事項

(文章編資料)



## 第 1 生活保護制度の適正な実施等について

### 1 平成 29 年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた生活保護制度全般についての検討

平成26年7月に施行された生活保護法の一部改正法の附則においては、施行後5年を目途として検討を行うことが規定されている。

生活保護基準については、定期的に検証を行うこととしており、検証に当たっては、社会保障審議会生活保護基準部会を設け、5年に1度実施される全国消費実態調査のデータ等を用いて、専門的かつ客観的に評価・検証することとしている。

現在、平成26年に実施された全国消費実態調査を基礎データとして行う検証作業に着手しており、生活扶助基準をはじめ、有子世帯の扶助・加算などこれまで生活保護基準部会報告書において指摘された検討課題について、本年末のとりまとめを目指し、同部会において議論している。

この平成29年検証の結果を踏まえ、平成30年度以降の具体的な基準見直しの検討を進めるとともに、制度全般についても見直しを検討し、法改正を含め必要な措置を講ずることとしているので、御承知おき願いたい。

### 2 面接時の適切な対応について

実施機関に生活の相談で来所した方への対応については、保護の実施要領等により示しており、また、平成26年7月に施行された生活保護法の一部改正法により申請時の手続等を法律に規定したところである。これまでも周知してきているとおり、保護の申請時において必ずしも申請書の記載事項のすべてが記入されている必要はなく、添付書類の提出を含めて、保護決定前に記入・提出がなされることで差し支えないこと、事情がある方には口頭申請が認められていることについては、従前からの運用を変更するものではない。

面接時の適切な対応としては、相談者の状況を把握した上で、他法他施策の活用等についての適切な助言とともに、生活保護制度の仕組みについて十分な説明を行い、保護申請の意思を確認し、意思が確認された方に対しては、速やかに保護申請書を交付するとともに申請手続の助言を行う必要がある。このため、保護の申請書類が整っていないことをもって申請を受け付けない等、法律上認められた保護の申請権を侵害しないことはもとより、侵害していると疑われるような行為も厳に慎むべきであることに留意願

たい。

そのほか、相談段階における扶養義務者の状況の確認について、扶養義務者と相談してからでないと申請を受け付けない、扶養が保護の要件であるかのごとく説明を行う、といったことがないよう徹底されたい。

さらに、従前から「生活保護法施行事務監査の実施について」（平成 12 年 10 月 25 日社援第 2393 号厚生省社会・援護局長通知）において、生活保護法第 23 条第 1 項に基づく生活保護法施行事務監査の実施要綱を定め、都道府県及び指定都市が監査を実施する際には、実施機関が要保護者に対して①保護申請の意思を確認しているか、②申請の意思が表明された者に対しては、事前に関係書類の提出を求めることなく、申請書を交付しているか等を確認し、不適切な事例があった場合には是正改善指導を行うこととしている。

上記趣旨を踏まえ、面接相談時における適切な窓口対応が行われるよう、引き続き実施機関に対し必要な指導を行っていただきたい。

なお、過去に実施機関が使用する扶養照会書等に、扶養義務の履行が保護を受けるための要件であると誤認させるおそれのある表現がされている事案が判明したことを踏まえ、管内実施機関が使用している各種様式等について、不適切な表現がないか、点検いただくよう改めてお願いします。

### 3 いわゆる「貧困ビジネス」への対応について

無料低額宿泊所や簡易宿所等であって、居室が著しく狭隘で設備が十分でない住宅であるにもかかわらず、住宅扶助特別基準による家賃額を悪用して不当な利益を得ているいわゆる「貧困ビジネス」が存在するものと考えられる。

これまでも、無料低額宿泊所及び社会福祉各法に法的位置付けのない施設（以下「無料低額宿泊所等」という。）については、一部の施設において不適切な事案が見受けられたことを踏まえ、平成 21 年 10 月に発出した通知（平成 21 年 10 月 20 日社援保発 1020 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）等により、

- (1) 訪問調査の徹底や劣悪な住環境にある場合などの転居支援
- (2) 消防署が行う防火安全対策への協力
- (3) 未届施設に関する関係部局との連携
- (4) 生活保護費の本人への直接交付の徹底

#### (5) 無料低額宿泊所の収支状況の公開の徹底

について管内実施機関に周知するとともに、生活保護行政の適正な運用及び生活保護受給者に対する適切な支援の確保が図られるようお願いしているところである。

しかしながら、いわゆる「貧困ビジネス」は依然として後を絶たず、無料低額宿泊所等の適正運営の確保が強く求められることから、平成 27 年 4 月に「社会福祉法第 2 条第 3 項に規定する生計困難者のために無料又は低額な料金で宿泊所を利用させる事業を行う施設の設備及び運営について」（平成 15 年 7 月 31 日社援発第 0731008 号厚生労働省社会・援護局長通知）を改正し、同年 7 月 1 日から施行しているところである。本通知の趣旨を踏まえ、適切な運営がなされていない無料低額宿泊所等については、都道府県等の所管部局と連携するとともに、生活保護受給者に対しても必要な助言指導を行うなど、適切な対応をお願いしたい。

### 4 生活保護受給者の宿泊施設及び生活支援の在り方について

平成 27 年 1 月にとりまとめられた生活保護基準部会報告書等においては、宿泊施設において生活保護費を利用したいいわゆる貧困ビジネスが存在していることや、単独での自立生活が困難な者に対する生活支援の必要性に関する指摘がなされている。

このような指摘を踏まえ、平成 28 年 10 月より、「生活保護受給者の宿泊施設及び生活支援の在り方に関する意見交換会」を開催し、事業者及び学識者と、無料低額宿泊所等における生活支援の実情等について意見交換を行っているところである。今後、本意見交換会における意見等を踏まえ、厚生労働省として必要な対応を検討していくこととしている。

### 5 住宅扶助基準見直しにかかる留意事項について

平成 27 年 7 月 1 日から施行されている住宅扶助基準の見直しについては、「生活保護法による保護の基準に基づき厚生労働大臣が別に定める住宅扶助（家賃・間代等）の限度額の設定について（通知）」（平成 27 年 4 月 14 日社援発 0414 第 9 号厚生労働省社会・援護局長通知）及び「住宅扶助の認定にかかる留意事項について（通知）」（平成 27 年 5 月 13 日社援保発 0513 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）を踏まえ、世帯によって経過措置の適用期限が異なることから、当該世帯における経過措置の適用状況を十分に把握した上で、最低限度の生活の維持に支障が生じないように、適切に

運用するとともに、生活保護受給者の居住の安定や居住先の確保の支援に取り組んでいただくようお願いする。その際、「生活保護受給者の住まいの確保のための福祉部局と住宅部局等の連携について」（平成 27 年 6 月 11 日社援保発 0611 第 1 号、国住賃第 13 号、国住心第 57 号厚生労働省社会・援護局保護課長、国土交通省住宅局住宅総合整備課長、安心居住推進課長連名通知）において示しているとおおり、実施機関におかれては、日頃から公営住宅担当部局や不動産関係団体と連携を図るなどにより、生活保護受給者の居住の安定や居住先の確保の支援を行える体制を整えるなどの取組をお願いしたい。

なお、敷金等、契約更新料の特別基準による設定があるものについては、今回の住宅扶助基準の見直しを契機に、地域の実情に適うものになっているか検証を行い、地域の実情にそぐわない状況となっている場合は、見直しを行われたい。

## 6 預貯金等の資産保有状況の適切な把握

平成 27 年 4 月より、生活保護受給者から少なくとも 12 箇月ごとの資産申告を求め、実施機関が預貯金等の資産の状況を適切に把握するよう実施要領等の改正を行ったところである。この申告により、預貯金等を保有していることが発見された場合には、当該預貯金等が保護開始時に保有していたものではないこと、収入未申告等不正な手段により蓄えられたものではないことを確認し、当該預貯金等が既に支給された保護費のやり繰りによって生じたものと判断されるときは、当該預貯金等の使用目的を聴取すること。その使用目的が生活保護の趣旨目的に反しないと認められる場合には保有を容認することとしているが、一方、合理的な使用目的がない場合や保有の認められない物品の購入など使用目的が生活保護の趣旨目的に反すると認められる預貯金等を有している場合には、生活保護受給者の生活状況等について確認し、必要に応じて生活の維持向上の観点から当該預貯金等の計画的な支出について助言指導を行うこと。保有の認められない物品の購入など使用目的が生活保護の趣旨目的に反すると認められる場合には、最低生活の維持のために活用すべき資産とみなさざるを得ない旨を生活保護受給者に説明した上で、状況に応じて収入認定や要否判定を行った上で保護の停止又は廃止を行うことを検討する必要がある。

なお、資産申告の確認に当たっては、必要に応じて訪問調査時や個室に案内して行うなど個々のプライバシーに配慮して行うことに留意されたい。

## 7 金融機関等本店に対する一括照会等について

平成 24 年 12 月から実施している金融機関本店等に対する一括照会（以下「本店等一括照会」という。）については、従前は複数の支店に対し個々に照会していたものを、本店等一括照会によって、各実施機関の事務負担の軽減につながるとともに、従前の方法では判明しなかったと考えられる口座が相当数発見されているなど、資産調査の効率的、効果的な実施に資しているものと考えている。

本店等一括照会は「金融機関本店等に対する一括照会の実施について」（平成 24 年 9 月 14 日社援保発 0914 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）に基づき実施しているが、先般、照会方法の効率化を図る観点から要望があったことを踏まえて、平成 26 年 9 月 30 日付けで上記通知の一部改正を行い、同一世帯の者を一括して照会できる様式等への変更を行ったところであるので、変更後の様式への早期の移行をお願いする。また、生命保険会社に対して実施する法第 29 条による調査については、「生命保険会社に対する調査の実施について」（平成 27 年 2 月 13 日社援保発 0213 第 2 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）により、照会様式及び依頼事項に関する用語の統一化を図ったところである。

一方で、金融機関からは、本店等一括照会の実施にあたり、一部の地方自治体において関係通知で定める実施方法等が徹底されていないとの指摘がなされている。これまでも、徹底されていない事例及び指摘を踏まえて、留意点を整理した「金融機関本店等に対する一括照会の留意事項について」（平成 25 年 9 月 30 日事務連絡）を発出し、機会を捉えて注意喚起を図ってきたところであるが、未だ徹底されていない事例が散見される状況にある。

迅速で正確な調査を行い、また今後の協力関係の維持・強化につながるよう、本店等一括照会の実施について、通知に沿った対応が徹底されるよう、管内実施期機関に周知していただきたい。こうした事例については、適宜情報提供するので、管内実施機関に対する注意喚起を徹底されたい。

## 8 住宅扶助代理納付の活用について

生活保護の住宅扶助費については、用途を限定された扶助費が家賃支払いに的確に充てられる必要があることから、保護の実施機関による代理納付を可能としているところであり、また平成 26 年 7 月より、一般的に家賃と同時に支払いを求められる共益費に

についても代理納付を可能としたところである。

代理納付という手法自体は、生活保護受給者、家主ともに事務負担の軽減につながるなどのメリットがあることから、家賃滞納をしていない者であっても代理納付をすることは可能としているところであるが、特に家賃等を滞納している者については、住宅扶助が家賃等の用途以外に消費され、結果として住居を失う可能性もあることから、積極的に活用されたい。

なお、国土交通省から紹介がなされる「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」において、住宅扶助の代理納付に係る手続きについて盛り込んだところであり、今後、この法律の施行についてお願いする予定であるので、承知されたい。

## 9 臨時福祉給付金（経済対策分）への対応について

臨時福祉給付金（経済対策分）については、低所得者の消費税率引上げによる影響を緩和するために支給されるものであるが、生活保護法上の取扱いについては「臨時福祉給付金（経済対策分）の生活保護法上の取扱いについて（通知）」（平成 29 年 1 月 26 日社援保発 0126 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）において示しているとおり、生活保護費については消費税率引上げの影響を織り込んだ保護基準に基づき算定されているため、平成 28 年度臨時福祉給付金と同様、生活保護受給者は支給の対象外としている。一方、平成 28 年 1 月 1 日に保護が停止されていた者及び平成 28 年 1 月 1 日の翌日から平成 28 年 10 月 1 日までの間に保護が廃止され、又は停止された者については、臨時福祉給付金（経済対策分）の支給対象となるが、臨時福祉給付金（経済対策分）が支給された時点で生活保護を受給している場合は、受給額の全額を収入として認定することとなるので、ご了知の上、管内実施機関に対して指導方よろしく願います。

## 10 年金受給資格期間の短縮等への対応等について

### (1) 年金受給資格期間の短縮等への対応について

平成 28 年 11 月 24 日に「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 84 号。以下「改正法」という。）が公布され、平成 29 年 8 月 1 日に施行されることとなっている。改正法により、公的年金の受給資格期間が 25 年から 10 年に短縮されることにな



り、生活保護世帯においても、受給資格期間短縮により新たに年金受給権を得る者が見込まれている。29年度中の実施に向けて、「年金制度及び不動産等の資産の活用の徹底等について」（平成23年3月31日社援保発0331第3号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）を踏まえ、年金加入状況等の把握を徹底されたい。

なお、日本年金機構（以下「機構」という。）においては、改正法施行日時時点で、年金の受給資格を満たしている者で、住所の把握が可能な者全員に対して、随時、年金請求書を送付することとしており、生活保護受給者の円滑な年金裁定請求手続の実施のため、以下の事項に十分留意のうえ、適切に対応するよう管内実施機関に周知方よろしく願います。

#### ア 生活保護受給者の年金裁定請求手続にかかる助言指導等について

保護の実施機関において把握している情報を元に、年金受給資格期間短縮に伴い年金受給権を得る可能性が高いと考えられる対象者（以下「対象者」という。）について、年金請求書の送付スケジュールを確認するとともに、年金請求書の到達の有無を確認すること。年金請求書の到達が確認された場合には、年金請求書に印字された年金記録について、「年金加入状況管理進行表」の内容と照らし合わせて記入漏れが無いか確認し、記入漏れがあると認められる場合には、年金請求書に必要事項を記入するよう助言指導すること。なお、機構において最新の住所を把握していない対象者や、把握している住所と実際の居所が異なる場合等については、年金請求書が到達しないこととなるため、この場合には、年金請求書が到達しない対象者に対し、適宜、市区町村の国民年金課とも連携しながら、年金事務所に照会するよう助言指導を行うこと。

対象者の年金裁定請求手続の実施に当たり、対象者の生活履歴等を踏まえ、年金加入状況に合算対象期間が生じると考えられる場合には、年金請求書の記入支援を行うこと。

#### イ 円滑な年金裁定請求手続のための取組について

年金受給資格期間短縮に伴い新たに年金受給権を得る生活保護受給者については、

- ① 生活保護受給者の年金裁定請求手続について年金調査員を活用し、必要に応じて年金事務所の窓口へ同行するなど、生活保護受給者に対して必要な支援を行う
- ② 全ての加入期間が国民年金第1号の被保険者期間の者については、年金請求書の提出先が市区町村の国民年金担当窓口であるため、窓口への同行、案内を通じて必

要な支援を行う

等の取組により、確実に年金裁定請求手続が行われるよう徹底されたい。

(2) 法第 29 条に基づく日本年金機構に対する調査にかかる留意点について

法第 29 条に基づく日本年金機構に対する調査については「生活保護法第 29 条に基づく日本年金機構に対する調査について（留意事項）」（平成 27 年 3 月 31 日厚生労働省社会・援護局保護課保護係長事務連絡。以下、「留意事項事務連絡」という。）により実施していただいているところであるが、今般、日本年金機構において、年金事務所で行っている官公署等からの照会に係る回答事務のうち、照会件数が多く、照会事項が定例のものについて、業務効率化の観点から全国集約を行うこととされた。具体的には、平成 29 年 4 月 1 日より、法第 29 条に基づく日本年金機構に対する調査については、以下の集約先拠点に直接送付することとなるので、留意されたい。

《集約先拠点》（平成 29 年 4 月 1 日からの送付先）

〒760-8590 香川県高松市寿町 2 丁目 1 番 1 号 高松第一生命ビルディング新館 2 階  
日本年金機構中央年金センター 情報提供業務グループ  
電話：087-811-1822

また、日本年金機構より、法第 29 条に基づく調査について、留意事項事務連絡に記載されている実施方法について徹底されていないとの指摘がなされているところであり、以下の点について、改めて管内実施機関に徹底されたい。

- ・ 将来の年金受給見込額については、日本年金機構において、必ずしも正確な情報を提供することができないため、調査事項に含めずに、必要に応じて、被保護者本人に対して年金事務所への年金相談等を勧奨すること。
- ・ 毎年の年金額改定に関しては、6 月初旬に年金機構から年金受給権者に対して「年金額改定通知書」が送付されることから、改定後の年金額については、まず被保護者に対して改定通知書の提示を求める方法により確認を行う等、年金事務所に過度な負担を生じさせないよう留意すること。
- ・ 調査先に提出される被保護者の同意書が平成 25 年の生活保護法改正前のものである場合には、当該同意書は従前の調査範囲についてのみ同意したものであるため、回答も従前の範囲（資産及び収入の状況）において行われるものであること。

加えて、調査に対する回答については、日本年金機構の内部規程により、公印省略ができることとされているため、回答文書に公印が押印されないことについてご了解願いたい。

なお、日本年金機構においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）の規定により、情報提供ネットワークシステムを活用した情報連携の実施が延期されており、その実施時期は現時点で未定であるため、法第 29 条に基づく調査に当たっては、個人番号を記載しないよう徹底すること。

## 11 会計検査院からの指摘について

会計検査院平成 27 年度決算検査報告において、一部の地方自治体で、

ア 年金受給権の調査が十分でなく保護費が過大に交付されていたこと

イ 適切に債権管理を行っていなかった返還金等債権を国庫負担金の対象となる不納欠損額に計上していたこと

ウ 保護施設事務費について、指導員等加算の要件を満たしていないのに加算を行っていたこと

などから、保護費が過大に交付されていたとの指摘があり、不当とされた国庫負担金額の返還が求められたところである。

返還金等の債権については、「生活保護費国庫負担金の精算に係る適正な返還金等の債権管理について」（平成 22 年 10 月 6 日社援保発 1006 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）により、時効の中断などの適切な債権管理を行うことなく不納欠損とした場合には国庫負担金の精算対象外となる。

また、保護施設事務費の指導員等加算については、「生活保護法による保護施設事務費及び委託事務費の取扱いについて」（昭和 63 年社施第 85 号厚生省社会局長通知）に定める職員配置基準による職員数が充足され、かつ、各月初日時点において加算配置数として規定する職員が加配されていることなどの要件をすべて満たした場合に限り加算が認められるので、留意すること。

## 第2 就労・自立支援の充実について

### 1 就労支援における KPI の設定について

稼働能力を有する被保護者については、その能力に応じて就労することが必要であり、これまでもハローワークと福祉事務所によるチーム支援（生活保護受給者等就労自立促進事業）、被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業等（以下「就労支援事業等」という。）を活用して積極的に支援を実施いただいているところである。

また、平成 27 年度からは各自治体において、就労支援事業等の対象者数及び参加者数、就労・増収者数等を指標として盛り込んだ就労支援促進計画を策定いただいております、今後、就労支援事業等の適切な効果検証及び的確な見直しを行うこととしている。

政府全体においても「経済財政運営と改革の基本方針 2016」に基づき、引き続き「経済・財政再生計画改革工程表」（以下「改革工程表」という。）に沿って着実に改革を実行していくこととされたところである。改革行程表の中で、生活保護受給者の就労支援に関しては、KPI（改革の進捗管理や測定に必要となる指標）として、

- ① 就労支援事業等の参加率を 2018 年度までに 60%とする
- ② 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合を 2018 年度までに 50%とする
- ③ 「その他の世帯」の就労率（就労者のいる世帯の割合）を 2018 年度までに 45%とする

ことが定められているほか、就労支援事業等を通じた脱却率、就労支援事業等の各地方自治体の取組状況、「その他の世帯」の就労率等の地方自治体ごとの状況の「見える化」が盛り込まれているところである。

これらの KPI の設定に伴い、目標の達成に向けて、自治体に設置するハローワークの常設窓口（以下「常設窓口」という。）を増設するとともに、常設窓口に配置する就職支援ナビゲーターを増員し支援体制を充実することとしている。各自治体においても、就労支援員の増配置による支援体制の充実、被保護者就労準備支援事業の実施など、積極的な取組をお願いしたい。

【参考】生活保護受給者の就労支援等の現状

- 就労支援事業等の参加率  
2015年度 就労支援促進計画の実績値平均 35.8%（確定値）
- 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合  
2015年度 就労支援促進計画の実績値平均 45.0%（確定値）
- 「その他の世帯」の就労率（就労者のいる世帯の割合）  
2015年度 35.5%

## 2 就労支援促進計画の策定について

就労支援促進計画については、改革工程表に設定された生活保護受給者の就労支援に関する KPI の達成に向け、特に就労支援事業等への参加率が低いことから、事業に参加していない者の状況（稼働能力の活用状況等）について平成 28 年度の就労支援促進計画の実績報告から調査項目を追加することを検討しているのでご了解いただきたい。

また、平成 28 年度は、「就労支援等の状況調査」を踏まえて、就労支援事業等において就労・増収率の達成率が高いなど効果的な取組を行っている自治体に対して、関係職員等研修・啓発事業（補助率 1/2）について、補助率の引き上げを行ったところであるが、平成 29 年度についても引き続き実施することとしているので、ご了解願いたい。

## 3 被保護者就労支援事業について

本事業においては、①就労に向けた個別支援（就労に関する相談・助言、履歴書の書き方、面接の受け方等の支援、個別の求人開拓や定着支援等）、②稼働能力判定会議等の開催（稼働能力や適正職種の検討、就労支援プログラムの選定等に当たり、複数の専門的な知見を有する者で構成する稼働能力判定会議等を開催）、③就労支援の連携体制の構築（地域における被保護者の就労支援体制に関する課題の共有や関係機関の連携強化、個別求人開拓等を円滑に進めるため、ハローワーク等の行政機関、社会福祉法人等関係団体や企業が参画する就労支援の連携体制を構築）をしていただくこととしている。

高齢期に至る手前の 40～50 歳代の生活保護受給者など、年齢や様々な要因により就労につながりにくい状況にある者に対しては、関係機関との協力・連携体制の構築を通じて新たな就労の場の開拓の取組の推進をお願いしたい。

また、本事業は必須事業であり、就労支援員を配置していない、あるいは「その他の世帯」120世帯に対して1名の就労支援員を配置していない等、就労支援体制が十分でない保護の実施機関においては、「就労支援員の増配置について」（平成22年9月14日社援発0914第7号厚生労働省社会・援護局長通知）を参考として、保護の実施機関における被保護者数及びその他地域の実情に応じて就労支援員を適切に配置いただくようお願いする。

#### 4 被保護者就労準備支援事業について

就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱える生活保護受給者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けて日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行う事業として、平成27年4月より被保護者就労準備支援事業を実施していただいているところである。

本事業は、このような就労までに一定の準備が必要な生活保護受給者の支援として、重要な役割を担うものであるが、平成28年度において実施している地方自治体は、約26%程度にとどまっている。生活面や健康面、家庭環境、学歴、病歴等様々な就労阻害要因を有する個々人の課題に応じた丁寧な支援が必要であるため、地域の社会福祉法人やNPO法人などとも連携を図り地域の資源を有効に活用することなどにより、積極的な事業の実施をお願いしたい。

また、平成29年度から、被保護者就労準備支援事業のメニューとして、就労意欲が極端に低い者や社会との関わりに極度の不安を抱える者など従来の支援では一般就労につなげることが困難である者を対象に、就労準備支援担当者による支援に加え、障害者等の支援により蓄積された一般就労への移行支援などの専門的な就労支援のノウハウ（※）を活用し効果的に就労準備支援を行う「福祉専門職との連携支援事業」を創設し、新たに補助することとしているので、積極的な活用をお願いしたい。

##### ※ 就労支援のノウハウの具体的な内容

- ① 支援対象者の就労阻害要因の分析、適職の選定、効果的な支援手法の検討など、適切なアセスメント
- ② 心身の健康状態の把握や信頼関係の構築など支援対象者が継続的に就労支援を受けられるようにフォローアップ  
を福祉の専門知識を持つ者が実施

なお、福祉専門職との連携支援事業については、被保護者就労準備支援事業（一般事業分）及び就労準備支援事業の適用基準額に、それぞれ1自治体あたり5,000千円（生活困窮者と生活保護受給者の両方を対象に事業を実施した場合には、それぞれ5,000千円）の加算を予定しているのご留意願いたい。

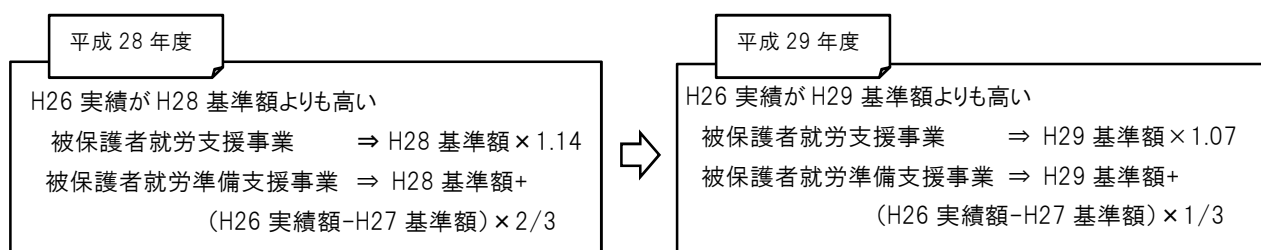
## 5 被保護者就労支援事業及び被保護者就労準備支援事業の国庫負担・補助の基準について

被保護者就労支援事業及び被保護者就労準備支援事業を含む生活困窮者自立支援法関係経費については、全国的な制度として予算を公平かつ効果的に執行するための措置として、事業ごとに基準額（事業費ベース）を設定している。

平成29年度の基準額の設定については、28年度から変更は行わない。平成29年度予算においては、28年度よりも実施自治体数の増加を見込んで、十分な予算を確保しているところであり、各自治体におかれては、引き続きこれらの財源を活用して効果的な事業実施をお願いしたい。

また、各事業の国庫負担・補助については、制度施行当初の平成27年度に限り、基準額に一定の経過措置を設けていたところである。

これらの経過措置については、国庫補助の公平な配分の観点から基本的には廃止していくことが必要であるが、それぞれの経過措置の趣旨等を踏まえ、平成29年度は以下の内容を予定している。



## 6 生活保護受給者等就労自立促進事業について

生活保護受給者等就労自立促進事業は、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住居確保給付金受給者、生活困窮者等を対象として、ハローワークと地方自治体の協定等に基づき、両者によるチーム支援方式により、支援対象者の就労による自立を促進するものである。

本事業では、常設窓口の設置や巡回相談等の実施によるワンストップ型の支援体制を全国的に整備しており、平成 28 年度中に常設窓口を 194 か所設置することとしており、平成 29 年度においては 204 箇所まで増設する予定としている。

既に常設窓口を設置している地方自治体におかれては、「生活保護受給者等就労自立促進事業協議会」（以下「協議会」という。）等で設定した目標が達成されるなど、連携効果が十分発揮されるよう、窓口を有効活用していただき、支援候補者の積極的な送り出しをお願いしたい。

また、平成 29 年度に新規に常設窓口を開設することになる自治体におかれては、常設窓口の開設に向けて都道府県労働局及びハローワークと調整いただき、ハローワークと一体となった就労支援業務が早期に軌道にのるよう、ご協力いただきたい。

ハローワークとの連携については、「就労支援の実施におけるハローワークとの連携等について」（平成 26 年 6 月 30 日厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡）を参考に実施いただいているところであるが、地方自治体においては、引き続き、定期的に対面で打ち合わせをするなどハローワークと日頃から「顔の見える関係」を構築し、

- (1) 日常的な雇用情勢等（地域の求職者の動向、産業別の求人状況等）の情報共有
- (2) 協議会で設定した目標達成に向けた支援対象者の範囲や選定等のハローワークへの送り出しについての認識の共有
- (3) 支援対象者への支援に当たって必要となる情報提供等の実施

など、生活保護受給者の就労促進に向けて一層の連携を進めていただくようお願いする。

また、「生活困窮者等の就労支援に当たっての地方公共団体とハローワーク等との連携強化について」（平成 27 年 9 月 30 日職発 0930 第 8 号、能発 0930 第 22 号厚生労働省職業安定局長、職業能力開発局長連名通知）の内容をご承知いただき、労働局及びハローワークとの一層の連携に努めていただくようお願いする。生活保護受給者を含めた生活困窮者の就労に向けた準備状況の判断を支援するための「就労準備状況のチェックリスト」についても、各地方自治体においては、ハローワークとの認識共有に効果的なツールとして、引き続き積極的な活用をお願いしたい。



また、就職後ハローワークにおいても事業所訪問等、必要な定着指導を行うこととしているので、離職しそうな時にはハローワークへの情報提供や連携して助言等必要な支援を行う等、就職後もハローワークと連携し、もし離職した場合は再度支援要請をするなど、きめ細かな対応をお願いします。

さらに、平成 28 年 10 月 19 日に、生活保護受給者等（地方公共団体が労働局・ハローワークと締結した協定に基づきハローワークに支援要請を行った者）を、公共職業安定所や特定地方公共団体、一定の要件を満たした民間職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として新たに雇い入れた事業主に対する助成措置を創設した。これに伴い、本事業における地方公共団体からハローワークへの支援要請手続き等の一部見直しを行ったため、事業の円滑な実施に向け、ハローワークとの連携をより一層強化していただくようお願いしたい。支給金額は以下の予定である。

対象者	中小企業	中小企業以外
短時間労働者以外の者	30 万円 × 2 (※)	25 万円 × 2
短時間労働者	20 万円 × 2	15 万円 × 2

(※) 助成対象期間は 1 年。6 ヶ月ごとに 2 回支給。

## 7 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携について

平成 27 年 4 月から生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号。以下「困窮者法」という。）が施行されており、生活保護行政と困窮者法に基づく事業との連携が重要である。

困窮者法に基づく自立相談支援事業の相談者についても、生活保護が必要であると判断される場合には、福祉事務所と連携を図りながら適切に生活保護につなぐことが必要である。

同時に、生活保護から脱却した者等が必要に応じて困窮者法に基づく事業を利用することも考えられるため、本人への継続的な支援という観点も踏まえ、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを連続的に機能させていくことが重要である。

については、「生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携について」（平成 27 年 3 月 27 日社援保発 0327 第 1 号・社援地発第 0327 第 1 号厚生労働省社会・援護局保護

課長・地域福祉課長連名通知)に基づき、対象者の情報共有などを通じて適切な支援をお願いします。

また、支援を必要とする生活困窮者、生活保護受給者に対して連続的な支援が可能となるよう、地域の実情に応じて両制度に基づく事業の一体的実施にも努められたい。

### 第3 医療扶助の適正化・健康管理支援等について

#### 1 医療扶助における KPI の設定について

医療扶助については、改革工程表に後発医薬品の使用促進、頻回受診の適正化及び健康管理支援の3点が盛り込まれており、具体的には、後発医薬品の使用促進について「生活保護受給者の後発医薬品の使用割合について、2017年央までに75%とするとともに、2017年央において、医療全体の目標の達成時期の決定状況等を踏まえ、80%以上とする時期について、2018年度とすることを基本として、具体的に決定する」こと、頻回受診の適正化について「頻回受診等に係る適正受診指導の徹底等による医療扶助の適正化を推進」すること、健康管理支援について「生活保護受給者に対する健康管理支援の在り方を検討」することとされている。

また、同工程表においては、これらの事項に関するKPIが設定されており、後発医薬品については、KPI第1階層として「医療扶助の適正化に向けた自治体における後発医薬品の使用促進計画の策定率【100%】」、頻回受診の適正化に関しては、KPI第1階層として「頻回受診対策を実施する自治体【100%】」等とされるとともに、「見える化」事項として、「生活保護受給者1人あたり医療扶助地域差」及び「後発医薬品の使用割合の地域差」が盛り込まれている。

また、頻回受診の適正化に関するKPIについては、昨年12月の改定版において、適正受診指導による改善者数割合を「2018年度において2014年度比2割以上の改善」と追加的に定めたところである。受診状況を把握する対象者の範囲については「医療扶助による外来患者であって、同一傷病について、同一月内に同じ診療科目を15日以上受診している月が3ヶ月以上続いている者」としていたところ、公的医療保険制度における頻回受診者の定義も勘案し、「単月で15日以上受診している者」に変更する予定である。

これを踏まえ、関係する通知について所要の改正を行うとともに、検討が必要とされている後発医薬品の使用促進の目標については、来年度、具体的な検討を進めることとしているので、御承知おき願いたい。

#### 2 後発医薬品の更なる使用促進について

生活保護制度における後発医薬品の使用促進については、医療扶助における後発医薬品の使用割合の目標として、2017年央までに75%を掲げている。

各地方自治体における各般の取組の効果により、医療扶助における後発医薬品の使用割合は、平成28年6月審査分で69.3%（医科入院、医科入院外、歯科、調剤の総数である医療扶助全体における割合）となり、平成27年6月審査分（63.8%）に比べ、5.5ポイント上昇した。

各地方自治体におかれては、引き続き、後発医薬品使用促進計画に基づく取組を着実に推進していただくとともに、後発医薬品使用促進計画を未策定の地方自治体におかれては、早急に策定いただくようお願いする。なお、平成29年度からは、各地方自治体に対して、その後発医薬品使用促進計画の公表をお願いする予定である。

また、医師が後発医薬品への変更不可としていないにも関わらず先発医薬品が調剤された場合の具体的事情について、仔細を把握する予定であり、御協力をお願いしたい。

### **3 頻回受診の適正化について**

医療扶助を受けて頻回受診を行う患者に対する適正受診指導については、改革工程表におけるKPIの達成に向けて、上述のとおり、受診状況を把握する対象者の範囲を拡大する予定である。

このため、平成29年度予算において、福祉事務所における業務量の増加に対応するための予算を計上する予定であるので、御活用いただきたい。

なお、受診状況を把握する対象者の範囲の拡大については、将来的には全ての保護の実施機関において実施いただきたいと考えているが、一方で、体制整備に一定の時間を要する地方自治体もあることから、少なくとも平成29年度については、従来の対象者を受診状況把握対象者として差し支えないこととする予定である。

### **4 生活保護受給者の健康管理支援について**

生活保護受給者には、糖尿病など、医療機関への受診や健康管理が適切に行われないと重症化するリスクのある傷病を抱えている者が多くあり、生活保護受給者の自立を図る基礎として、健康状態を良好に保つことは不可欠である。また、医療扶助の適正化の観点からも、生活習慣病の発症予防や重症化予防のための健康管理支援に取り組むことが重要である。

このため、平成28年7月より「生活保護受給者の健康管理支援等に関する検討会」を開催し、生活習慣病の重症化予防のみならず、予防的観点も含めた生活保護受給者の健

健康管理支援の在り方を検討している。この検討会においては、保険者機能に相当する福祉事務所の役割を充実させ、健康診断結果やレセプト等医療情報のデータの入手・利活用、健康管理支援の援助方針の立案、生活保護受給者への健康指導、その効果の評価などの機能を強化すること等について、法改正を視野に議論しているところであるので、御承知おき願いたい。

なお、本検討会については、平成28年度中を目途に一定のとりまとめを予定しており、本格的な実施時期については検討中である。

## 5 平成29年度予算（案）における医療扶助の適正実施の更なる推進について

上述の取組に加え、医療扶助の適正実施の更なる推進策として、医療扶助適正化事業の一部を拡充するとともに、取り組んだ事業についてPDCAサイクルにより実施主体以外の者が評価を行う仕組みを導入するため、医療扶助適正化等事業の一部を再編することとし、平成29年度予算（案）に22億円を計上しているところである。

事業内容の拡充としては、頻回受診患者の適正受診指導の受診状況把握対象者の範囲を変更するほか、精神障害者等の退院促進事業の対象者として、これまでの「長期入院の精神障害者」だけでなく、要介護状態になった者で医療の必要性が低い者（例：脳血管疾患等を原因として入院し、後遺症により麻痺や寝たきりなどになった者）や頻回転院患者を加えることとした。

また、生活保護受給者の利用する薬局を一カ所に集約し、服薬管理・服薬指導を行うことは、重複処方や併用禁忌の解消に繋がり、受給者の健康管理に寄与するとともに、医療扶助費の適正化の効果が見込まれる。このため、モデル的にかかりつけ薬局を設定する事業を実施し、その効果等を測定の上、次年度以降の適切な服薬と医療扶助の適正化に繋げることとしている。なお、本事業はモデル事業で実施するものであるため、補助率は10/10となっている。各地方自治体においては、積極的な事業実施をお願いしたい。

## 6 電子レセプトシステムにかかる端末更新について

電子レセプトシステムの端末については、多くの地方自治体において、平成27年度より順次、更新時期が到来しており、引き続き各地方自治体においては、適切に対応願いたい。なお、本システムの運用経費については、各地方自治体の負担としてきていると

ころであり、端末更新、端末更新後の新プログラムの制度改正対応等のための経費についても同様に各地方自治体の負担となるので留意すること。

また、電子レセプトシステムの動作保証OS等については、以下のとおりであるが、端末更新にあたってはセキュリティを確保するために延長サポート期限を考慮した新OS等に適応させる対応が必要となるので、ご留意願いたい。特にWindows Vista Businessについては平成29年4月11日にサポート終了となるため、期日までには必ず更新等の対応を行うこと。

なお、電子レセプトシステムのプログラムについて改修・更新すること（クラウドサービスの利用を含む。）について、国に対して情報提供を行う必要はない。

(参考) 生活保護等版レセプト管理システムの推奨動作保証OS等

	製品名	延長サポート期限
クライアントOS	Windows Vista Business	29/04/11
Office製品	Office2007	29/10/10
サーバOS	Windows Server 2008 Standard Windows Server 2008 Enterprise	32/01/14
データベース	Microsoft SQL Server 2008 Standard Microsoft SQL Server 2008 Enterprise	32/07/09

(新OS等に適応させる対応例)

1. 新OSで動作するプログラムへ改修・更新を実施。
2. OSのサポート期限の影響を受けない各地方自治体のセキュリティ基準を満たすクラウドサービス（LGWAN-ASP認定サービス等）を利用。

## 7 柔道整復師の施術に係る医療扶助の適正な給付について

柔道整復の施術の給付に係る医師の同意の取扱いについては、これまでも「生活保護法による医療扶助における施術の給付について」（平成13年12月13日付社援保発第58号）等により周知徹底してきたところであるが、一部の福祉事務所において、施術を希望する者に対して、一律に、医療機関へ受診したうえでなければ施術を受けられない旨指導を行っている等の実態が見受けられる。

施術を希望する者に対して、一律に医療機関を受診するよう指導することは、医療扶助の運営において適切な取扱いではない。

このため、施術を希望する者に対しては医療扶助運営要領に則り、適切に取り扱うようあらためて周知徹底をお願いするとともに、医師の同意については、ケースワーカー等に対して、あらためて下記の取扱いの周知徹底と指導をお願いする。

(医療扶助運営要領第3-7)

- ・柔道整復師が打撲又は捻挫の患部に手当をする場合は医師の同意は不要
  - ・柔道整復師が脱臼又は骨折の患部に応急手当をする場合は医師の同意は不要
- (「生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について」問20の2)

問 柔道整復については、打撲又は捻挫の患部に手当する場合や脱臼又は骨折の患部に応急手当をする場合は医師の同意は不要とされているが、医師の同意の必要性を判断するため、被保護者に事前に指定医療機関を受診させることとしてよいか。

答 被保護者から柔道整復による施術の給付申請があった場合には、福祉事務所は、施術の給付可否意見書に必要事項を記載の上、指定施術機関において給付可否意見書の所要事項の記入を受けさせ、必要に応じて、医師の同意を求めるべきである。設問の場合、指定施術機関での施術を希望する被保護者に対して、合理的理由なく、事前に指定医療機関を受診するよう求めることは適当ではない。

また、平成22年度に会計検査院より、保険給付における柔道整復の療養費が十分な点検及び審査が行われていない事態があり、改善を図るべきとの指摘を受け、生活保護においても「柔道整復師の施術に係る医療扶助の適正な給付について」（平成23年3月31日付社援保発0331第7号）により、一層適正な処理を行うよう通知しているところであるので、上記の事項と併せて当通知についてもあらためて周知徹底を図るようお願いする。

## 8 通院移送費の適正な給付の徹底について

通院移送費については、療養に必要な最小限度の日数に限り、傷病等の状態に応じて経済的かつ合理的な経路及び交通手段により、最小限度の実費を給付することとしている。

各地方自治体におかれては、本取扱いについて再度確認の上、適切に周知を行う等、対応について遺漏なきようお願いする。

## 第4 自立支援の推進について（就労支援以外）

### 1 自立支援プログラムの策定について

各自治体におかれては、引き続き就労支援のほか、就労が困難な生活保護受給者に対する社会的自立の支援、適切な金銭管理支援の実施など自立支援プログラムの策定・実施に取り組んでいただくようお願いする。

なお、「自立支援プログラムによる金銭管理支援の実施について（平成28年4月28日付け事務連絡）」において、公共料金等を滞納してしまうなど生活保護費を適切に管理することが困難な生活保護受給者に対する金銭管理支援の実施例を示しているため、金銭管理支援を実施するにあたっては参考にされたい。

### 2 居住の安定確保支援事業について

被保護世帯が良好な住環境の下で安心して生活することができるよう、入居支援や入居後の様々な支援を調整する「居住の安定確保支援事業」について、その積極的な実施をお願いする。

特に、事業の実施にあたっては、「生活保護受給者の住まいの確保のための福祉部局と住宅部局等の連携について」（平成27年6月11日社援保発0611第1号、国住賃第13号、国住心第57号厚生労働省社会・援護局保護課長・国土交通省住宅局住宅総合整備課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長連名通知）において示しているとおり、国土交通省が所管する住宅施策の居住支援協議会（住宅セーフティネット法第10条第1項に基づき組織されている協議会）と入居可能な民間賃貸住宅の情報共有等、連携に努められたい。

### 3 子どもの貧困対策に関する取組について

子どもの貧困については、生活保護世帯に対する取組が重要な支援策として盛り込まれているので、引き続き、ケースワークや子どもの学習支援事業の活用などを通じて、貧困の連鎖の解消に向けて取り組んでいただくようお願いしたい。

また、「生活保護世帯に属する子供の大学等進学率」についても指標として設定されており、これまでもアルバイト収入や恵与金・貸付金を学習塾費や大学等入学金等に充てる場合に収入認定除外とするなど、大学進学について支援している。



こうしたことから、各実施機関においても、大学等へ進学を希望する子どもがいる生活保護受給世帯に対して、収入認定除外や世帯分離という仕組みの活用等を通じて大学等に進学することができることについて、丁寧な説明をお願いしたい。

加えて、独立行政法人日本学生支援機構が実施する平成 29 年度以降の大学等奨学金事業において、①給付型奨学金制度の創設、②無利子奨学金における低所得世帯の生徒に係る成績基準の実質的撤廃、貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現、③所得連動返還型奨学金制度の導入に係る経費が平成 29 年度予算政府案に盛り込まれている。これらの制度は、平成 29 年度予算及び改正法令の成立が前提となるものの、特に給付型奨学金については、平成 29 年度進学者から一部先行して実施することが予定されており、給付対象となる可能性のある生活保護受給世帯の子ども及び保護者に対して周知を図るよう、管内実施機関あて改めて周知をお願いしたい。

## 第5 地方自治体の体制整備等について

生活保護担当のケースワーカーの person 費については、従前より地方交付税により措置されているところであるが、平成 29 年度予算案においては、直近の保護動向を踏まえ、平成 28 年度と同じ配置数となる予定である。

地方自治体の福祉担当部局においては、地域の実情に応じて、ケースワーカーや査察指導員の必要な配置がなされるよう、関係部局との調整を図られたい。

(参考) 平成 29 年度予算案

○ 地方交付税算定上の標準団体におけるケースワーカー数等

- ・ ケースワーカー 道府県 23 人 市町村 16 人
- ・ 査察指導員 道府県 4 人 市町村 3 人

※ 標準団体規模 (都道府県 : 人口 20 万人、市町村 : 人口 10 万人)

## **第6 平成29年度生活保護基準について**

### **1 平成29年度の生活扶助基準について**

生活扶助基準については、国民の消費動向等を総合的に勘案して毎年度の改定を行っている。平成29年度の生活扶助基準については、28年度と同額とすることとしている。

### **2 その他**

出産扶助（施設分べん）、生業扶助の就職支度費等については、それぞれの扶助等の性格を踏まえ、費用の実態等を勘案し、所要の改定を実施することとしている。

(参考) 平成29年度予算(案)における基準額(月額)の具体的事例

1. 3人世帯【33歳、29歳、4歳】

(月額：単位：円)

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
生活扶助 (注1)	160,110	153,760	146,730	142,730	136,910	131,640
住宅扶助 (注2)	69,800	44,000	56,000	46,000	42,000	42,000
合計	229,910	197,760	202,730	188,730	178,910	173,640
就労収入が手元に残る額(勤労控除) (注3)	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600
医療扶助、出産扶助等	上記額に加えて、医療、出産等の実費相当が必要に応じ給付される。					

注1 生活扶助の額には、冬季加算(VI区の月額×5/12)、児童養育加算を含む。

注2 住宅扶助の額は、1級地-1：東京都区部、1級地-2：福山市、2級地-1：熊谷市、2級地-2：荒尾市、3級地-1：柳川市、3級地-2：さぬき市とした場合の29年度における上限額の例である。

注3 就労収入が10万円の場合の例。

注4 学齢期の子がいる場合には、教育扶助として学用品費、教材代等が別途給付される。

2. 高齢者単身世帯【68歳】

(月額：単位：円)

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
生活扶助 (注1)	80,870	77,450	73,190	71,530	68,390	65,560
住宅扶助 (注2)	53,700	34,000	43,000	35,000	32,000	32,000
合計	134,570	111,450	116,190	106,530	100,390	97,560
医療扶助、介護扶助等	上記額に加えて、医療、介護等の実費相当が必要に応じ給付される。					

注1 生活扶助の額には、冬季加算(VI区の月額×5/12)を含む。

注2 住宅扶助の額は、1級地-1：東京都区部、1級地-2：福山市、2級地-1：熊谷市、2級地-2：荒尾市、3級地-1：柳川市、3級地-2：さぬき市とした場合の29年度における上限額の例である。

3. 母子2人世帯【30歳、4歳】

(月額：単位：円)

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
生活扶助 (注1)	145,040	140,300	132,810	130,500	124,570	120,630
住宅扶助 (注2)	64,000	41,000	52,000	42,000	38,000	38,000
合計	209,040	181,300	184,810	172,500	162,570	158,630
就労収入が手元に残る額(勤労控除) (注3)	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600
医療扶助等	上記額に加えて、医療等の実費相当が必要に応じ給付される。					

注1 生活扶助の額には、冬季加算(VI区の月額×5/12)、児童養育加算、母子加算を含む。

注2 住宅扶助の額は、1級地-1：東京都区部、1級地-2：福山市、2級地-1：熊谷市、2級地-2：荒尾市、3級地-1：柳川市、3級地-2：さぬき市とした場合の29年度における上限額の例である。

注3 就労収入が10万円の場合の例。

注4 学齢期の子がいる場合には、教育扶助として学用品費、教材代等が別途給付される。

## 第7 生活保護関係予算について

### 1 生活保護費等負担金について

#### (1) 平成29年度予算(案)について

保護費負担金については、各扶助の給付実績を基に直近の被保護人員の伸び率等を勘案して必要額を算出し、2兆8,803億円を計上している。

平成28年度当初予算	平成28年度補正後予算額	平成29年度予算(案)
2兆8,711億円	2兆8,387億円	2兆8,803億円

#### (2) 平成29年度予算の適正な執行について

生活保護費等負担金は、予算の効率的な執行の観点から、直近実績に基づき算出された各地方自治体の所要見込額に基づき交付しているところである。

平成29年度においても四半期ごとに所要見込額を把握することとしているので、各地方自治体においては、常に管内の保護動向等を注視し、適切に所要額を算出し、追ってお知らせする期限までに関係書類を提出していただくようお願いする。

#### (3) 生活保護費等負担金に係る適正な精算について

生活保護費等負担金の精算については、会計検査院の平成26年度決算検査報告において、返還金等債権に係る負担金の算定が適正に行われるよう処置要求されたところであり、これを受けて「生活保護費国庫負担金の精算に係る適正な返還金等の債権管理について」（平成22年10月6日社援保発1006第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）を平成27年12月8日付けで改正し、返還金等の調定額の計上、調定後の債権管理等を適正に実施するよう周知徹底をお願いしているところである。

各地方自治体におかれては、本通知の趣旨を踏まえ、返還金等の債権管理及び負担金の精算が適切に行われるよう改めて徹底されたい。

また、生活保護費等負担金の精算は事業実績報告書により行っており、提出期限を翌年度の6月末日としているが、多くの自治体で提出が遅れているところである。実績報告書の確認作業は国、自治体双方で時間を要するため、精算事務に支障を来さないためにも提出期限を遵守していただくようお願いする。

## 2 生活保護関係事業について

### (1) 平成 29 年度予算（案）について

生活保護関係事業については、平成 29 年度予算（案）において、被保護者就労支援事業や被保護者就労準備支援等事業、生活保護適正化等事業に必要な額を計上するとともに、新規事業を計上したところである。

- 被保護者就労支援事業                      生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の内数
- 被保護者就労準備支援等事業      生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数  
     【新規】生活困窮者等の就労準備支援の充実                      5.1 億円の内数
- 生活保護適正化等事業                      生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の内数  
     【新規】医療扶助の適正実施の更なる推進                      22.0 億円

### (2) 平成 29 年度の執行等について

生活保護関係事業の国庫補助協議に当たっては、個々の事業の必要性や効果等について十分に精査いただくとともに、生活保護関係事業と新法の自立支援施策が連携することにより、事業の効果的、効率的な実施を図るよう努めていただきたい。

## 3 保護施設の運営等について

### (1) 保護施設関係予算について

保護施設の運営費については、平成 28 年の人事院勧告を踏まえて保護施設事務費の支弁基準の改定を行い、28 年 4 月から適用することとしたところである。

また、平成 29 年度予算（案）においては、保護施設が取り組む各種事業の実施か所数の増等に必要な額を計上するとともに、保護施設事務費の支弁基準について所要の改正を行うこととしている。

平成 28 年度当初予算	平成 28 年度補正予算	平成 29 年度予算（案）
294 億円	297 億円	294 億円

保護施設の整備については、社会福祉施設等施設整備費補助金において、平成 28 年度補正予算に防犯対策の強化に係る補助を含め 118 億円（障害者関係施設及び保護施設分）、29 年度予算（案）に 71 億円（障害者関係施設及び保護施設分）の予算を計上している。

なお、社会福祉施設等施設整備費補助金（うち、救護施設、更生施設、授産施設、

宿所提供施設、社会事業授産施設分)の補助基準単価については、従前より地域区分(A～D)を設けていたところであるが、29年度より、当該地域区分を撤廃し、A地域の補助基準単価に統一する予定としているので、御了知願いたい。

## (2) 防災対策の強化について

今年度においては、台風10号に伴う水害により、高齢者施設において多数の死者が出るという大変痛ましい事態が発生したことを踏まえ、「救護施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について」(平成28年9月9日0909第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)を発出し、救護施設等における水害・土砂災害を含む非常災害時の計画の策定状況、避難訓練の実施状況等について、改めて指導・助言等を行っていただくよう依頼したところである。

救護施設等における非常災害時の計画の策定状況及び避難訓練の実施状況については、本年3月15日までに報告いただくようお願いしているところであるが、未実施となっている施設に対しては、必要に応じて指導・助言し、速やかに実施されるよう指導いただきたい。

今後、救護施設等における非常災害に対する計画の策定状況や避難訓練の実施状況については、施設の開設時や施設に対する指導監査等において定期的に確認し、実効性のある計画の策定や確実な避難訓練の実施について指導・助言いただきたい。

なお、台風10号による被害を踏まえて本年1月に改定された「避難勧告等に関するガイドライン」(内閣府策定)や「要配慮者利用施設等の避難確保計画作成の手引き(洪水、内水、高潮、津波)(国土交通省作成)」については、以下のホームページに掲載されているので、施設への助言・指導に当たって、必要に応じて参照されたい。

○ 「避難勧告等に関するガイドライン」等を掲載しているホームページ

<http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/index.html>

## (3) 措置費の弾力運用の見直しについて

改正社会福祉法において、社会福祉法人は、地域の福祉ニーズ等を踏まえ、「地域における公益的な取組」を実施する責務が課せられるとともに、社会福祉充実残額が生じる場合には、既存事業の充実や新規事業の実施を内容とする社会福祉充実計画を策定しなければならないこととされている。

これを踏まえ、保護施設等に対する措置費についても、地域のニーズ等に応じた多様な事業に活用できるよう、より弾力的な運用を可能とするため、次の見直しを検討することとしているので、各自治体におかれては、御了知願いたい（平成 29 年 4 月施行予定）。

#### 措置費の弾力運用の見直しの方向性

1. 前期末支払資金残高を充当できる公益事業の範囲について、同一法人が運営する公益事業全般へと対象を拡大すること。
2. 前期末支払資金残高のうち、同一法人が運営する公益事業に充当できる額の上限を撤廃すること。
3. 事務費支出について、会計監査人の設置に要する費用が含まれることを明示すること。
4. 理事長又は理事と施設長等とを兼務している場合に、当該理事長又は理事としての役員報酬は対象経費として認められない旨の規定を削除すること。

#### (4) 介護保険適用除外施設の住所地特例の見直しについて

生活保護制度においては、救護施設に入所することにより居住地を変更した場合、変更前の自治体が保護費等を負担する仕組みがある。

一方、現行の介護保険制度では、他市町村から介護保険の適用除外施設である救護施設等に入所した者が退所して、介護保険施設等に移った場合、介護保険適用除外施設の所在市町村が保険者となるため、従来費用負担をしていた市町村に代えて、介護保険適用除外施設の所在市町村が介護給付費を負担することになっている。

これに関し、介護保険適用除外施設から退所して、介護保険施設等に入所した場合について、介護保険適用除外施設の所在市町村の給付費が過度に重くならないよう、保険者の定め方を見直し、介護保険適用除外施設入所前の居住地における市町村を保険者とすることとしているので、各自治体におかれては、御了知願いたい（平成30年 4 月施行予定）。

## 第8 生活保護関係調査について

### 1 平成29年度生活保護関係調査の実施について

平成29年度に実施を予定している生活保護関係調査は、次の一覧表のとおりである。被保護者調査については、月次調査は毎月のデータを、年次調査（基礎調査・個別調査）は7月末日現在のデータを、それぞれ生活保護業務データシステムに登録していただきたい。

特に平成29年4月から、月次調査・年次調査の双方において調査項目を追加することとしており、現在、厚生労働省において「生活保護業務データシステム」の改修を進めており、また、各地方自治体においては「生活保護基幹事務システム」の改修を進めていただいているところである。平成29年4月分の月次調査のデータ登録期限は5月20日であるので、それまでに登録できるよう、システム改修を完了していただきたい。

医療扶助実態調査については、電子データでの提出となっており、提出期限までにレセプト管理データから抽出したデータを提出していただくこととなるので、引き続きご協力をお願いしたい。

社会保障生計調査については、例年どおり調査票（家計簿）での提出となっており、平成29年度に実施していただく地方自治体に関しては、ご協力をお願いしたい。

### 2 提出期限の厳守について

各調査は、各都道府県、指定都市及び中核市の関係者のご理解、ご協力により実施されているが、一部の地方自治体からの提出が遅れると、結果として全体の集計に支障を来すこととなることから、集計作業を遅滞なく行うためにも、引き続き提出期限の厳守をお願いしたい。



## 平成 29 年度生活保護関係調査一覧

調査の名称	調査の対象		対象選定の方法	調査の周期及び時期	調査票等の提出期限
	地域的範囲	属性的範囲			
被保護者調査 【年次調査】基礎・個別 【月次調査】	全 国	被保護世帯 約164万世帯	全 数	年次調査 毎年7月31日現在 月次調査 毎月	年次調査 <u>毎年9月10日</u> 月次調査 <u>翌月20日</u>
医療扶助実態調査	全 国	医療扶助受給者	6月基金審査分 診療報酬明細書及び 調剤報酬明細書	毎年7月	毎年8月中旬
社会保障生計調査	16都道府県 3指定都市 12中核市 (注)	被保護世帯 1,110世帯	抽 出	年度 4月から翌年3月まで毎月	翌月末日

(注) 調査対象地方自治体は、北海道及び東京都を除き、原則として2年毎に交代することとしている。

※ これ以外に、生活保護費経理状況報告、生活保護費国庫負担金にかかる事業実績報告等経理関係データ及び各種特別調査が生活保護行政に広く活用されている。

## 第9 生活保護基準の改定に伴う審査請求について

平成25年度から3年程度かけて段階的に実施されてきた生活扶助基準の改定及び平成27年度に実施された住宅扶助及び冬季加算の改定に伴う保護変更決定処分の取消しを求める審査請求が全国で多数提起されており、その提起件数について、都道府県より毎月ご報告をいただいているところである。

平成29年度においても、これらの基準改定に関する審査請求の状況を把握する必要があることから、都道府県におかれては、従前どおり審査請求の提起件数について毎月ご報告いただくとともに、引き続き、適切に審査請求に係る事務を行っていただきたい。

## 第10 保護の処分等に関する訴訟の取扱いについて

### 1 訴訟提起等の報告について

地方自治法に定める第一号法定受託事務について、地方自治体の行政庁を当事者とする訴訟が提起された場合は、「国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律」（昭和22年法律第194号。以下「権限法」という。）第6条の2の規定により、当該地方公共団体は、直ちにその旨を法務大臣（法務局・地方法務局）に報告しなければならないとされている。

そして、地方自治体が、生活保護法第84条の4の別表に掲げる第一号法定受託事務に関する訴訟が提起された場合についても、権限法の規定に基づき、所管の法務局長又は地方法務局長へ報告し、訴訟の進め方について相談するとともに、当課への報告をお願いしているところである。

生活保護法に規定する第一号法定受託事務に関する訴訟は、判決の内容如何によって、生活保護法や保護の実施要領等の解釈及び運用に影響を及ぼすことがあり得ることから、当課は、地方自治体や法務省、所管の法務局（又は地方法務局）と連携しつつ、迅速に対応していくことが必要と考えている。

しかしながら、訴訟の提起及び訴訟経過の報告がないため、当課において適時適切なタイミングでの助言ができず、判決に至るようなケースも散見されたことから、今般、「生活保護法に基づく保護の決定、実施に係る事務に関する訴訟の取扱いについて」（平成7年3月29日付け厚生省社会・援護局保護課長通知）を一部改正し、通知する予定である。

生活保護法の処分取消等を求める行政事件訴訟法に基づく抗告訴訟及び国家賠償法に基づく国家賠償請求訴訟の提起及び訴訟経過については、直ちに所管の法務局（又は地方法務局）に報告するとともに、当課にも報告するよう、都道府県におかれては、その旨改めて管内福祉事務所に対して周知徹底願いたい。

(通知概要)

1 新たに訴訟が提起された場合

生活保護法の訴訟が新たに提起された場合においては、速やかに、当方に対し、次の事項を記載した書面に訴状を添えて報告いただくようお願いします。

(1) 報告すべき事項

① 提起された訴訟の概要

事件名、事件番号、係属裁判所、提起年月日、原告（代理人）、被告（代理人）、争訟となった処分、処分庁、請求の趣旨、訴訟提起に至るまでの経緯など

② 訴訟を実施する担当職員及びその所属部局名、電話連絡先など

(2) 報告先

東京都千代田区霞が関 1-2-2 厚生労働省社会・援護局保護課審査係

2 訴訟の期日ごとの報告

上記1にて報告の後、当該訴訟の期日終了後速やかに、その経過について報告（審理内容、次期期日及び内容等、提出書面の写し等）をいただきますようお願いします。

3 その他

当該訴訟に関連する内容については、当職宛に必要なに応じて助言等を求めていただくようお願いいたします。

特に、書面提出に対する助言を必要とする場合には、事前にご相談いただきますようお願いいたします。

なお、法定受託事務に関する訴訟の報告制度については、法務省ホームページにもその内容が記載されているので、適宜参照されたい。

([http://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/kanbou\\_shomu\\_shomu09-1.html](http://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/kanbou_shomu_shomu09-1.html))

特に、生活保護基準の改定に伴う保護変更決定処分の取消しを求める訴訟が提起された場合（提起されるとの情報や訴訟代理人からの当事者照会など訴訟に関連する照会などがあつた場合も含む）は、速やかに当課にご一報頂くとともに、密な連携をお願いしたい。

(参考) 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律

第6条の2 地方公共団体の行政庁を当事者とする第一号法定受託事務に関する訴訟が提起されたときは、当該地方公共団体は、法務大臣に対し、直ちに、その旨を報告しなければならない。

## 2 法務大臣に対する訴訟の実施請求について

権限法第7条第1項の規定に基づき、地方自治体が被告となっている訴訟であって、国の利害に関係するものについては、法務大臣に対し、法務局又は地方法務局の職員に訴訟活動を行わせることを請求することができるものとされているところである。

今後、地方自治体を被告とした生活保護法の処分取消等を求める行政事件訴訟法に基づく抗告訴訟が提起された場合においては、権限法第7条第1項の規定に基づき、所管の法務局（又は地方法務局）に対して、訴訟の実施請求を行っていただくとともに、必要に応じて、当課へご相談いただくようお願いしたい。

（参考）国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律

第7条 地方公共団体、独立行政法人その他政令で定める公法人は、その事務に関する訴訟について、法務大臣にその所部の職員でその指定するものに当該訴訟を行わせることを求めることができる。



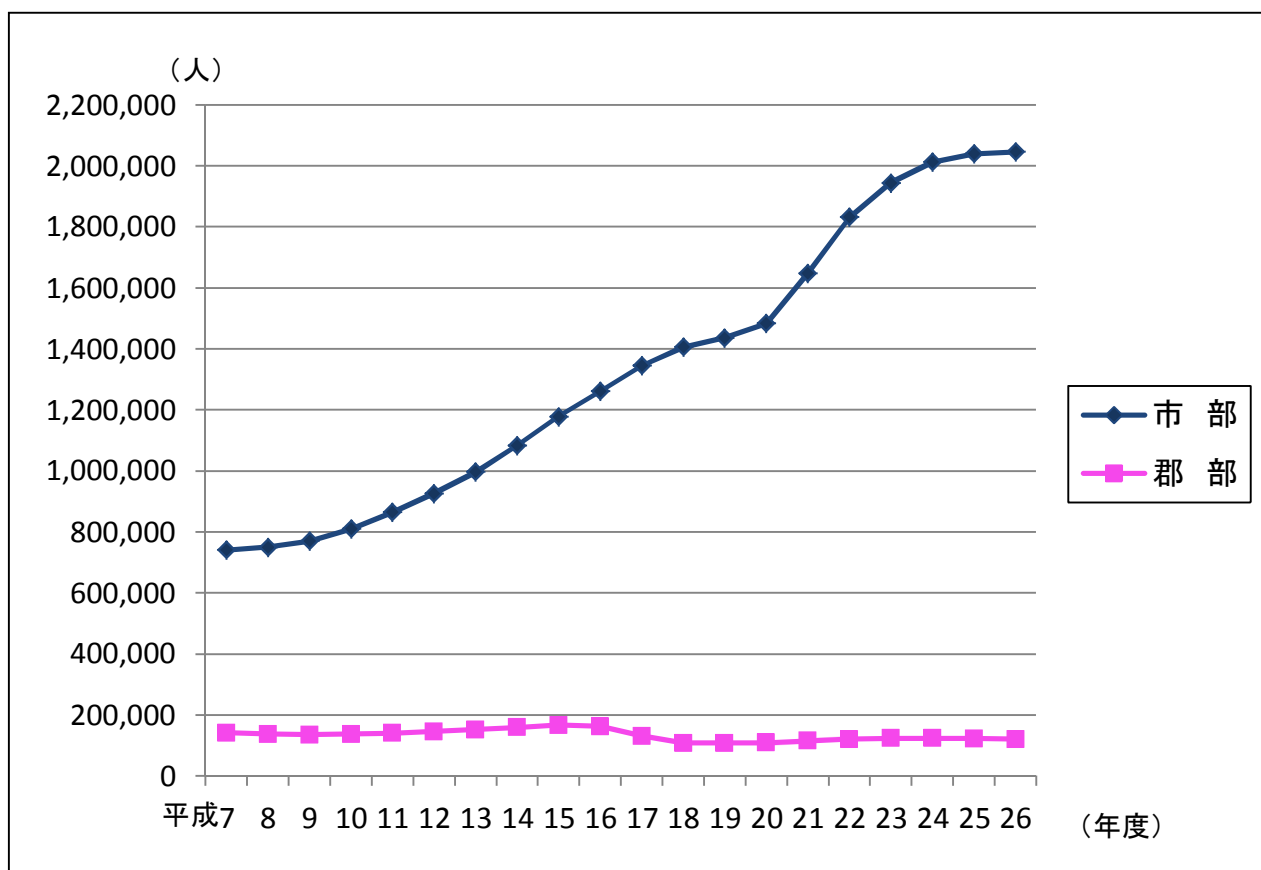
### III 参 考 资 料





(参考資料 1)  
生活保護の動向

## 市部・郡部別被保護人員の年次推移



	総数	市部	郡部
	人	人	人
平成7年度	882,229	740,365	141,864
8	887,450	749,724	137,726
9	905,589	770,050	135,539
10	946,994	809,882	137,111
11	1,004,472	864,079	140,394
12	1,072,241	926,434	145,806
13	1,148,088	996,085	152,003
14	1,242,723	1,083,142	159,581
15	1,344,327	1,178,016	166,311
16	1,423,388	1,261,038	162,351
17	1,475,838	1,344,391	131,447
18	1,513,892	1,405,999	107,893
19	1,543,321	1,435,824	107,497
20	1,592,620	1,483,332	109,288
21	1,763,572	1,647,827	115,745
22	1,952,063	1,831,371	120,692
23	2,067,244	1,943,604	123,641
24	2,135,708	2,012,206	123,502
25	2,161,612	2,038,960	122,653
26	2,165,895	2,045,355	120,540

資料：被保護者調査（平成23年度までは福祉行政報告例）

## 都道府県・指定都市・中核市別保護率

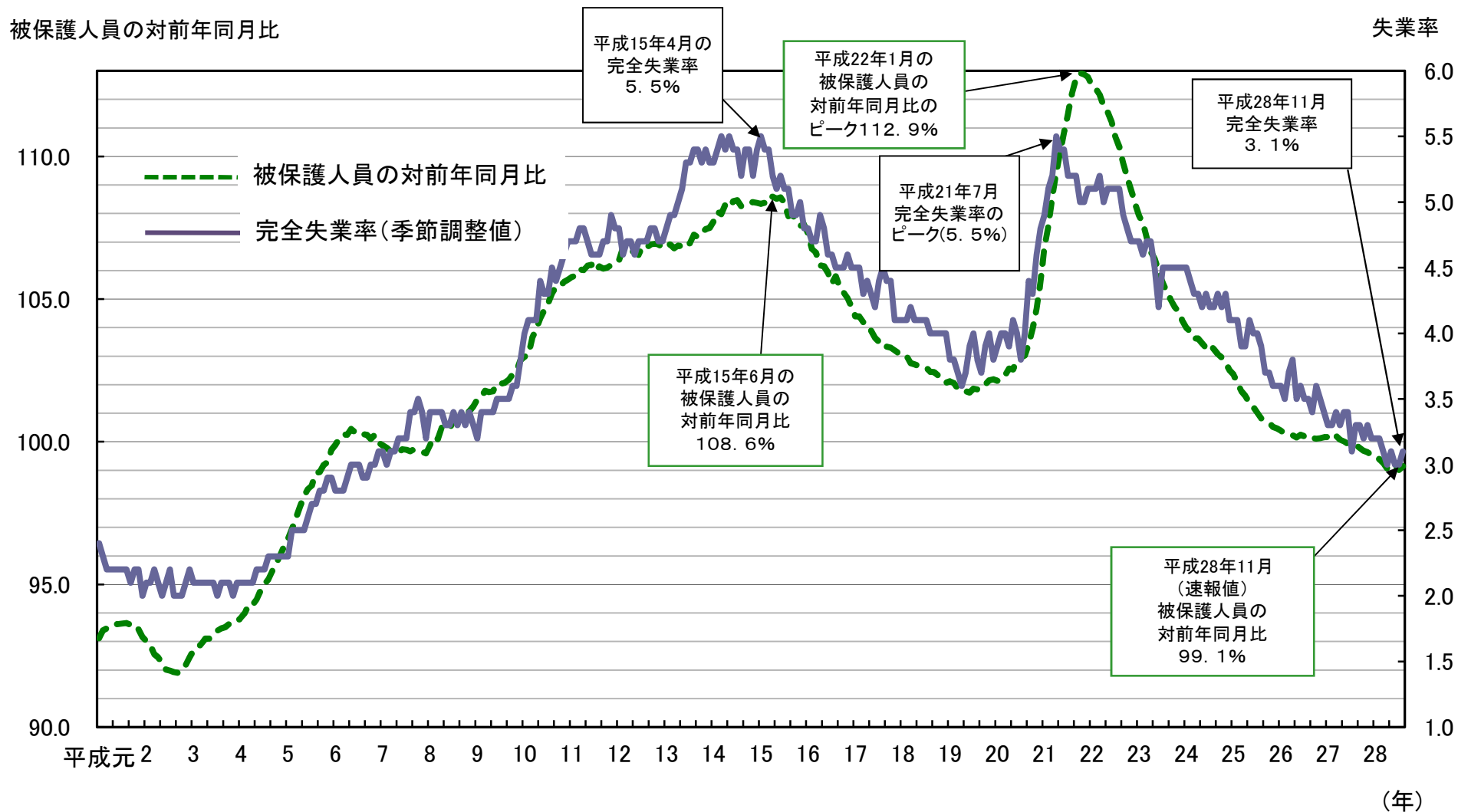
		平成26年度			
		%			
全	国	1.70			
大	阪	5.55	倉	敷	1.49
函	館	4.81	新	潟	1.47
東	大	4.15	船	橋	1.42
尼	崎	4.08	秋	田	1.39
旭	川	3.97	宮	崎	1.34
札	幌	3.84	京	都	1.33
高	知	3.82	鳥	取	1.33
那	覇	3.69	横	須	1.33
京	都	3.19	川	越	1.29
長	崎	3.18	い	わ	1.28
神	戸	3.17	埼	玉	1.27
堺		3.11	奈	良	1.26
青	森	2.96	静	岡	1.25
福	岡	2.89	神	奈	1.23
豊	中	2.63	大	津	1.23
鹿	児	2.60	千	葉	1.16
北	九	2.51	前	橋	1.14
福	岡	2.50	広	島	1.08
松	山	2.48	愛	媛	1.08
和	歌	2.47	山	媛	1.07
北	海	2.45	柏		1.02
広	島	2.34	和	歌	1.01
熊	本	2.30	三	重	0.96
川	崎	2.24	佐	賀	0.96
大	阪	2.21	郡	山	0.96
東	京	2.20	浜	松	0.95
奈	良	2.18	岩	手	0.93
名	古	2.16	兵	庫	0.93
宮	崎	2.13	熊	本	0.93
久	留	2.12	金	沢	0.93
青	森	2.11	茨	城	0.90
沖	縄	2.09	島	根	0.88
千	葉	2.05	栃	木	0.87
枚	方	1.99	高	崎	0.87
高	知	1.98	香	川	0.86
相	模	1.92	長	野	0.82
徳	島	1.91	宮	城	0.80
横	浜	1.91	山	梨	0.80
岡	山	1.91	岡	山	0.75
大	分	1.87	福	島	0.74
長	崎	1.80	滋	賀	0.69
高	槻	1.76	山	形	0.65
下	関	1.72	静	岡	0.64
秋	田	1.70	豊	橋	0.64
西	宮	1.69	新	潟	0.61
盛	岡	1.68	群	馬	0.60
姫	路	1.68	愛	知	0.58
大	分	1.67	豊	田	0.56
宇	都	1.67	岡	崎	0.56
仙	台	1.65	福	井	0.52
岐	阜	1.61	長	野	0.49
福	山	1.60	石	川	0.48
さい	たま	1.59	富	山	0.42
鹿	児	1.58	岐	阜	0.34
高	松	1.57	富	山	0.27

資料：平成26年度被保護者調査（月次調査）

注）都道府県データは、指定都市及び中核市分を除く。

※保護率の高い順である。

## 被保護人員の対前年同月比と完全失業率の月次推移



資料: 被保護者調査〔平成27年4月以降は速報値(平成23年度以前は福祉行政報告例)〕、労働力調査(総務省)

世帯類型別被保護世帯数の年次推移

年度	世帯類型別被保護世帯数						世帯類型別指数(平成7年度=100)						世帯類型別構成割合					
	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成7年度	600,980	254,292	52,373	252,688		41,627	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	42.3	8.7	42.0		6.9
8	612,180	264,626	51,671	254,449		41,434	101.9	104.1	98.7	100.7	99.5	100.0	43.2	8.4	41.6		6.8	
9	630,577	277,409	52,206	258,558		42,404	104.9	109.1	99.7	102.3	101.9	100.0	44.0	8.3	41.0		6.7	
10	662,094	294,680	54,503	267,582		45,329	110.2	115.9	104.1	105.9	108.9	100.0	44.5	8.2	40.4		6.8	
11	703,072	315,933	58,435	70,778	207,742	50,184	117.0	124.2	111.6	28.0	82.2	120.6	44.9	8.3	10.1	29.5	7.1	
12	750,181	341,196	63,126	76,484	214,136	55,240	124.8	134.2	120.5	30.3	84.7	132.7	45.5	8.4	10.2	28.5	7.4	
13	803,993	370,049	68,460	81,519	222,035	61,930	133.8	145.5	130.7	32.3	87.9	148.8	46.0	8.5	10.1	27.6	7.7	
14	869,637	402,835	75,097	87,339	231,963	72,403	144.7	158.4	143.4	34.6	91.8	173.9	46.3	8.6	10.0	26.7	8.3	
15	939,733	435,804	82,216	95,283	241,489	84,941	156.4	171.4	157.0	37.7	95.6	204.1	46.4	8.7	10.1	25.7	9.0	
16	997,149	465,680	87,478	102,418	247,426	94,148	165.9	183.1	167.0	40.5	97.9	226.2	46.7	8.8	10.3	24.8	9.4	
17	1,039,570	451,962	90,531	117,271	272,547	107,259	173.0	177.7	172.9	46.4	107.9	257.7	43.5	8.7	11.3	26.2	10.3	
18	1,073,650	473,838	92,609	125,187	272,170	109,847	178.6	186.3	176.8	49.5	107.7	263.9	44.1	8.6	11.7	25.3	10.2	
19	1,102,945	497,665	92,910	132,007	269,080	111,282	183.5	195.7	177.4	52.2	106.5	267.3	45.1	8.4	12.0	24.4	10.1	
20	1,145,913	523,840	93,408	137,733	269,362	121,570	190.7	206.0	178.4	54.5	106.6	292.0	45.7	8.2	12.0	23.5	10.6	
21	1,270,588	563,061	99,592	146,790	289,166	171,978	211.4	221.4	190.2	58.1	114.4	413.1	44.3	7.8	11.6	22.8	13.5	
22	1,405,281	603,540	108,794	157,390	308,150	227,407	233.8	237.3	207.7	62.3	121.9	546.3	42.9	7.7	11.2	21.9	16.2	
23	1,492,396	636,469	113,323	169,488	319,376	253,740	248.3	250.3	216.4	67.1	126.4	609.6	42.6	7.6	11.4	21.4	17.0	
24	1,551,707	677,577	114,122	177,648	297,458	284,902	258.2	266.5	217.9	70.3	117.7	684.4	43.7	7.4	11.4	19.2	18.4	
25	1,583,919	719,625	111,520	182,418	282,301	288,055	263.6	283.0	212.9	72.2	111.7	692.0	45.4	7.0	11.5	17.8	18.2	
26	1,604,083	761,179	108,333	186,272	267,687	280,612	266.9	299.3	206.8	73.7	105.9	674.1	47.5	6.8	11.6	16.7	17.5	
平成28年11月 (速報値)	1,630,771	837,742	99,316	192,738	238,384	262,591	271.4	329.4	189.6	76.3	94.3	630.8	47.5	6.1	11.8	14.6	16.1	

注1) 保護停止中の世帯を除く。

2) 平成17年4月より世帯類型の定義を一部変更

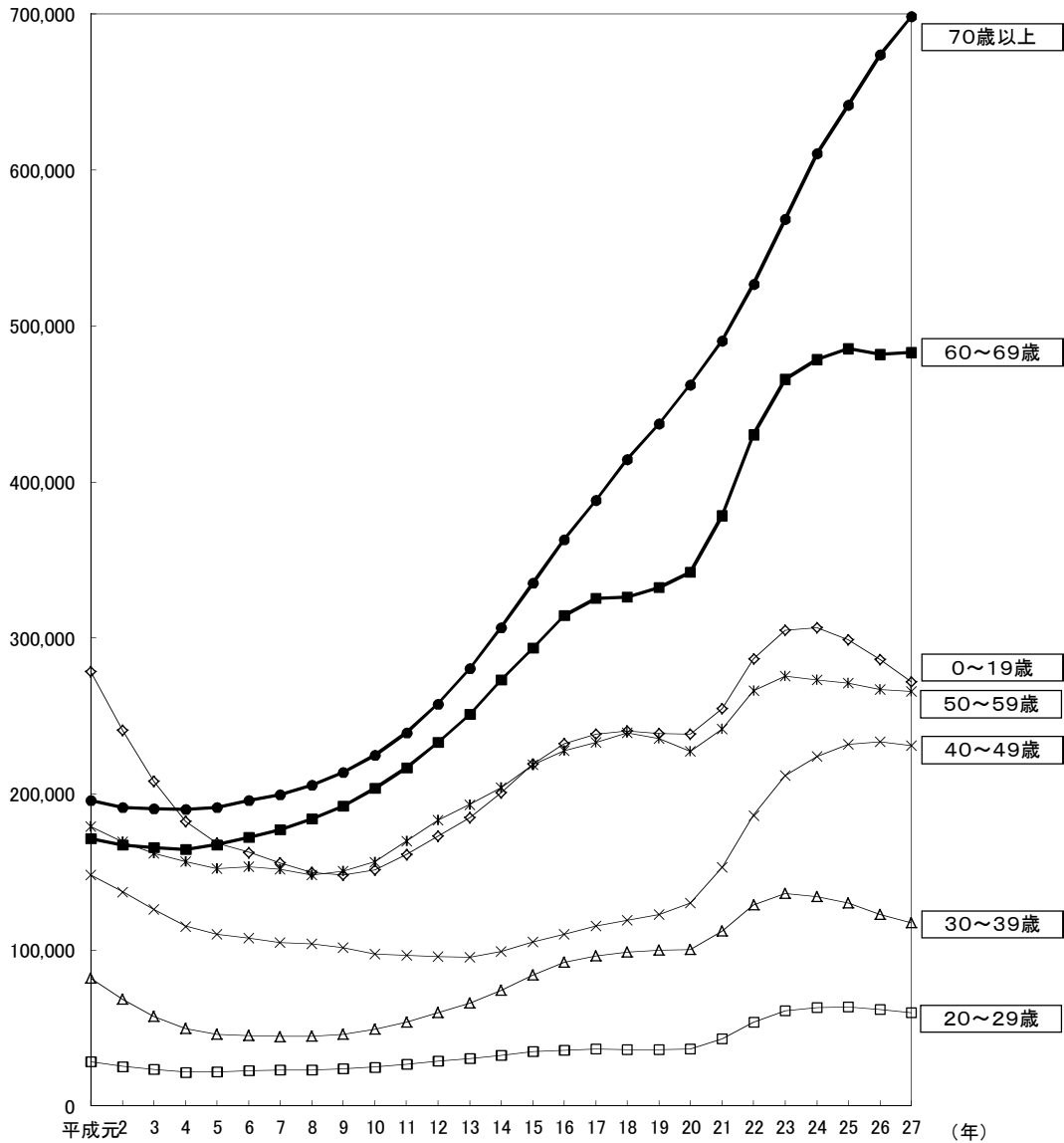
「高齢者世帯」: 男女とも65歳以上(平成17年3月以前は、男65歳以上、女60歳以上)の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯

「母子世帯」: 死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満(平成17年3月以前は、18歳以上60歳未満)の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯

資料: 被保護者調査[平成28年11月分は速報値(平成23年度以前は福祉行政報告例)]

(人)

### 年齢階層別被保護人員の年次推移



	0~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	計
平成元年	278,569	28,398	82,053	148,034	179,030	171,274	195,767	1,083,125
2年	240,981	25,327	68,332	137,277	169,360	167,286	191,527	1,000,090
3年	208,204	23,369	57,268	126,140	161,980	165,536	190,474	932,971
4年	182,269	21,644	49,743	115,215	156,591	164,362	190,319	880,143
5年	168,649	21,700	46,129	110,187	152,299	167,515	191,301	857,780
6年	162,606	22,771	45,189	107,485	153,336	172,391	195,785	859,563
7年	155,699	22,916	44,549	104,769	151,706	177,100	199,654	856,393
8年	149,768	23,202	44,653	103,955	148,244	183,908	205,801	859,531
9年	147,954	24,001	45,846	101,374	150,386	192,356	213,735	875,652
10年	151,323	24,936	49,107	97,449	156,507	203,833	225,063	908,218
11年	161,083	26,861	53,834	96,756	169,792	216,920	239,333	964,579
12年	173,170	28,922	59,808	95,657	183,166	233,208	257,839	1,031,770
13年	184,847	30,336	65,997	95,274	193,259	251,062	280,398	1,101,173
14年	200,960	32,505	74,321	99,207	204,256	273,213	306,689	1,191,151
15年	219,265	34,888	84,072	105,139	218,846	293,555	335,447	1,291,212
16年	232,470	35,848	92,139	110,077	227,726	314,502	363,164	1,375,926
17年	238,573	36,396	96,122	115,378	232,937	325,563	388,258	1,433,227
18年	240,573	36,289	98,843	119,054	239,172	326,175	414,631	1,474,737
19年	238,728	36,125	99,962	122,605	235,409	332,255	437,576	1,502,660
20年	238,308	36,646	100,431	130,228	227,426	342,318	462,536	1,573,893
21年	254,767	43,064	112,174	153,005	241,623	378,662	490,356	1,637,651
22年	286,456	53,557	128,834	186,307	266,145	430,494	526,932	1,878,725
23年	304,879	61,113	136,095	212,031	275,475	465,950	568,546	2,024,089
24年	306,474	63,259	134,122	224,246	273,191	478,678	610,465	2,090,435
25年	299,003	63,549	129,966	232,067	271,263	485,540	641,869	2,123,257
26年	286,048	61,929	122,962	233,597	266,976	481,932	674,158	2,127,602
27年	271,896	59,865	117,581	231,119	265,846	483,072	698,462	2,127,841
構成割合(%)	12.8%	2.8%	5.5%	10.9%	12.5%	22.7%	32.8%	100.0%

資料：被保護者調査 各年7月31日現在（平成22年以前は7月1日現在）

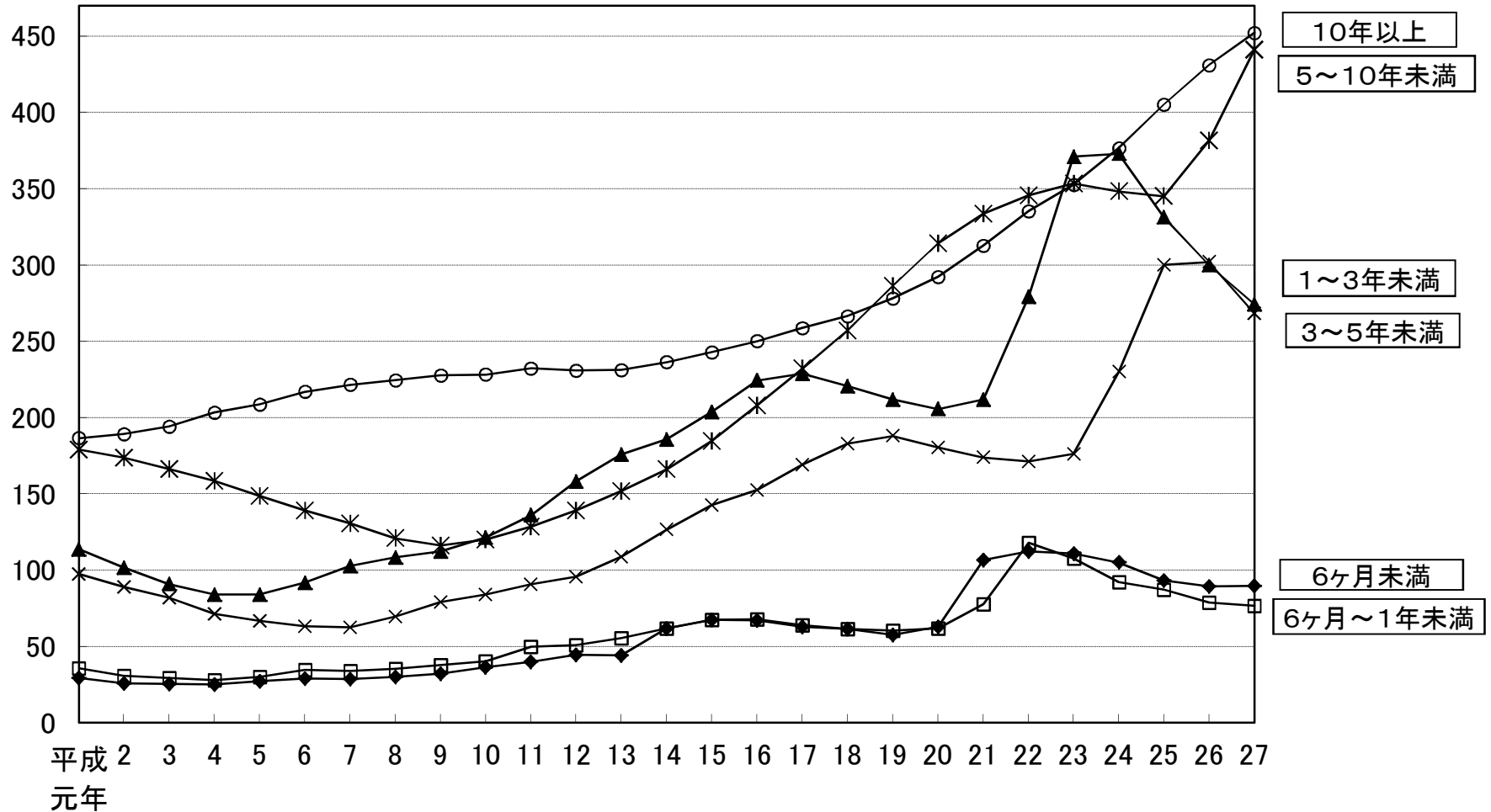
被保護世帯と一般世帯の世帯人員別世帯数の年次推移

		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	平均世帯人員	
実数	昭和35年	575,063	202,089	84,149	74,986	74,183	61,332	78,324	3.00	
	40	608,630	237,078	115,896	84,957	73,123	50,038	47,538	2.60	
	45	629,155	314,561	131,010	74,624	54,588	30,854	23,518	2.11	
	50	680,647	379,936	141,176	69,715	47,475	24,298	18,047	1.91	
	55	721,673	401,701	146,670	80,501	52,078	23,764	16,959	1.91	
	60	764,628	438,500	154,425	87,695	50,438	20,490	13,080	1.83	
	平成2	614,626	397,793	118,693	54,487	27,171	10,288	6,194	1.63	
	7	585,682	420,779	101,471	36,633	17,083	6,189	3,527	1.46	
	12	724,561	532,875	121,754	40,828	18,741	6,709	3,654	1.42	
	13	774,650	570,232	130,203	43,561	19,824	6,965	3,865	1.42	
	14	837,099	615,217	141,355	47,332	21,604	7,464	4,127	1.42	
	15	906,184	664,683	153,870	51,806	23,302	8,045	4,478	1.42	
	16	967,437	710,145	164,525	55,231	24,398	8,475	4,663	1.42	
	17	1,012,855	746,593	171,228	57,015	24,681	8,650	4,688	1.42	
	18	1,049,733	778,539	175,549	57,974	24,623	8,517	4,531	1.40	
	19	1,078,668	805,869	178,372	57,706	23,976	8,317	4,428	1.39	
	20	1,113,283	838,647	180,668	57,708	23,651	8,246	4,363	1.38	
	21	1,215,214	919,191	194,665	62,072	25,413	8,989	4,884	1.38	
	22	1,361,149	1,029,052	217,082	69,979	28,912	10,393	5,731	1.38	
	23	1,469,290	1,112,382	234,096	74,886	30,763	10,974	6,189	1.38	
	24	1,526,015	1,160,365	241,978	75,835	30,620	11,001	6,216	1.37	
	25	1,562,754	1,196,657	244,968	74,727	29,604	10,565	6,233	1.36	
	26	1,583,211	1,223,676	243,882	71,916	27,885	9,913	5,939	1.34	
	27	1,602,563	1,252,180	240,830	68,391	26,137	9,441	5,584	1.33	
	世帯構成	昭和35年	100.0	35.1	14.6	13.0	12.9	10.7	13.6	.
		40	100.0	39.0	19.0	14.0	12.0	8.2	7.8	.
		45	100.0	50.0	20.8	11.9	8.7	4.9	3.7	.
50		100.0	55.8	20.7	10.2	7.0	3.6	2.7	.	
55		100.0	55.7	20.3	11.2	7.2	3.3	2.4	.	
60		100.0	57.4	20.2	11.5	6.6	2.7	1.7	.	
平成2		100.0	64.7	19.3	8.9	4.4	1.7	1.0	.	
7		100.0	71.8	17.3	6.3	2.9	1.1	0.6	.	
12		100.0	73.5	16.8	5.6	2.6	0.9	0.5	.	
13		100.0	73.6	16.8	5.6	2.6	0.9	0.5	.	
14		100.0	73.5	16.9	5.7	2.6	0.9	0.5	.	
15		100.0	73.4	17.0	5.7	2.6	0.9	0.5	.	
16		100.0	73.4	17.0	5.7	2.5	0.9	0.5	.	
17		100.0	73.7	16.9	5.6	2.4	0.9	0.5	.	
18		100.0	74.2	16.7	5.5	2.4	0.8	0.4	.	
19		100.0	74.7	16.5	5.4	2.2	0.8	0.4	.	
20		100.0	75.3	16.2	5.2	2.1	0.7	0.4	.	
21		100.0	75.6	16.0	5.1	2.1	0.7	0.4	.	
22		100.0	75.6	16.0	5.1	2.1	0.8	0.4	.	
23		100.0	75.7	15.9	5.1	2.1	0.8	0.4	.	
24		100.0	76.0	15.9	5.0	2.0	0.7	0.4	.	
25		100.0	76.6	15.7	4.8	1.9	0.7	0.4	.	
26		100.0	77.3	15.4	4.5	1.8	0.6	0.4	.	
27		100.0	78.1	15.0	4.3	1.6	0.6	0.4	.	
実数		昭和35年	22,476	3,894	2,309	2,991	3,667	3,492	6,122	4.13
		40	25,940	4,627	3,208	4,076	5,159	3,941	4,929	3.75
		45	29,887	5,542	4,318	5,180	7,004	3,947	3,897	3.45
	50	32,877	5,991	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446	3.35	
	55	35,338	6,402	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268	3.28	
	60	37,226	6,850	6,895	6,569	9,373	4,522	3,017	3.22	
	平成2	40,273	8,446	8,542	7,334	8,834	4,228	2,889	3.05	
	7	40,770	9,213	9,600	7,576	7,994	3,777	2,611	2.91	
	12	45,545	10,988	11,968	8,767	8,211	3,266	2,345	2.76	
	13	45,664	11,017	12,106	8,782	8,068	3,327	2,363	2.75	
	14	46,005	10,800	12,651	9,099	8,027	3,165	2,261	2.74	
	15	45,800	10,673	12,428	8,953	8,345	3,074	2,327	2.76	
	16	46,323	10,817	12,966	9,034	8,261	3,139	2,107	2.72	
	17	47,043	11,580	13,260	9,265	7,499	3,250	2,189	2.68	
	18	47,531	12,043	13,311	9,288	7,740	3,124	2,024	2.65	
	19	48,023	11,983	13,764	9,903	7,549	3,038	1,787	2.63	
	20	47,957	11,928	13,920	9,673	7,582	3,015	1,838	2.63	
	21	48,013	11,955	13,986	9,653	7,598	3,104	1,716	2.62	
	22	48,638	12,386	14,237	10,016	7,476	2,907	1,616	2.59	
	23	46,684	11,787	13,959	9,292	7,422	2,680	1,544	2.58	
	24	48,170	12,160	14,502	9,610	7,580	2,828	1,490	2.57	
	25	50,112	13,285	15,406	10,057	7,301	2,699	1,364	2.51	
	26	50,431	13,662	15,604	9,911	7,275	2,656	1,323	2.49	
	27	50,362	13,517	15,765	9,927	7,242	2,617	1,294	2.49	
	世帯構成	昭和35年	100.0	17.3	10.3	13.3	16.3	15.5	27.2	.
		40	100.0	17.8	12.4	15.7	19.9	15.2	19.0	.
		45	100.0	18.5	14.4	17.3	23.4	13.2	13.0	.
50		100.0	18.2	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	.	
55		100.0	18.1	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	.	
60		100.0	18.4	18.5	17.6	25.2	12.1	8.1	.	
平成2		100.0	21.0	21.2	18.2	21.9	10.5	7.2	.	
7		100.0	22.6	23.5	18.6	19.6	9.3	6.4	.	
12		100.0	24.1	26.3	19.2	18.0	7.2	5.1	.	
13		100.0	24.1	26.5	19.2	17.7	7.3	5.2	.	
14		100.0	23.5	27.5	19.8	17.4	6.9	4.9	.	
15		100.0	23.3	27.1	19.5	18.2	6.7	5.1	.	
16		100.0	23.4	28.0	19.5	17.8	6.8	4.5	.	
17		100.0	24.6	28.2	19.7	15.9	6.9	4.7	.	
18		100.0	25.3	28.0	19.5	16.3	6.6	4.3	.	
19		100.0	25.0	28.7	20.6	15.7	6.3	3.7	.	
20		100.0	24.9	29.0	20.2	15.8	6.3	3.8	.	
21		100.0	24.9	29.1	20.1	15.8	6.5	3.6	.	
22		100.0	25.5	29.3	20.6	15.4	6.0	3.3	.	
23		100.0	25.2	29.9	19.9	15.9	5.7	3.3	.	
24		100.0	25.2	30.1	20.0	15.7	5.9	3.1	.	
25		100.0	26.5	30.7	20.1	14.6	5.4	2.7	.	
26		100.0	27.1	30.9	19.7	14.4	5.3	2.6	.	
27		100.0	26.8	31.3	19.7	14.4	5.2	2.6	.	

資料：被保護者調査 各年7月31日現在（平成22年以前は7月1日現在）、国民生活基礎調査（昭和60年以前は厚生行政基礎調査）  
注：平成7年の全世帯の実数は兵庫県を除いたものである。

# 保護の受給期間別被保護世帯数の年次推移

千世帯



資料:被保護者調査 各年7月31日現在(平成22年以前は7月1日現在)



世帯の労働力類型別被保護世帯数の年次推移

	実数									構成割合			
	総数	稼働世帯							非稼働世帯	総数	稼働世帯	非稼働世帯	
		総数	世帯主が働いている世帯					世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯					働いている者のいない世帯
			総数	常用	日雇	内職	その他						
世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	
平成7年度	600,980	81,604	63,705	37,546	8,788	7,076	10,294	17,899	519,376	100.0	13.6	86.4	
8	612,180	79,466	62,515	37,215	8,547	6,714	10,039	16,951	532,714	100.0	13.0	87.0	
9	630,577	79,711	62,987	38,058	8,529	6,599	9,802	16,724	550,865	100.0	12.6	87.4	
10	662,094	80,745	63,838	39,027	8,596	6,403	9,812	16,907	581,348	100.0	12.2	87.8	
11	703,072	84,076	66,508	41,592	8,713	6,341	9,863	17,568	618,996	100.0	12.0	88.0	
12	750,181	89,660	71,151	45,552	9,318	6,360	9,921	18,509	660,522	100.0	12.0	88.0	
13	803,993	95,295	75,726	49,397	9,910	6,339	10,079	19,569	708,698	100.0	11.9	88.1	
14	869,637	103,711	82,746	54,504	11,057	6,364	10,820	20,965	765,926	100.0	11.9	88.1	
15	939,733	113,967	91,082	60,651	12,443	6,456	11,532	22,885	825,766	100.0	12.1	87.9	
16	997,149	123,531	99,141	66,559	14,028	6,480	12,074	24,390	873,618	100.0	12.4	87.6	
17	1,039,570	130,544	105,505	71,493	15,302	6,526	12,184	25,039	909,026	100.0	12.6	87.4	
18	1,073,650	136,000	110,687	76,315	15,725	6,617	12,029	25,313	937,650	100.0	12.7	87.3	
19	1,102,945	141,682	115,738	80,644	16,233	6,781	12,080	25,944	961,262	100.0	12.8	87.2	
20	1,145,913	148,463	121,294	85,029	16,932	6,913	12,420	27,169	997,450	100.0	13.0	87.0	
21	1,270,588	164,283	133,906	93,578	19,538	7,116	13,674	30,377	1,106,305	100.0	12.9	87.1	
22	1,405,281	186,748	152,427	106,684	22,996	7,553	15,194	34,321	1,218,533	100.0	13.3	86.7	
23	1,492,396	203,916	167,279	118,498	24,037	7,720	17,025	36,636	1,288,480	100.0	13.7	86.3	
24	1,551,707	224,933	185,869	132,651	26,456	8,214	18,548	39,064	1,326,773	100.0	14.5	85.5	
25	1,583,919	242,145	201,662	145,777	28,112	8,656	19,117	40,483	1,341,775	100.0	15.3	84.7	
26	1,604,083	252,878	211,952	154,526	28,640	9,165	19,621	40,926	1,351,205	100.0	15.8	84.2	
平成28年11月 (速報値)	1,630,771	262,406	222,747	165,841	27,559	9,259	20,088	39,659	1,368,365	100.0	16.1	83.9	

資料:被保護者調査〔平成28年11月は速報値(平成23年以前は福祉行政報告例)〕

(注)保護停止中の世帯を除く。

世帯類型・稼働状況別被保護世帯数の年次推移

		総数			高齢者世帯			母子世帯			傷病者・障害者世帯			その他の世帯			
		総数	稼働	非稼働	総数	稼働	非稼働	総数	稼働	非稼働	総数	稼働	非稼働	総数	稼働	非稼働	
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	平成7年度	600,980	81,603	519,376	254,292	11,372	242,921	52,373	28,776	23,597	252,688	22,039	230,648	41,627	19,417	22,210	
	8	612,180	79,466	532,714	264,626	11,362	253,264	51,671	28,015	23,656	254,449	21,456	232,993	41,434	18,633	22,801	
	9	630,577	79,712	550,865	277,409	11,727	265,682	52,206	28,016	24,189	258,558	21,439	237,119	42,404	18,529	23,875	
	10	662,094	80,745	581,348	294,680	12,130	282,550	54,503	28,114	26,390	267,582	21,854	245,728	45,329	18,648	26,680	
	11	703,072	84,076	618,996	315,933	12,803	303,130	58,435	29,311	29,125	278,520	22,270	256,250	50,184	19,693	30,492	
	12	750,181	89,660	660,522	341,196	13,432	327,763	63,126	31,243	31,883	290,620	23,577	267,043	55,240	21,407	33,832	
	13	803,993	95,295	708,698	370,049	14,185	355,864	68,460	33,332	35,129	303,554	24,696	278,858	61,930	23,082	38,847	
	14	869,637	103,711	765,926	402,835	15,429	387,406	75,097	36,226	38,872	319,302	26,231	293,070	72,403	25,825	46,578	
	15	939,733	113,967	825,766	435,804	16,943	418,861	82,216	39,602	42,613	336,772	27,443	309,329	84,941	29,979	54,962	
	16	997,149	123,530	873,618	465,680	18,115	447,565	87,478	42,342	45,136	349,844	29,058	320,785	94,148	34,015	60,132	
	17	1,039,570	130,544	909,026	451,962	15,042	436,921	90,531	43,997	46,534	389,818	31,470	358,348	107,259	40,035	67,223	
	18	1,073,650	136,000	937,650	473,838	15,458	458,380	92,609	44,772	47,836	397,357	32,649	364,708	109,847	43,121	66,726	
	19	1,102,945	141,682	961,262	497,665	16,712	480,953	92,910	44,833	48,078	401,087	34,177	366,910	111,282	45,961	65,321	
	20	1,145,913	148,463	997,450	523,840	18,178	505,662	93,408	44,457	48,952	407,095	36,112	370,983	121,570	49,716	71,853	
	21	1,270,588	164,283	1,106,305	563,061	20,046	543,016	99,592	44,667	54,926	435,956	39,003	396,953	171,978	60,567	111,411	
	22	1,405,281	186,747	1,218,533	603,540	21,749	581,791	108,794	46,837	61,958	465,540	42,381	423,158	227,407	75,781	151,626	
	23	1,492,396	203,916	1,288,480	636,469	22,278	614,192	113,323	48,477	64,846	488,864	45,024	443,840	253,740	88,138	165,602	
	24	1,551,707	224,934	1,326,773	677,577	24,686	652,890	114,122	51,361	62,762	475,106	50,479	424,627	284,902	98,408	186,494	
	25	1,583,919	242,144	1,341,775	719,625	28,244	691,381	111,520	52,711	58,809	464,720	54,740	409,979	288,055	106,449	181,606	
	26	1,604,083	252,878	1,351,205	761,179	32,084	729,095	108,333	52,688	55,645	453,959	58,677	395,282	280,612	109,429	171,184	
		平成28年11月 (速報値)	1,630,771	262,406	1,368,365	837,742	39,236	798,506	99,316	50,712	48,604	431,122	64,125	366,997	262,591	108,333	154,258
	構成割合	平成7年度	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		8	100.0	13.6	86.4	100.0	4.5	95.5	100.0	54.9	45.1	100.0	8.7	91.3	100.0	46.6	53.4
		9	100.0	13.0	87.0	100.0	4.3	95.7	100.0	54.2	45.8	100.0	8.4	91.6	100.0	45.0	55.0
		10	100.0	12.6	87.4	100.0	4.2	95.8	100.0	53.7	46.3	100.0	8.3	91.7	100.0	43.7	56.3
		11	100.0	12.2	87.8	100.0	4.1	95.9	100.0	51.6	48.4	100.0	8.2	91.8	100.0	41.1	58.9
		12	100.0	12.0	88.0	100.0	4.1	95.9	100.0	50.2	49.8	100.0	8.0	92.0	100.0	39.2	60.8
13		100.0	12.0	88.0	100.0	3.9	96.1	100.0	49.5	50.5	100.0	8.1	91.9	100.0	38.8	61.2	
14		100.0	11.9	88.1	100.0	3.8	96.2	100.0	48.7	51.3	100.0	8.1	91.9	100.0	37.3	62.7	
15		100.0	11.9	88.1	100.0	3.8	96.2	100.0	48.2	51.8	100.0	8.2	91.8	100.0	35.7	64.3	
16		100.0	12.1	87.9	100.0	3.9	96.1	100.0	48.2	51.8	100.0	8.1	91.9	100.0	35.3	64.7	
17		100.0	12.4	87.6	100.0	3.9	96.1	100.0	48.4	51.6	100.0	8.3	91.7	100.0	36.1	63.9	
18		100.0	12.6	87.4	100.0	3.3	96.7	100.0	48.6	51.4	100.0	8.1	91.9	100.0	37.3	62.7	
19		100.0	12.7	87.3	100.0	3.3	96.7	100.0	48.3	51.7	100.0	8.2	91.8	100.0	39.3	60.7	
20		100.0	12.8	87.2	100.0	3.4	96.6	100.0	48.3	51.7	100.0	8.5	91.5	100.0	41.3	58.7	
21		100.0	13.0	87.0	100.0	3.5	96.5	100.0	47.6	52.4	100.0	8.9	91.1	100.0	40.9	59.1	
22		100.0	12.9	87.1	100.0	3.6	96.4	100.0	44.8	55.2	100.0	8.9	91.1	100.0	35.2	64.8	
23		100.0	13.3	86.7	100.0	3.6	96.4	100.0	43.1	56.9	100.0	9.1	90.9	100.0	33.3	66.7	
24		100.0	13.7	86.3	100.0	3.5	96.5	100.0	42.8	57.2	100.0	9.2	90.8	100.0	34.7	65.3	
25		100.0	14.5	85.5	100.0	3.6	96.4	100.0	45.0	55.0	100.0	10.6	89.4	100.0	34.5	65.5	
26		100.0	15.3	84.7	100.0	3.9	96.1	100.0	47.3	52.7	100.0	11.8	88.2	100.0	37.0	63.0	
		平成28年11月 (速報値)	100.0	16.1	83.9	100.0	4.7	95.3	100.0	51.1	48.9	100.0	14.9	85.1	100.0	41.3	58.7

資料：被保護者調査[平成28年11月は速報値(平成23年度以前は福祉行政報告例)]

注)保護停止中の世帯を除く。また、各年度の数値は、年度平均を四捨五入してあるので、内訳の合計が総数と合わない場合がある。

都道府県・指定都市・中核市、稼働状況、世帯類型別被保護世帯の構成割合

平成26年度

	稼働状況別構成割合		世帯類型別構成割合			
	稼働	非稼働	高齢	母子	傷病・障害	その他
	%	%	%	%	%	%
<b>全 国</b>	<b>15.6</b>	<b>84.2</b>	<b>47.5</b>	<b>6.6</b>	<b>28.3</b>	<b>17.5</b>
北海道	14.4	85.6	49.2	8.3	30.0	12.5
青森県	8.8	91.2	55.0	3.4	28.9	12.8
岩手県	18.9	81.1	49.6	3.8	28.8	17.7
宮城県	13.3	86.7	50.0	5.0	26.1	18.9
秋田県	15.6	84.4	52.6	3.7	23.7	19.9
山形県	15.9	84.1	47.9	3.6	30.0	18.5
福島県	15.9	84.1	48.4	3.7	30.0	17.8
茨城県	11.8	88.2	50.2	4.3	28.3	17.2
栃木県	12.6	87.4	48.5	4.4	31.2	15.9
群馬県	10.6	89.4	51.2	3.8	30.2	14.8
埼玉県	16.2	83.8	45.6	7.0	28.9	18.6
千葉県	14.4	85.6	48.8	5.8	33.5	11.9
東京都	17.3	82.7	48.1	5.5	28.3	18.1
神奈川県	16.7	83.3	46.9	7.1	28.2	17.9
新潟県	17.1	82.9	43.0	4.3	29.6	23.1
富山県	11.1	88.9	57.8	2.0	26.3	13.8
石川県	11.7	88.3	56.4	2.3	30.4	10.9
福井県	15.0	85.0	49.5	3.5	27.8	19.2
山梨県	14.2	85.8	52.3	4.0	27.1	16.6
長野県	16.7	83.3	46.6	4.0	33.5	16.0
岐阜県	15.0	85.0	53.0	3.1	27.6	16.3
静岡県	14.9	85.1	53.0	4.2	26.9	15.9
愛知県	16.8	83.2	46.6	5.8	28.6	19.0
三重県	13.6	86.4	49.1	6.3	30.6	14.0
滋賀県	19.7	80.3	41.5	9.3	33.6	15.5
京都府	21.2	78.8	44.6	10.9	27.8	16.7
大阪府	16.9	83.1	48.0	10.3	28.4	13.3
兵庫県	15.7	84.3	46.7	7.0	30.9	15.4
奈良県	12.6	87.4	53.0	7.5	28.7	10.8
和歌山県	11.0	89.0	58.1	3.4	28.9	9.6
鳥取県	18.9	81.1	42.4	5.9	32.2	19.5
島根県	20.8	79.2	41.9	5.8	28.4	23.9
岡山県	17.9	82.1	48.7	4.2	30.2	16.9
広島県	15.9	84.1	46.9	6.4	29.6	17.1
山口県	15.2	84.8	51.2	4.6	27.1	17.1
徳島県	13.0	87.0	49.3	5.1	34.3	11.3
香川県	14.4	85.6	46.7	5.3	34.1	13.8
愛媛県	10.7	89.3	51.3	3.1	30.7	14.9
高知県	11.5	88.5	55.7	3.4	23.8	17.0
福岡県	12.9	87.1	48.3	7.4	25.4	18.9
佐賀県	12.0	88.0	49.8	3.6	35.2	11.4
長崎県	15.3	84.7	47.9	5.4	29.2	17.4
熊本県	11.6	88.4	49.8	3.6	25.4	21.2
大分県	14.6	85.4	55.7	3.3	24.9	16.1
宮崎県	11.3	88.7	51.5	4.0	26.1	18.3
鹿児島県	12.6	87.4	50.1	4.5	30.3	15.1
沖縄県	12.1	87.9	46.1	5.6	34.3	14.0
札幌市	19.8	80.2	40.3	10.6	28.3	20.7
仙台市	17.7	82.3	39.3	8.3	28.1	24.2
さいたま市	19.2	80.8	41.3	6.6	25.0	27.0
千葉市	12.2	87.8	46.3	5.4	17.1	31.1
横浜市	20.3	79.7	47.3	8.0	26.3	18.5
川崎市	18.9	81.1	45.5	7.7	25.6	21.2
相模原市	17.7	82.3	38.2	10.4	24.1	27.3
新潟市	15.8	84.2	41.1	6.7	24.1	28.1
静岡市	18.1	81.9	48.0	6.2	27.2	18.6
浜松市	16.6	83.4	37.5	5.7	26.7	30.0
名古屋	14.2	85.8	46.2	5.7	27.1	21.0
京都府	20.3	79.7	45.4	10.9	25.1	18.6
大阪府	14.1	85.9	52.1	6.2	25.7	15.9
大塚市	16.4	83.6	49.2	9.0	29.3	12.6
神戸市	19.5	80.5	46.3	8.9	25.8	19.0
岡山市	18.7	81.3	41.7	8.8	26.9	22.7
広島市	18.2	81.8	39.4	9.5	30.9	20.2
北九州市	12.8	87.2	54.4	4.8	21.5	19.3
福岡市	14.8	85.2	43.0	7.1	30.2	19.7
熊本	13.7	86.3	44.7	6.1	37.0	12.2
旭川市	17.6	82.4	48.4	9.5	28.6	13.5
函館市	14.5	85.5	47.7	9.1	26.7	16.6
青森市	13.5	86.5	48.6	4.4	26.6	20.5
盛岡市	19.6	80.4	41.7	7.3	28.9	22.1
秋田市	13.5	86.5	50.0	5.3	26.7	18.0
山形市	13.1	86.9	45.4	4.1	30.5	20.1
いわき市	9.6	90.4	48.1	5.2	33.5	13.3
宇都宮市	11.7	88.3	40.1	6.3	33.7	19.8
前橋市	16.8	83.2	49.0	4.8	28.2	18.0
高崎市	13.8	86.2	52.2	4.8	27.6	15.5
川越市	17.4	82.6	42.6	7.9	27.4	22.0
船橋市	15.7	84.3	46.7	6.4	31.4	15.4
柏市	16.5	83.5	47.5	7.7	31.8	13.0
横須賀市	11.9	88.1	51.9	6.4	30.6	11.1
富山市	10.2	89.8	55.3	1.6	27.9	15.2
金沢市	10.2	89.8	51.4	3.5	31.0	14.2
長野市	17.2	82.8	44.3	5.2	35.4	15.1
岐阜市	10.8	89.2	56.3	3.7	31.9	8.1
豊田	17.1	82.9	49.0	4.6	24.5	21.9
豊田市	15.8	84.2	35.3	10.1	33.2	21.4
岡崎市	22.1	77.9	40.8	4.7	31.3	23.2
大津市	17.6	82.4	42.0	9.0	29.4	19.6
高槻市	17.0	83.0	39.9	10.8	32.7	16.6
大塚市	18.1	81.9	45.3	11.3	27.8	15.6
豊中	22.1	77.9	50.8	8.5	25.2	15.5
枚方市	17.9	82.1	43.4	9.6	30.7	16.3
姫路市	14.9	85.1	48.9	5.4	30.0	15.6
西宮市	13.0	87.0	40.7	9.5	31.6	18.2
尼崎市	12.6	87.4	48.8	7.5	32.9	10.8
奈良市	15.6	84.4	41.5	11.1	30.2	17.2
和歌山市	10.2	89.8	57.6	4.8	24.4	13.1
倉敷市	8.3	91.7	44.6	8.2	27.5	19.7
福山市	16.2	83.8	45.1	8.6	32.5	13.8
下関市	13.3	86.7	52.1	5.2	25.2	17.5
高松市	13.2	86.8	45.4	7.4	26.2	20.9
松山市	10.1	89.9	46.3	5.4	35.6	12.7
高知市	15.4	84.6	47.8	7.1	27.2	17.9
久留米市	12.2	87.8	43.9	5.9	33.8	16.3
長崎市	16.1	83.9	37.6	7.7	32.8	22.0
大分市	14.8	85.2	48.5	4.9	26.7	19.9
宮崎市	15.0	85.0	47.9	5.3	31.2	15.6
鹿児島市	16.1	83.9	42.1	7.2	27.4	23.3
那覇市	11.5	88.5	47.1	5.0	34.6	13.3

資料：平成26年度被保護者調査（月次）  
 注1）都道府県データは指定都市、中核市分を除いたものである。  
 注2）保護停止中の世帯を除く。

### 保護の種類別扶助人員の年次推移

	生活扶助人員		住宅扶助人員		教育扶助人員		医療扶助人員		介護扶助人員	
	人	指数 (平成7年度 =100)	人	指数 (平成7年度 =100)	人	指数 (平成7年度 =100)	人	指数 (平成7年度 =100)	人	指数 (平成12年度 =100)
平成7年度	760,162	100.0	639,129	100.0	88,176	100.0	679,826	100.0	...	...
8	766,232	100.8	648,591	101.5	84,973	96.4	695,075	102.2	...	...
9	783,840	103.1	668,756	104.6	84,006	95.3	715,662	105.3	...	...
10	821,931	108.1	707,094	110.6	86,254	97.8	753,366	110.8	...	...
11	877,080	115.4	763,315	119.4	91,042	103.3	803,855	118.2	...	...
12	943,025	124.1	824,129	128.9	96,944	109.9	864,231	127.1	66,832	100.0
13	1,014,524	133.5	891,223	139.4	104,590	118.6	928,527	136.6	84,463	126.4
14	1,105,499	145.4	975,486	152.6	114,213	129.5	1,002,886	147.5	105,964	158.6
15	1,201,836	158.1	1,069,135	167.3	124,270	140.9	1,082,648	159.3	127,164	190.3
16	1,273,502	167.5	1,143,310	178.9	132,019	149.7	1,154,521	169.8	147,239	220.3
17	1,320,413	173.7	1,194,020	186.8	135,734	153.9	1,207,814	177.7	164,093	245.5
18	1,354,242	178.2	1,233,105	192.9	137,129	155.5	1,226,233	180.4	172,214	257.7
19	1,379,945	181.5	1,262,158	197.5	135,503	153.7	1,248,145	183.6	184,258	275.7
20	1,422,217	187.1	1,304,858	204.2	134,734	152.8	1,281,838	188.6	195,576	292.6
21	1,586,013	208.6	1,459,768	228.4	144,339	163.7	1,406,456	206.9	209,735	313.8
22	1,767,315	232.5	1,634,773	255.8	155,450	176.3	1,553,662	228.5	228,235	341.5
23	1,871,659	246.2	1,741,888	272.5	159,372	180.7	1,657,093	243.8	248,100	371.2
24	1,928,241	253.7	1,811,575	283.4	159,038	180.4	1,716,158	252.4	269,793	403.7
25	1,941,036	255.3	1,835,940	287.3	154,014	174.7	1,745,615	256.8	290,174	434.2
26	1,946,954	256.1	1,843,587	288.5	148,462	168.4	1,763,405	259.4	310,359	464.4
平成28年11月 (速報値)	1,925,013	253.2	1,835,531	287.2	133,724	151.7	1,772,373	260.7	351,455	525.9

資料：被保護者調査〔平成28年11月は速報値（平成23年度以前は福祉行政報告例）〕

(参考資料 2)

就労・自立支援

## 1 生活保護受給者に対する就労支援の状況(平成27年度実績)

○ 生活保護受給者に対しては、就労能力や就労意欲に応じて就労支援を実施しており、就労・増収に一定数繋がる等の成果が見られる。

	事業概要	参加者数	就労・増収者数
①生活保護受給者等就労自立促進事業	福祉事務所とハローワーク等の中で協定を締結し、就職支援ナビゲーターによる支援を中心に各種就労支援を実施する。	67,611人	44,105人
②被保護者就労支援事業	福祉事務所に配置された就労支援員が、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方指導などによる就労支援を実施する。	83,237人	37,731人
③被保護者就労準備支援事業	一般就労に向けた準備として、就労意欲の喚起や日常生活習慣の改善を、計画的かつ一貫して実施する。	6,869人	1,871人
④その他①～③以外で就労に関する取組を行っているもの	上記の他、各自治体独自の就労支援を行う。	6,007人	2,539人
合計		163,724人	86,246人
【参考】実数(平成27年度就労支援促進計画実績評価全国合計値)		参加者数 121,380人	就労・増収者数 54,678人 (45.0%) うち廃止者数 10,064人 (8.3%)

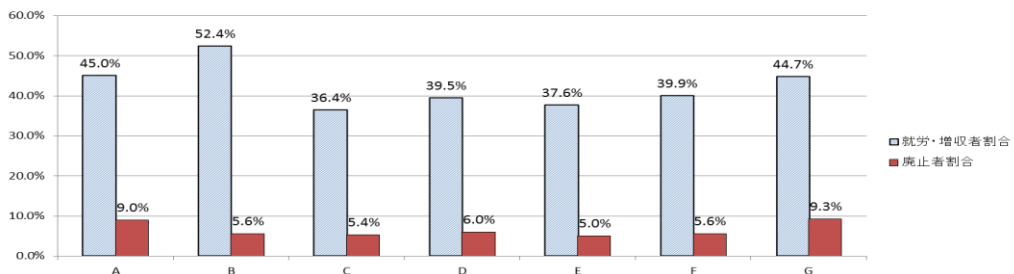
※1 ①の「参加者数」、「就労・増収者数」は職業安定局調べ。②③④は社会・援護局調べ(就労支援等の状況調査)  
 ※2 合計は、①②③④の合計であるが重複して支援を受けている者がいる。  
 ※3 廃止者数は、就労・増収者数の内数。

## 2-1 就労支援の状況(世帯類型別)

○ 対象者の6割強はその他の世帯に属する稼働年齢層にある者。  
 ○ 事業に参加した母子世帯の母は、約半数が就労・増収に結びついている。

	その他世帯に属する稼働年齢層にある者 A	母子世帯の母 B	傷病世帯の世帯主 C	障害・傷病世帯に属する稼働年齢層にある者 D	障害世帯の世帯主 E	高齢者 F	その他 G	合計
事業参加者数(構成割合)	76,673 (65.2%)	15,448 (13.1%)	9,895 (8.4%)	5,569 (4.7%)	3,016 (2.6%)	2,051 (1.8%)	4,968 (4.2%)	117,620 (100%)
うち就労・増収者数(廃止者含む)	34,526	8,092	3,606	2,197	1,135	819	2,223	52,598
うち廃止者数	6,933	863	530	332	151	115	460	9,384

世帯類型別の就労・増収者割合および廃止者割合



※ 世帯類型別の事業参加者数を母数として割合を計上

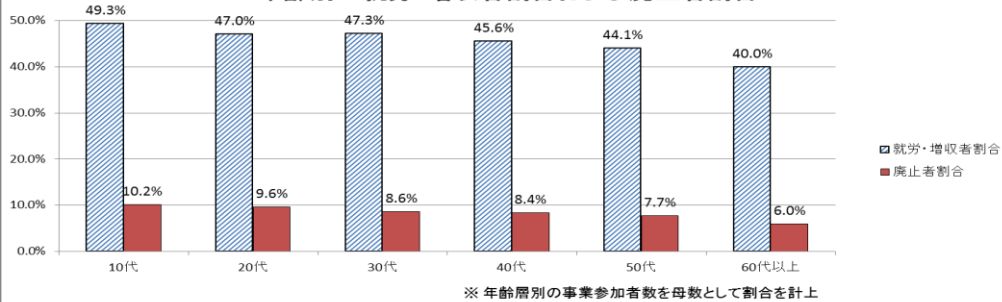
就労支援等の状況調査(平成27年度)

## 2-2 就労支援の状況(年齢別)

- 対象者の7割以上が40代以上。50代以上でも4割を越えている。
- 若年者である方が、就労・増収者割合ならびに廃止者割合が高い傾向にある。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
事業参加者数(構成割合)	2,804 (2.4%)	10,241 (8.7%)	17,468 (14.8%)	32,208 (27.4%)	36,444 (31.0%)	18,455 (15.7%)	117,620 (100%)
うち就労・増収者数 (廃止者含む)	1,383	4,817	8,255	14,692	16,064	7,387	52,598
うち廃止者数	285	983	1,509	2,692	2,816	1,099	9,384

年齢別の就労・増収者割合および廃止者割合



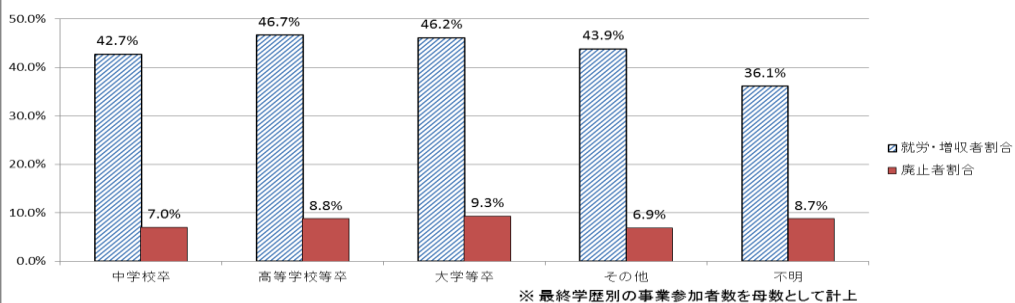
就労支援等の状況調査(平成27年度)

## 2-3 就労支援の状況(最終学歴別)

- 対象者の最終学歴は、約9割が高等学校等卒以下。中学校卒の者は約4割。
- 廃止者割合は、大学等卒が9.3%と最も高い。

	中学校卒	高等学校等卒	大学等卒	その他	不明	合計
事業参加者数(構成割合)	49,553 (42.1%)	54,288 (46.2%)	8,050 (6.8%)	3,509 (3.0%)	2,220 (1.9%)	117,620 (100%)
うち就労・増収者数 (廃止者含む)	21,183	25,358	3,716	1,539	802	52,598
うち廃止者数	3,446	4,753	750	241	194	9,384

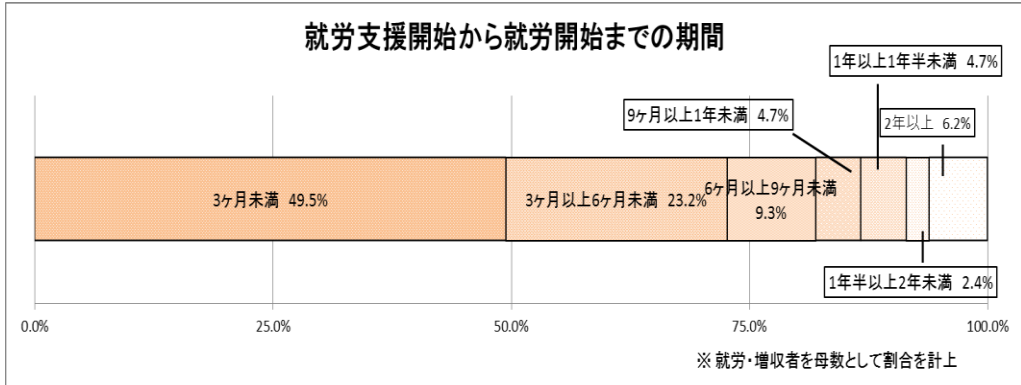
最終学歴別の就労・増収者割合および廃止者割合



就労支援等の状況調査(平成27年度)

## 2-4 就労支援開始から就労開始までの期間

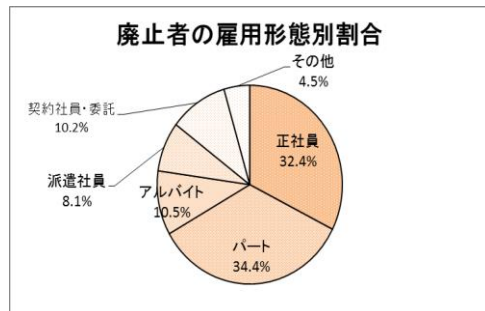
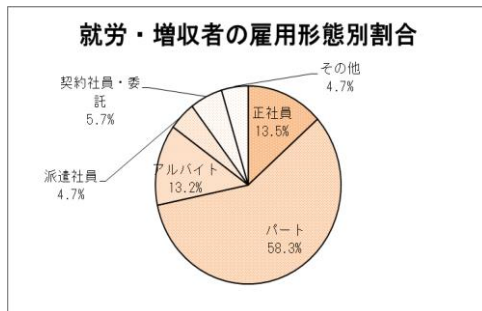
- 就労・増収者のうち、約7割が支援開始から6ヶ月未満で就労開始となっている。
- 支援開始から就労開始まで1年以上かかるケースは、全体の1割強程度。



就労支援等の状況調査（平成27年度）

## 2-5 就労支援の実績(雇用形態)

- 就労・増収者の雇用形態は、正社員が13.5%、その他非正規雇用ではパートが58.3%と最も高い。
- 廃止となった者の雇用形態は、正社員が32.4%、その他非正規雇用ではパートが34.4%と高い割合を占める。



就労支援等の状況調査（平成27年度）



## 2-6 就労支援の実績(職種別の就労・増収、廃止状況)

○ 就労・増収者数は清掃業が最も多く、廃止者数は生産・製造業が最も多い。

	清掃	販売従事者	接客・給仕	管理・保安	事務関係	介護・福祉	調理	輸送・機械運転
就労・増収者数(構成割合)	9,956 (20.9%)	3,376 (7.1%)	4,081 (8.5%)	3,412 (7.1%)	3,272 (6.9%)	2,897 (6.1%)	3,585 (7.5%)	2,144 (4.5%)
うち廃止者数(構成割合)	815 (9.6%)	523 (6.1%)	687 (8.1%)	837 (9.8%)	587 (6.9%)	593 (7.0%)	443 (5.2%)	587 (6.9%)

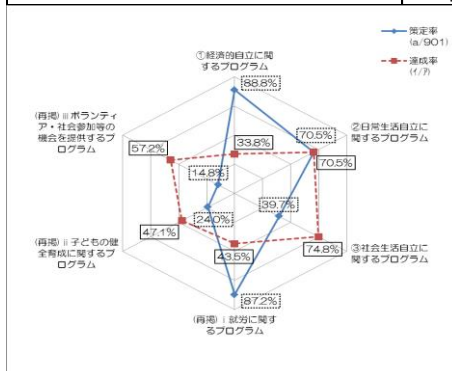
	運搬・倉庫作業	生産・製造	建設・土木	営業	医療	農林漁業	合計
就労・増収者数(構成割合)	4,168 (8.7%)	6,654 (13.9%)	2,651 (5.6%)	547 (1.1%)	375 (0.8%)	624 (1.3%)	47,742 (100%)
うち廃止者数(構成割合)	700 (8.2%)	1,461 (17.1%)	917 (10.8%)	159 (1.9%)	79 (0.9%)	127 (1.5%)	8,515 (100%)

就労支援等の状況調査(平成27年度)  
※職種の際は調査項目順。職種が「その他」の者は除く。

## 3-1 自立支援プログラム策定率(平成27年度実績)

○ 自立支援プログラムは、福祉事務所設置自治体の98.6%(888自治体)で策定され、中でも経済的自立に関するプログラムを策定している自治体が多い。

	策定自治体数(a)	策定プログラム数	策定率(a/901)	参加者数(P)	達成者数(I)	達成率(I/P)
①経済的自立に関するプログラム	800	1,776	88.8%	191,813	64,779	33.8%
②日常生活自立に関するプログラム	635	2,071	70.5%	128,027	90,274	70.5%
③社会生活自立に関するプログラム	358	722	39.7%	34,471	25,797	74.8%
(再掲) i 就労に関するプログラム	786	1,482	87.2%	101,508	44,111	43.5%
(再掲) ii 子どもの健全育成に関するプログラム	216	342	24.0%	3,814	1,797	47.1%
(再掲) iii ボランティア・社会参加等の機会を提供するプログラム	133	189	14.8%	2,298	1,314	57.2%



- ①経済的自立に関するプログラム  
「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用して行うものを除く、経済的自立に関するプログラムの合計
- ②日常生活自立に関するプログラム  
日常生活自立に関するプログラムの合計
- ③社会生活自立に関するプログラム  
社会生活自立に関するプログラムの合計  
(再掲) i 就労に関するプログラム  
就労支援専門員等の専門職員を活用して就労支援を行うもの、協力事業所において職場適応訓練を実施するもの、就職セミナーの開催など、就労意欲を高めることに特化した支援を行うもの、SV・CWのみで就労支援を行うもの、資格取得に関して支援を行うものの合計  
(再掲) ii 子どもの健全育成に関するプログラム  
就労の体験を行うもの、母子世帯の日常生活を支援するもの、引きこもりの者や不登校児に対して支援を行うものの合計  
(再掲) iii ボランティア・社会参加等の機会を提供するプログラム  
協力事業所において職場適応訓練を実施するもの、ボランティア活動に参加させるものの合計

自立支援プログラム等の取組状況調査(平成27年度)

### 3-2 自立支援プログラム策定数・実施状況リスト(平成27年度実績)

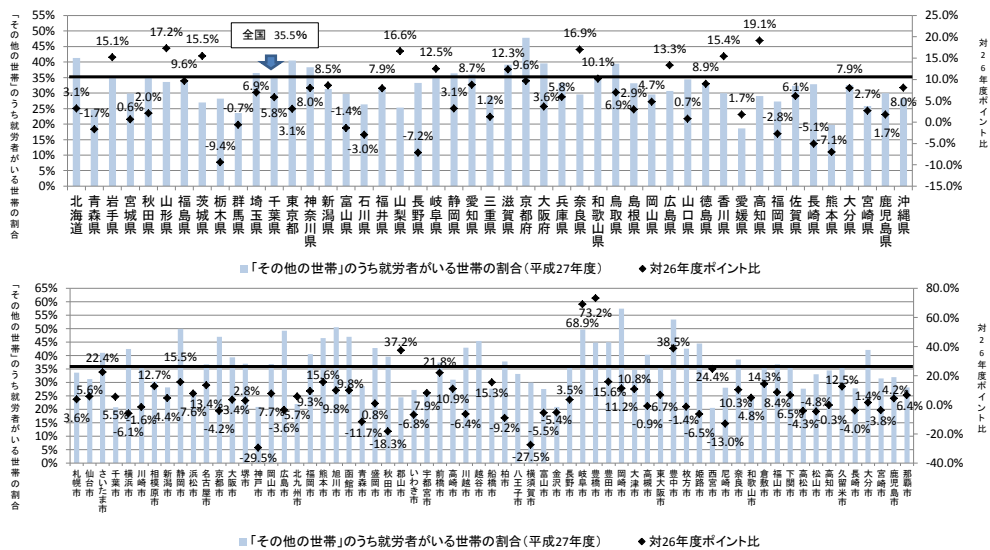
プログラム内容	プログラム策定数	プログラム実施状況	
	H28年3月末	参加者数	達成者数
<b>(経済的自立に関する自立支援プログラム)</b>			
「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用して就労支援を行うもの	896	57,835	30,060
就労支援専門員等の専門職員を活用して就労支援を行うもの	912	80,577	37,014
協力事業所において職場適応訓練を実施するもの	63	1,053	579
就職セミナーの開催など、就労意欲を高めることに特化した支援を行うもの	89	5,278	2,170
SV・CWのみで就労支援を行うもの	354	14,491	4,258
就労の体験を行うもの	92	1,465	632
資格取得に関して支援を行うもの	64	109	90
年金裁定や年金受給権の再確認など、年金受給に関する支援を行うもの	111	72,318	17,218
その他の経済的自立に関する自立支援プログラム	91	16,522	2,818
<b>(日常生活自立に関する自立支援プログラム)</b>			
入院患者(精神障害者)の退院支援を行うもの	247	3,479	1,073
入院患者(精神障害者以外)の退院支援を行うもの	81	1,073	305
看護師や保健師の派遣など、傷病者の在宅療養を支援するもの	68	2,051	1,001
ヘルパー派遣や介護・障害認定の再確認など、適切な介護サービス・障害者福祉サービスの提供を支援するもの	136	2,401	1,465
健康管理など、在宅高齢者の日常生活を支援するもの	217	15,490	10,313
健康管理など、在宅障害者の日常生活を支援するもの	185	7,077	2,656
母子世帯の日常生活を支援するもの	103	862	349
多重債務者の債務整理等の支援を行うもの	601	14,173	2,922
金銭管理の支援を行うもの	113	2,070	1,914
アルコール依存、ギャンブル依存者等の日常生活を支援するもの	54	101	48
外国人・帰国者等の日常生活を支援するもの	16	1,148	709
総合的に日常生活を支援するもの	140	67,565	63,089
その他の日常生活自立に関する自立支援プログラム	110	10,537	4,430
<b>(社会生活自立に関する自立支援プログラム)</b>			
ボランティア活動(福祉、環境等に関する地域貢献活動、公園清掃など)に参加させるもの	126	1,245	735
引きこもりの者や不登校児に対して支援を行うもの	147	1,487	816
元ホームレスに対して支援を行うもの	67	8,453	6,806
中学生の高等学校等への進学、高校生の大学継続など、児童・生徒等に対して支援を行うもの	301	14,929	10,362
その他の社会生活自立に関する自立支援プログラム	81	8,357	7,078

※ 達成者数は、自治体が定めたそれぞれのプログラムの目標を達成した者の人数。

自立支援プログラム等の取組状況調査(平成27年度)

### 4「その他の世帯」のうち、就労者がいる世帯の割合及び対26年度比(平成27年度実績)

- 平成27年度における「その他の世帯」のうち就労者がいる世帯の割合は35.5%(全国値)。
- 「その他の世帯」のうち就労者がいる世帯の割合が平成26年度と比べて増加した自治体は、約7割。



出典 平成26・27年度被保護者調査

※ 都道府県数値は政令指定都市・中核市を除く。越谷市及び八王子市は平成27年度から中核市移行のため、対26年度比率はなし。

(参考資料 3)

医療・介護扶助



(1) 生活保護法による医療扶助人員、医療扶助費の年次推移

	被 保 護 実 人 員 A	医療扶助人員						医療扶助率 B/A	医療扶助費 総 額	生活保護費 のうち医療 扶助費の占 める割合
		総 数 B	精 神 (再掲)	入 院	精 神 (再掲)	入院外	精 神 (再掲)			
平成7年度	882,229	679,826	126,555	123,924	64,399	555,903	62,156	77.1	8,819	59.4
平成8年度	887,450	695,075	131,592	124,794	64,117	570,281	67,475	78.3	8,773	58.0
平成9年度	905,589	715,662	135,681	126,530	64,212	589,132	71,469	79.0	9,230	57.5
平成10年度	946,993	753,366	141,798	130,358	64,743	623,008	77,055	79.6	9,659	57.0
平成11年度	1,004,472	803,855	148,286	134,043	65,122	669,812	83,164	80.0	10,416	57.0
平成12年度	1,072,241	864,231	155,852	132,751	64,913	731,480	90,939	80.6	10,711	55.2
平成13年度	1,148,088	928,527	163,149	134,956	64,900	793,572	98,249	80.9	11,229	54.1
平成14年度	1,242,723	1,002,886	172,619	135,197	64,608	867,689	108,011	80.7	11,622	52.4
平成15年度	1,344,327	1,082,648	183,139	132,578	63,708	950,070	119,431	80.5	12,361	51.8
平成16年度	1,423,388	1,154,521	195,400	132,285	63,193	1,022,236	132,207	81.1	13,029	51.9
平成17年度	1,475,838	1,207,814	204,600	131,104	62,479	1,076,710	142,121	81.8	13,470	51.2
平成18年度	1,513,892	1,226,233	97,650	130,487	59,239	1,095,746	38,411	81.0	13,500	50.6
平成19年度	1,543,321	1,248,145	95,028	125,900	57,687	1,122,245	37,341	80.9	13,074	49.9
平成20年度	1,592,620	1,281,838	95,433	123,279	56,513	1,158,558	38,920	80.5	13,393	49.6
平成21年度	1,763,572	1,406,456	98,651	125,820	56,090	1,280,636	42,561	79.8	14,515	48.3
平成22年度	1,952,063	1,553,662	102,973	129,805	55,841	1,423,857	47,132	79.6	15,701	47.2
平成23年度	2,067,244	1,657,093	107,539	129,362	55,154	1,527,731	52,385	80.2	16,432	46.9
平成24年度	2,135,708	1,716,158	110,543	126,595	54,391	1,589,563	56,152	80.4	16,759	46.5
平成25年度	2,161,612	1,745,615	113,339	123,648	53,105	1,621,967	60,234	80.8	17,077	47.0
平成26年度	2,165,895	1,763,406	114,765	118,136	50,982	1,645,270	63,783	81.4	17,240	46.9

資料：被保護者調査（平成23年度までは福祉行政報告例）、生活保護費等国庫負担金事業実績報告

(2) 都道府県・指定都市・中核市別医療扶助人員（入院・入院外）

自治体名	被保護実人員	医療扶助人員		
		総数	入院	入院外
全 国	2,145,930	1,772,373	113,311	1,659,062
北 海 道	66,853	58,675	5,102	53,573
青 森 県	21,388	18,977	1,079	17,898
岩 手 県	8,730	7,503	725	6,778
宮 城 県	10,485	8,501	633	7,868
秋 田 県	9,645	7,992	464	7,528
山 形 県	7,655	6,492	473	6,019
福 島 県	9,445	7,482	545	6,937
茨 城 県	27,084	21,708	1,983	19,725
栃 木 県	12,845	10,635	930	9,705
群 馬 県	7,793	6,722	425	6,297
埼 玉 県	68,940	53,552	3,405	50,147
千 葉 県	50,447	42,092	2,735	39,357
東 京 都	283,010	232,468	14,592	217,876
神 奈 川 県	34,977	27,991	1,613	26,378
新 潟 県	9,158	7,042	506	6,536
富 山 県	1,754	1,391	172	1,219
石 川 県	3,157	2,612	256	2,356
福 井 県	4,180	3,364	240	3,124
山 梨 県	7,036	4,946	340	4,606
長 野 県	8,165	6,569	442	6,127
岐 阜 県	5,476	4,426	377	4,049
静 岡 県	14,691	12,111	1,024	11,087
愛 知 県	23,552	19,083	1,312	17,771
三 重 県	16,770	13,627	996	12,631
滋 賀 県	7,410	6,246	414	5,832
京 都 府	15,097	12,447	741	11,706
大 阪 府	78,810	67,577	3,595	63,982
兵 庫 県	23,859	20,045	1,444	18,601
奈 良 県	13,077	10,649	741	9,908
和 歌 山 県	6,163	5,369	416	4,953
鳥 取 県	7,565	5,930	346	5,584
島 根 県	6,025	4,726	329	4,397
岡 山 県	5,192	4,381	405	3,976
広 島 県	8,149	7,143	632	6,511
山 口 県	11,483	9,815	878	8,937
徳 島 県	14,075	12,479	1,073	11,406
香 川 県	4,483	3,804	348	3,456
愛 媛 県	9,527	8,436	724	7,712
高 知 県	7,603	6,672	686	5,986
福 岡 県	55,035	48,105	3,650	44,455
佐 賀 県	7,974	7,020	693	6,327
長 崎 県	10,895	9,243	829	8,414
熊 本 県	9,725	7,988	835	7,153
大 分 県	11,588	10,063	1,130	8,933
宮 崎 県	9,533	7,725	717	7,008
鹿 児 島 県	16,285	13,904	1,792	12,112
沖 縄 県	24,193	19,419	1,658	17,761

自治体名	被保護実人員	医療扶助人員		
		総数	入院	入院外
指定都市（別掲）			0	0
札幌市	73,736	62,071	3,669	58,402
仙台市	17,754	15,033	473	14,560
さいたま市	20,303	18,158	602	17,556
千葉市	20,602	15,492	674	14,818
横浜市	70,896	65,260	3,939	61,321
川崎市	32,020	25,059	1,066	23,993
相模原市	13,967	12,982	501	12,481
新潟市	11,892	9,451	641	8,810
静岡市	9,001	6,408	298	6,110
浜松市	7,446	5,268	160	5,108
名古屋市	49,205	35,802	1,947	33,855
京都市	45,398	34,501	2,253	32,248
大阪市	144,412	116,242	5,435	110,807
堺市	25,977	21,914	1,437	20,477
神戸市	47,758	39,225	1,675	37,550
岡山市	13,683	11,902	494	11,408
広島市	26,357	18,873	702	18,171
北九州市	23,740	21,338	2,086	19,252
福岡市	43,941	37,008	1,973	35,035
熊本市	16,466	12,977	886	12,091
中核市（別掲）			0	0
旭川市	13,233	11,579	537	11,042
函館市	12,263	10,808	634	10,174
青森市	8,684	7,581	420	7,161
盛岡市	4,807	4,236	266	3,970
秋田市	5,414	4,626	363	4,263
郡山市	3,285	3,046	192	2,854
いわき市	4,192	3,724	360	3,364
宇都宮市	8,759	7,391	507	6,884
前橋市	3,956	3,543	174	3,369
高崎市	3,421	3,153	166	2,987
川越市	4,466	2,917	198	2,719
越谷市	4,056	3,539	139	3,400
船橋市	8,945	6,919	337	6,582
柏市	4,477	3,884	183	3,701
八王子市	10,311	7,219	690	6,529
横須賀市	5,355	4,463	147	4,316
富山市	1,790	1,449	147	1,302
金沢市	4,407	3,699	338	3,361
長野市	3,195	1,752	292	1,460
岐阜市	6,601	5,267	252	5,015
豊橋市	2,258	1,934	149	1,785
豊田市	2,459	1,242	113	1,129
岡崎市	2,013	1,457	124	1,333
大津市	4,204	3,566	187	3,379
高槻市	6,164	5,907	267	5,640
東大阪市	19,916	15,129	608	14,521
豊中市	10,373	8,549	503	8,046
枚方市	7,957	5,535	293	5,242
姫路市	8,900	7,396	337	7,059
西宮市	8,251	7,237	486	6,751
尼崎市	18,291	16,371	806	15,565
奈良市	7,730	5,412	237	5,175
和歌山市	9,319	7,477	359	7,118
倉敷市	7,316	6,359	330	6,029
福山市	6,665	5,488	228	5,260
呉市	3,923	3,375	291	3,084
下関市	4,490	3,633	342	3,291
高松市	6,302	5,420	368	5,052
松山市	12,475	10,694	488	10,206
高知市	12,482	10,371	663	9,708
久留米市	6,768	5,855	367	5,488
長崎市	13,200	10,148	672	9,476
佐世保市	5,574	4,676	448	4,228
大分市	8,801	7,310	633	6,677
宮崎市	8,914	7,771	413	7,358
鹿児島市	15,542	14,174	1,151	13,023
那覇市	12,490	8,981	750	8,231

資料：被保護者調査（平成28年11月分速報値）

(3) 長期入院患者の実態把握の状況

(平成27年度)

自治体名	① 書類検討総数 (入院百八十日を超えた患者数)	② ①のうち主治医等と意見調整を行ったもの	③ ②の結果医療扶助に必要がないとされた者	④ ③のうち措置状況							⑤ ③のうち未措置の患者数	②／①の割合 (%)	③／②の割合 (%)	⑤／③の割合 (%)
				退院又は移替え等										
				小計	地域への移替		他法への移替		その他					
					居宅保護	施設入所	感染症予防法 (結核に係るもの)	福祉法 精神保健						
北海道	2,540	615	31	23	3	15	0	0	5	8	24.2	5.0	25.8	
青森県	412	299	33	21	5	9	0	0	7	12	72.6	11.0	36.4	
岩手県	270	209	24	13	4	5	0	0	4	11	77.4	11.5	45.8	
宮城県	248	205	3	1	0	0	0	0	1	2	82.7	1.5	66.7	
秋田県	328	143	16	8	3	1	0	0	4	8	43.6	11.2	50.0	
山形県	190	74	24	18	7	9	0	0	2	6	38.9	32.4	25.0	
福島県	280	190	51	40	5	21	0	0	14	11	67.9	26.8	21.6	
茨城県	1,010	938	112	26	6	15	0	0	5	86	92.9	11.9	76.8	
栃木県	460	339	20	14	0	7	0	0	7	6	73.7	5.9	30.0	
群馬県	297	123	2	2	1	1	0	0	0	0	41.4	1.6	0.0	
埼玉県	1,535	837	75	44	9	18	0	0	17	31	54.5	9.0	41.3	
千葉県	1,429	1,195	62	37	5	10	0	1	21	25	83.6	5.2	40.3	
東京都	6,781	3,262	878	792	203	400	1	18	170	86	48.1	26.9	9.8	
神奈川県	846	570	84	59	11	29	0	0	19	25	67.4	14.7	29.8	
新潟県	231	174	14	14	3	3	0	3	5	0	75.3	8.0	0.0	
富山県	109	90	6	3	0	3	0	0	0	3	82.6	6.7	50.0	
石川県	150	88	8	8	3	5	0	0	0	0	58.7	9.1	0.0	
福井県	124	88	11	9	2	7	0	0	0	2	71.0	12.5	18.2	
山梨県	242	93	4	4	3	1	0	0	0	0	38.4	4.3	0.0	
長野県	150	98	5	1	0	1	0	0	0	4	65.3	5.1	80.0	
岐阜県	179	105	14	11	2	5	0	0	4	3	58.7	13.3	21.4	
静岡県	414	176	2	2	1	1	0	0	0	0	42.5	1.1	0.0	
愛知県	533	139	18	15	2	10	0	3	0	3	26.1	12.9	16.7	
三重県	561	500	16	16	5	9	0	0	2	0	89.1	3.2	0.0	
滋賀県	139	69	16	4	3	0	0	0	1	12	49.6	23.2	75.0	
京都府	292	197	8	8	5	1	0	2	0	0	67.5	4.1	0.0	
大阪府	1,704	545	107	78	29	27	0	0	22	29	32.0	19.6	27.1	
兵庫県	813	781	128	104	24	45	0	0	35	24	96.1	16.4	18.8	
奈良県	314	124	14	14	3	6	0	0	5	0	39.5	11.3	0.0	
和歌山県	169	140	11	10	3	3	0	0	4	1	82.8	7.9	9.1	
鳥取県	162	83	26	16	3	8	0	0	5	10	51.2	31.3	38.5	
島根県	160	98	9	9	0	5	0	0	4	0	61.3	9.2	0.0	
岡山県	177	69	0	0	0	0	0	0	0	0	39.0	0.0	—	
広島県	500	393	7	6	2	2	0	0	2	1	78.6	1.8	14.3	
山口県	537	233	28	22	8	12	0	0	2	6	43.4	12.0	21.4	
徳島県	724	294	9	9	3	5	0	0	1	0	40.6	3.1	0.0	
香川県	196	148	17	12	1	6	0	0	5	5	75.5	11.5	29.4	
愛媛県	312	220	17	2	1	1	0	0	0	15	70.5	7.7	88.2	
高知県	361	180	6	3	0	1	0	0	2	3	49.9	3.3	50.0	
福岡県	2,304	1,799	247	158	76	54	0	3	25	89	78.1	13.7	36.0	
佐賀県	420	257	17	14	4	9	0	0	1	3	61.2	6.6	17.6	
長崎県	1,205	388	49	29	2	13	0	2	12	20	32.2	12.6	40.8	
熊本県	543	418	61	40	9	11	0	0	20	21	77.0	14.6	34.4	
大分県	750	750	9	9	3	4	0	0	2	0	100.0	1.2	0.0	
宮崎県	492	358	38	20	4	13	0	1	2	18	72.8	10.6	47.4	
鹿児島県	1,098	995	136	107	25	34	0	0	48	29	90.6	13.7	21.3	
沖縄県	756	518	108	50	20	21	0	1	8	58	68.5	20.8	53.7	



自治体名	① 書類検討総数 (入院患者数) た(患者数) 百八十日を超え	② ①のうち主治医等と意見 調整を行ったもの	③ ②の結果医療扶助によ る入院の必要がないと された者	④ ③のうち措置状況							⑤ ③のうち未措置の 患者数	②/ ①の割合 (%)	③/ ②の割合 (%)	⑤/ ③の割合 (%)
				退院又は移替え等										
				小 計	地域への移替		他法への移替		そ の 他					
					居宅保護	施設入所	感染症予防法 (結核に係る)	福祉法 精神保健						
札幌市	1,435	74	1	1	0	0	0	0	1	0	5.2	1.4	0.0	
仙台市	269	152	3	3	0	2	1	0	0	0	56.5	2.0	0.0	
さいたま市	307	33	9	9	5	3	0	0	1	0	10.7	27.3	0.0	
千葉市	212	126	11	8	5	3	0	0	0	3	59.4	8.7	27.3	
横浜市	890	717	195	126	27	50	1	0	48	69	80.6	27.2	35.4	
川崎市	596	549	121	52	10	19	0	0	23	69	92.1	22.0	57.0	
相模原市	312	285	99	88	51	10	0	0	27	11	91.3	34.7	11.1	
新潟市	274	77	12	11	0	0	0	8	3	1	28.1	15.6	8.3	
静岡市	152	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.7	0.0	—	
浜松市	150	66	1	0	0	0	0	0	0	1	44.0	1.5	100.0	
名古屋市	1,305	1,261	280	251	66	81	0	0	104	29	96.6	22.2	10.4	
京都市	916	534	136	96	51	45	0	0	0	40	58.3	25.5	29.4	
大阪市	3,662	2,568	149	65	19	16	0	0	30	84	70.1	5.8	56.4	
堺市	583	58	23	22	19	3	0	0	0	1	9.9	39.7	4.3	
神戸市	866	776	139	96	57	37	0	0	2	43	89.6	17.9	30.9	
岡山市	283	118	29	14	0	2	0	0	2	10	41.7	24.6	51.7	
広島市	485	449	40	40	24	7	0	3	6	0	92.6	8.9	0.0	
北九州市	1,082	989	139	114	59	52	0	0	3	25	91.4	14.1	18.0	
福岡市	1,128	521	76	56	26	28	0	0	2	20	46.2	14.6	26.3	
熊本市	591	577	24	4	2	1	0	1	0	20	97.6	4.2	83.3	
旭川市	204	19	13	11	0	5	0	0	6	2	9.3	68.4	15.4	
函館市	444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	
青森市	137	7	3	2	0	0	0	0	2	1	5.1	42.9	33.3	
盛岡市	108	108	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	—	
秋田市	233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	
郡山市	105	5	8	6	0	5	0	0	1	2	4.8	160.0	25.0	
いわき市	207	148	6	6	0	1	0	5	0	0	71.5	4.1	0.0	
宇都宮市	246	85	1	0	0	0	0	0	0	1	34.6	1.2	100.0	
高崎市	95	36	2	0	0	0	0	0	0	2	37.9	5.6	100.0	
前橋市	112	3	1	0	0	0	0	0	0	1	2.7	33.3	100.0	
川越市	95	18	6	2	0	2	0	0	0	4	18.9	33.3	66.7	
越谷市	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	
船橋市	219	14	0	0	0	0	0	0	0	0	6.4	0.0	—	
柏市	108	108	4	4	2	2	0	0	0	0	100.0	3.7	0.0	
八王子市	464	4	4	4	0	0	0	0	4	0	0.9	100.0	0.0	
横須賀市	107	107	7	7	5	2	0	0	0	0	100.0	6.5	0.0	
富山市	89	89	6	6	6	0	0	0	0	0	100.0	6.7	0.0	
金沢市	198	198	45	32	1	0	0	0	31	13	100.0	22.7	28.9	
長野市	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	
岐阜市	120	59	19	16	8	0	0	0	8	3	49.2	32.2	15.8	
豊橋市	84	84	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0	1.2	0.0	
豊田市	75	75	3	3	1	0	0	0	2	0	100.0	4.0	0.0	
岡崎市	72	72	21	21	6	4	0	0	11	0	100.0	29.2	0.0	
大津市	82	82	33	33	10	10	0	0	13	0	100.0	40.2	0.0	
高槻市	81	81	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	—	
東大阪市	320	61	4	4	3	0	0	0	1	0	19.1	6.6	0.0	
豊中市	182	7	2	2	0	1	0	0	1	0	3.8	28.6	0.0	
枚方市	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	
姫路市	215	7	2	0	0	0	0	0	0	2	3.3	28.6	100.0	
西宮市	178	54	21	3	1	2	0	0	0	18	30.3	38.9	85.7	
尼崎市	443	254	96	39	6	26	0	0	7	57	57.3	37.8	59.4	
奈良市	109	16	16	16	5	1	0	0	10	0	14.7	100.0	0.0	
和歌山市	186	46	1	1	0	1	0	0	0	0	24.7	2.2	0.0	
倉敷市	133	35	0	0	0	0	0	0	0	0	26.3	0.0	—	
福山市	105	61	0	0	0	0	0	0	0	0	58.1	0.0	—	
下関市	171	171	10	7	1	4	0	0	2	3	100.0	5.8	30.0	
高松市	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	—	
松山市	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	—	
高知市	363	204	80	38	16	9	0	0	13	42	56.2	39.2	52.5	
久留米市	152	147	7	5	0	2	0	0	3	2	96.7	4.8	28.6	
長崎市	467	281	0	0	0	0	0	0	0	0	60.2	0.0	—	
大分市	727	261	35	15	4	11	0	0	0	20	35.9	13.4	57.1	
宮崎市	260	80	14	14	8	0	0	0	6	0	30.8	17.5	0.0	
鹿児島市	595	560	36	27	14	12	0	0	1	9	94.1	6.4	25.0	
那覇市	385	144	33	4	4	0	0	0	0	29	37.4	22.9	87.9	
合計	58,235	33,488	4,608	3,290	1,034	1,325	3	53	875	1,318	57.5	13.8	28.6	

資料：保護課調

(4) 保険外併用療養費（長期入院選定療養）に係る例外的給付の状況について（平成27年度）

自治体名	当該年度給付件数										当該年度 給付総額 (円)	1件あたり 給付金額 (円)
	前年度 継続 A	新規開始 B	退院 C (①+②+③ +④+⑤)	① 在宅	② 介護保険 施設	③ 社会福祉 施設等	④ 扶養義務者 引き取り	⑤ その他	当該年度 継続 D=A+B-C	退院率 E=C/(A+B)		
北海道	1	6	6	3	3	0	0	0	1	85.7%	246,160	35,166
青森県	0	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0%	17,280	17,280
岩手県	0	3	2	1	0	0	0	1	1	66.7%	572,176	190,725
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
福島県	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	0	0
茨城県	0	2	2	2	0	0	0	0	0	100.0%	361,080	180,540
栃木県	0	3	1	0	0	0	0	1	2	33.3%	424,870	141,623
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
埼玉県	0	4	4	0	1	0	0	3	0	100.0%	204,480	51,120
千葉県	2	4	2	1	1	0	0	0	4	33.3%	924,680	154,113
東京都	27	45	48	5	5	10	0	28	24	66.7%	9,695,470	134,659
神奈川県	1	5	5	2	3	0	0	0	1	83.3%	841,606	140,268
新潟県	1	0	1	0	0	0	0	1	0	100.0%	72,000	72,000
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
長野県	0	1	1	0	0	1	0	0	0	100.0%	5,760	5,760
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
静岡県	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	0	0
愛知県	0	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0%	40,480	40,480
三重県	0	2	2	2	0	0	0	0	0	100.0%	231,240	115,620
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
京都府	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	18,000	18,000
大阪府	5	14	14	5	1	0	0	8	5	73.7%	2,065,354	108,703
兵庫県	1	5	5	1	2	0	0	2	1	83.3%	276,480	46,080
奈良県	0	1	1	0	1	0	0	0	0	100.0%	168,000	168,000
和歌山県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	322,080	322,080
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
岡山県	0	3	2	1	1	0	0	0	1	66.7%	690,480	230,160
広島県	0	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0%	105,840	105,840
山口県	0	1	1	0	0	1	0	0	0	100.0%	216,000	216,000
徳島県	0	1	1	0	0	1	0	0	0	100.0%	121,000	121,000
香川県	1	1	2	1	0	1	0	0	0	100.0%	338,000	169,000
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
高知県	0	2	2	1	1	0	0	0	0	100.0%	66,000	33,000
福岡県	4	18	14	6	0	1	0	7	8	63.6%	3,132,820	142,401
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	748,070	748,070
熊本県	1	1	2	1	0	0	1	0	0	100.0%	420,850	210,425
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-

自治体名	当該年度給付件数										当該年度 給付総額 (円)	1件あたり 給付金額 (円)	
	前年度 継続	新規開始	退 院 C						当該年度 継続	退院率			
	A	B	(①+②+③ +④+⑤)	① 在宅	② 介護保険 施設	③ 社会福祉 施設等	④ 扶養義務者 引き取り	⑤ その他	D=A+B-C	E=C/(A+B)			
札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
仙台市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
さいたま市	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	100.0%	123,840	61,920
千葉市	1	4	4	3	0	0	0	0	1	1	80.0%	529,200	105,840
横浜市	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	100.0%	69,120	69,120
川崎市	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	100.0%	74,880	74,880
相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
新潟市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
浜松市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0%	269,280	134,640
名古屋市	9	8	5	0	2	0	0	0	3	12	29.4%	3,199,950	188,232
京都市	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	100.0%	157,508	157,508
大阪市	71	102	125	38	0	6	0	0	81	48	72.3%	24,216,270	139,978
堺市	0	3	2	1	0	0	0	0	1	1	66.7%	86,400	28,800
神戸市	0	7	6	1	1	1	0	0	3	1	85.7%	469,640	67,091
岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
広島市	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	50.0%	372,280	186,140
北九州市	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	50.0%	221,760	110,880
福岡市	1	2	3	0	0	1	0	0	2	0	100.0%	707,040	235,680
熊本市	2	1	2	1	1	0	0	0	0	1	66.7%	528,640	176,213
旭川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
函館市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	468,440	468,440
青森市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
盛岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
秋田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
郡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
いわき市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
宇都宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
高崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
前橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
川越市	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	100.0%	58,800	58,800
越谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
船橋市	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	100.0%	227,580	227,580
柏市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
八王子市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
横須賀市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
富山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
金沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
長野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
岐阜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
豊橋市	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%	186,560	186,560
豊田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
岡崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
大津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
高槻市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
東大阪市	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	100.0%	141,120	141,120
豊中市	0	2	2	1	0	0	0	0	1	0	100.0%	266,400	133,200
枚方市	0	3	2	0	0	0	0	0	2	1	66.7%	116,880	38,960
姫路市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
西宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
尼崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
奈良市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
和歌山市	1	6	6	4	2	0	0	0	0	1	85.7%	779,520	111,360
倉敷市	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%	57,600	57,600
福山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
下関市	7	10	6	1	0	0	0	0	5	11	35.3%	1,884,191	110,835
高松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
松山市	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0.0%	649,230	162,308
高知市	1	1	2	1	0	0	0	0	1	0	100.0%	152,310	76,155
久留米市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
長崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
大分市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
宮崎市	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%	56,000	56,000
鹿児島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
那覇市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合 計	145	293	299	90	30	23	1	155	139	68.3%	58,396,695	133,326	

資料：保護課調

(5) 頻回受診者に対する適正受診指導結果について (平成27年度)

自治体名	受診状況把握対象者数		指導対象外		やむを得ない理由(※)により指導が実施できない者		指導対象者数		指導実施者数								
	人数 A	うち筋骨格系・結合組織	人数 B	うち筋骨格系・結合組織	人数 C	うち筋骨格系・結合組織	人数 D=A-B-C	人数 E	うち筋骨格系・結合組織	うち改善された者							
										人数 F	うち筋骨格系・結合組織	1人当たり平均効果月数 G	効果月数計 g	1人当たり平均効果日数 H	効果日数計 h	1人当たり効果日数 H/G	
北海道	152	43	118	23	16	13	18	7	18	7	14	4	40.4	83.0	569.4	1,111.4	14
青森県	57	27	34	15	1	0	22	12	22	11	14	9	6.3	88.0	85.0	1,190.4	14
岩手県	11	4	8	1	0	0	3	3	3	3	2	2	6.5	13.0	35.5	71.0	5
宮城県	7	4	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
秋田県	25	4	18	2	0	0	7	2	7	2	5	0	3.4	17.0	37.9	189.6	11
山形県	10	5	7	3	0	0	3	2	3	2	2	2	3.5	7.0	60.5	121.0	17
福島県	17	6	2	1	12	4	3	1	3	1	1	1	12.0	6.0	144.0	72.0	12
茨城県	71	32	26	7	11	7	34	16	33	16	19	11	6.3	119.0	74.2	1,408.9	12
栃木県	26	14	17	8	0	0	9	6	9	6	9	6	0.5	4.2	8.8	79.3	19
群馬県	28	17	22	13	1	1	5	3	5	3	1	1	5.0	5.0	21.5	21.5	4
埼玉県	379	189	318	143	5	3	56	43	53	40	35	28	5.8	203.0	75.4	2,639.2	13
千葉県	122	85	69	41	3	2	50	42	50	42	25	21	6.4	161.0	82.0	2,050.4	13
東京都	2,132	1,228	1,499	788	144	78	489	365	453	338	189	159	5.6	1,058.0	61.5	11,622.3	11
神奈川県	97	44	64	33	15	8	18	4	18	4	16	4	4.9	79.0	50.2	803.0	10
新潟県	4	3	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
富山県	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
石川県	22	2	20	1	0	0	2	1	2	1	2	1	5.5	11.0	79.5	159.0	14
福井県	37	3	27	0	2	0	8	3	4	3	3	3	3.7	11.0	33.3	100.0	9
山梨県	32	0	15	0	0	0	17	0	17	0	12	0	3.3	39.0	62.4	749.0	19
長野県	8	3	6	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
岐阜県	12	0	4	0	4	0	4	0	4	0	2	0	4.5	9.0	48.5	97.0	11
静岡県	41	24	25	15	2	0	14	9	13	8	7	5	5.9	41.0	70.8	495.7	12
愛知県	134	49	97	40	7	3	30	6	14	5	7	2	6.6	46.0	76.4	534.8	12
三重県	76	42	38	19	3	2	35	21	35	21	15	11	5.9	88.0	56.0	839.4	10
滋賀県	19	3	7	2	0	0	12	1	4	0	4	0	4.3	17.0	35.9	143.4	8
京都府	75	35	51	35	0	0	24	0	24	0	4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
大阪府	538	214	390	164	25	16	123	93	84	58	51	35	4.6	234.0	64.7	3,300.4	14
兵庫県	137	81	62	31	8	2	67	48	56	40	29	18	5.8	168.0	73.0	2,118.2	13
奈良県	127	35	119	35	0	0	8	0	5	0	2	0	5.0	10.0	16.0	32.0	3
和歌山県	67	29	58	26	1	0	8	2	7	1	4	1	5.3	21.0	50.8	203.0	10
鳥取県	9	8	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
島根県	18	11	14	7	0	0	4	4	4	4	3	3	4.3	13.0	66.7	200.0	15
岡山県	15	9	9	5	1	1	5	3	5	3	1	1	3.0	3.0	33.0	33.0	11
広島県	184	47	173	44	1	0	10	3	10	3	6	3	4.7	28.0	55.5	333.0	12
山口県	93	49	81	44	0	0	12	5	12	5	8	4	1.8	14.3	17.1	136.8	10
徳島県	73	15	64	10	0	0	9	5	8	5	5	3	5.2	26.0	43.5	217.7	8
香川県	50	34	43	33	0	0	1	1	1	1	1	1	3.0	3.0	33.0	33.0	11
愛媛県	75	43	48	32	0	0	27	11	27	11	15	9	4.1	62.0	53.6	803.9	13
高知県	42	10	13	2	3	1	26	7	25	6	11	2	5.5	60.0	57.2	629.2	10
福岡県	528	231	432	178	13	9	83	44	78	43	50	29	5.5	274.0	53.6	2,681.8	10
佐賀県	115	33	83	20	1	0	31	13	28	9	6	1	4.5	27.0	61.0	366.0	14
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
熊本県	72	10	63	5	0	0	9	5	9	5	7	3	5.7	40.0	86.7	607.2	15
大分県	34	9	28	7	3	1	3	1	3	1	1	0	8.0	8.0	48.0	48.0	6
宮崎県	74	43	67	39	0	0	7	4	7	4	4	3	6.5	26.0	54.3	217.0	8
鹿児島県	54	17	40	13	0	0	14	4	14	4	9	4	6.9	62.0	79.0	711.2	11
沖縄県	13	2	6	0	1	0	6	2	6	2	3	1	7.3	22.0	96.5	289.6	13

自治体名	受診状況把握対象者数		指導対象外		やむを得ない理由(※)により指導が実施できない者		指導対象者数		指導実施者数								
	人数 A	うち筋骨格系・結合組織	人数 B	うち筋骨格系・結合組織	人数 C	うち筋骨格系・結合組織	人数 D=A-B-C	うち筋骨格系・結合組織	人数 E	うち筋骨格系・結合組織	うち改善された者						
											人数 F	うち筋骨格系・結合組織	1人当たり平均効果月数 G	効果月数計 g	1人当たり平均効果日数 H	効果日数計 h	1人当たり効果日数 / 月 H/G
札幌市	183	97	180	96	2	0	1	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
仙台市	75	56	18	13	3	0	54	43	54	43	21	16	5.3	112.0	50.5	1,061.0	9
さいたま市	102	96	47	45	31	29	24	22	24	22	5	4	4.4	22.0	30.8	154.1	7
千葉市	71	59	9	6	11	8	51	45	51	45	31	27	7.4	228.0	93.0	2,881.5	13
横浜市	546	374	461	308	25	18	60	48	44	33	24	21	4.8	115.0	36.3	871.3	8
川崎市	138	116	98	85	6	5	34	27	34	27	26	22	6.0	157.0	46.8	1,218.0	8
相模原市	61	10	47	1	2	0	12	9	11	8	5	4	7.0	35.0	93.6	468.0	13
新潟市	32	22	8	2	0	0	24	20	24	20	13	12	5.6	73.0	51.4	668.8	9
静岡市	29	19	2	1	0	0	27	18	27	18	17	12	6.2	106.0	79.7	1,355.6	13
浜松市	72	50	22	11	1	1	11	10	11	10	10	9	6.9	69.0	109.2	1,092.0	16
名古屋市	348	237	220	140	0	0	128	97	128	97	61	48	6.3	386.0	68.1	4,151.4	11
京都市	52	9	36	7	7	0	9	2	9	2	5	1	4.4	22.0	69.2	346.0	16
大阪市	2,334	1,354	1,670	939	35	15	629	400	494	372	204	142	4.6	947.0	54.4	11,094.7	12
堺市	123	71	82	37	6	4	35	30	35	30	25	21	7.4	184.0	79.2	1,979.9	11
神戸市	442	244	398	226	0	0	44	18	44	18	22	12	5.3	116.0	54.1	1,190.8	10
岡山市	70	23	49	17	19	4	2	2	2	2	1	1	7.0	7.0	91.0	91.0	13
広島市	172	67	157	60	0	0	15	7	15	7	5	4	5.6	28.0	63.6	318.0	11
北九州市	176	139	90	60	1	1	85	78	84	77	63	60	5.9	371.0	66.5	4,186.7	11
福岡市	380	186	332	154	5	0	43	32	43	32	43	32	5.2	223.0	61.0	2,622.0	12
熊本市	75	38	27	15	20	8	28	15	26	14	9	5	5.4	49.0	54.7	492.0	10
旭川市	21	13	9	5	0	0	12	8	10	8	4	3	7.5	30.0	63.4	253.7	8
函館市	29	15	27	13	0	0	2	2	2	2	2	2	5.5	11.0	36.6	73.1	7
青森市	47	30	46	30	0	0	1	0	1	0	1	0	8.0	8.0	69.6	69.6	9
盛岡市	20	12	20	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
秋田市	16	5	12	4	0	0	4	1	4	1	1	0	9.0	9.0	149.4	149.4	17
郡山市	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
いわき市	32	14	28	13	0	0	4	2	4	2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
宇都宮市	34	29	34	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
高崎市	22	16	22	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
前橋市	15	11	7	5	7	5	1	1	1	1	1	1	4.0	4.0	24.0	24.0	6
川越市	11	10	11	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
越谷市	23	3	10	1	4	1	9	1	9	1	7	1	7.0	43.0	57.3	401.4	8
船橋市	20	12	18	11	0	0	2	1	2	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
柏市	11	8	0	0	0	0	11	8	11	8	9	8	6.0	60.0	67.0	604.0	11
八王子市	39	29	20	15	1	1	18	13	18	13	4	4	5.0	20.0	57.1	228.2	11
横須賀市	7	7	3	3	0	0	4	4	4	4	4	4	3.5	14.0	36.3	145.0	10
富山市	5	0	0	0	4	0	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
金沢市	23	20	23	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
長野市	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
岐阜市	114	50	27	23	31	25	56	1	7	1	3	0	4.0	13.0	49.3	148.0	12
豊橋市	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
豊田市	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
岡崎市	10	8	9	7	0	0	1	1	1	1	1	1	7.0	7.0	65.8	65.8	9
大津市	15	15	0	0	0	0	15	15	15	15	8	8	5.7	46.0	39.6	317.2	7
高槻市	41	22	17	9	4	2	20	11	16	8	9	5	7.2	65.0	76.7	690.2	11
東大阪市	229	179	200	159	22	19	7	1	7	1	4	1	5.8	23.0	78.2	313.0	13
豊中市	73	58	65	51	3	3	5	4	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
枚方市	57	41	57	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
姫路市	21	9	4	2	2	0	15	7	15	7	9	3	4.3	39.0	42.5	382.3	10
西宮市	32	23	19	15	0	0	13	8	9	5	5	5	6.6	33.0	129.2	646.0	20
尼崎市	177	75	151	67	8	1	18	7	18	7	11	3	0.2	2.0	1.7	19.0	10
奈良市	27	27	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
和歌山市	80	23	41	18	25	3	14	2	14	2	4	0	3.3	13.0	56.3	225.0	17
倉敷市	91	24	77	18	0	0	14	6	14	6	10	4	4.6	46.0	56.6	566.1	12
福山市	28	9	27	9	0	0	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
下関市	37	28	30	24	2	1	5	3	5	3	3	1	5.7	17.0	62.3	187.0	11
高松市	67	21	66	21	0	0	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
松山市	164	112	130	87	11	8	23	15	23	15	6	4	5.0	30.0	39.0	234.0	8
高知市	81	42	10	6	14	6	57	30	57	30	30	15	5.7	172.0	55.3	1,658.3	10
久留米市	62	8	59	8	0	0	3	0	3	0	3	0	5.7	17.0	65.8	197.5	12
長崎市	168	126	168	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
大分市	31	25	6	0	0	0	25	25	25	25	19	19	5.8	110.0	105.8	2,010.0	18
宮崎市	38	29	23	15	1	1	14	13	14	13	8	7	4.8	38.0	55.0	439.6	11
鹿児島市	100	41	100	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
那覇市	21	17	10	6	2	2	9	9	9	9	4	4	6.8	27.0	77.6	310.3	11
合計	13,548	7,322	9,886	5,105	599	322	3,020	1,927	2,668	1,787	1,365	947	4.4	7,354	50.7	84,060	11.4

資料：保護課調

## (6) 向精神薬の重複処方の改善状況(平成27年度)

(単位:人)

自治体名	重複処方患者	①適切な受診であった者	不適切な受診であった者		
			②被保護者へ指導を行い、すでに改善した 場合	③被保護者へ指導中 の場合	④保護廃止等により 指導するに至らな かった場合
北海道	282	120	139	6	17
青森県	6	4	2	0	0
岩手県	6	3	3	0	0
宮城県	15	2	6	4	3
秋田県	12	5	5	2	0
山形県	10	6	3	1	0
福島県	15	8	3	4	0
茨城県	24	5	15	3	1
栃木県	18	5	10	2	1
群馬県	30	7	17	2	4
埼玉県	102	35	47	17	3
千葉県	83	13	46	7	17
東京都	457	101	228	91	37
神奈川県	44	10	27	4	3
新潟県	4	2	2	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	4	4	0	0	0
福井県	1	1	0	0	0
山梨県	26	1	18	4	3
長野県	8	2	5	0	1
岐阜県	7	3	3	1	0
静岡県	33	6	18	8	1
愛知県	31	5	17	9	0
三重県	27	10	10	5	2
滋賀県	32	4	13	9	6
京都府	19	2	13	4	0
大阪府	180	37	101	23	19
兵庫県	50	10	32	7	1
奈良県	72	6	53	10	3
和歌山県	30	5	14	10	1
鳥取県	7	4	1	2	0
島根県	3	2	1	0	0
岡山県	30	14	14	1	1
広島県	31	9	18	3	1
山口県	38	10	17	6	5
徳島県	50	6	27	10	7
香川県	33	10	12	9	2
愛媛県	17	2	15	0	0
高知県	27	5	13	3	6
福岡県	96	33	49	9	5
佐賀県	5	2	2	1	0
長崎県	15	7	6	2	0
熊本県	10	5	4	0	1
大分県	52	14	32	4	2
宮崎県	11	4	5	1	1
鹿児島県	7	0	5	1	1
沖縄県	16	5	10	1	0

自治体名	重複処方患者	①適切な受診であった者	不適切な受診であった者		
			②被保護者へ指導を行い、すでに改善した場合は	③被保護者へ指導中の場合は	④保護廃止等により指導するに至らなかった場合は
札幌市	386	125	215	8	38
仙台市	29	4	13	7	5
さいたま市	18	4	11	3	0
千葉市	60	4	48	0	8
横浜市	200	63	103	18	16
川崎市	37	12	20	3	2
相模原市	12	0	11	0	1
新潟市	11	4	5	1	1
静岡市	9	1	8	0	0
浜松市	21	6	14	0	1
名古屋市	159	26	54	59	20
京都市	110	21	64	14	11
大阪市	1093	152	341	322	278
堺市	162	43	92	16	11
神戸市	235	8	191	19	17
岡山市	107	17	62	13	15
広島市	23	1	13	7	2
北九州市	128	33	71	8	16
福岡市	52	7	29	10	6
熊本市	33	18	9	1	5
旭川市	61	24	28	1	8
函館市	9	4	5	0	0
青森市	15	3	9	1	2
盛岡市	4	0	3	0	1
秋田市	6	0	2	0	4
郡山市	0	0	0	0	0
いわき市	6	1	3	1	1
宇都宮市	39	8	17	8	6
高崎市	4	1	3	0	0
前橋市	13	1	9	2	1
川越市	3	1	0	1	1
越谷市	1	0	1	0	0
船橋市	32	26	4	1	1
柏市	3	0	3	0	0
八王子市	13	4	8	1	0
横須賀市	8	1	5	1	1
富山市	14	13	0	1	0
金沢市	2	0	2	0	0
長野市	2	2	0	0	0
岐阜市	33	24	9	0	0
豊橋市	4	0	3	0	1
豊田市	1	1	0	0	0
岡崎市	2	1	1	0	0
大津市	11	0	5	2	4
高槻市	12	1	5	5	1
東大阪市	85	5	25	44	11
豊中市	12	0	8	0	4
枚方市	2	0	2	0	0
姫路市	77	11	60	3	3
西宮市	41	0	15	26	0
尼崎市	108	16	60	24	8
奈良市	44	14	4	23	3
和歌山市	33	0	27	1	5
倉敷市	14	3	9	2	0
福山市	4	0	4	0	0
下関市	2	0	2	0	0
高松市	35	4	22	3	6
松山市	21	8	12	0	1
高知市	66	15	29	16	6
久留米市	6	2	2	0	2
長崎市	16	2	7	5	2
大分市	9	1	6	1	1
宮崎市	57	21	28	4	4
鹿児島市	131	55	46	7	23
那覇市	4	0	4	0	0
合計	6,026	1,376	2,952	979	719

資料：保護課調

## (7) 診療報酬明細書等点検の状況(平成27年度分:4月支払分~3月支払分)

自治体名	レセプト総数 A	内容点検(単月) 対象総数 B	内容点検(縦覧) 対象総数 C	点検実施状況						
				点検実施枚数			点検実施率			
				資格点検 (※1) D	内容点検(※2)		資格点検 G=D/A	内容点検		
					単月 E	縦覧 F		単月 H=E/B	縦覧 I=F/C	
北海道	1,047,135	986,771	961,132	1,047,135	986,771	961,132	100.00%	94.24%	91.79%	
青森県	481,911	461,957	441,718	481,911	461,957	441,718	100.00%	95.86%	91.66%	
岩手県	174,843	160,565	151,934	174,843	160,565	151,934	100.00%	91.83%	86.90%	
宮城県	164,822	158,104	145,189	164,822	158,104	143,656	100.00%	95.92%	87.16%	
秋田県	196,152	187,568	160,811	196,152	187,568	160,811	100.00%	95.62%	81.98%	
山形県	143,660	138,035	126,894	143,660	138,035	126,894	100.00%	96.08%	88.33%	
福島県	180,173	167,741	166,965	180,173	167,741	166,965	100.00%	93.10%	92.67%	
茨城県	505,039	470,407	410,967	505,039	470,407	410,967	100.00%	93.14%	81.37%	
栃木県	237,478	227,660	227,163	237,478	227,660	227,163	100.00%	95.87%	95.66%	
群馬県	152,233	141,289	130,888	152,233	141,289	130,888	100.00%	92.81%	85.98%	
埼玉県	1,317,990	1,238,547	1,238,547	1,317,990	1,238,547	1,238,547	100.00%	93.97%	93.97%	
千葉県	941,788	916,939	917,262	929,625	913,528	913,851	98.71%	97.00%	97.03%	
東京都	6,339,174	6,080,932	6,106,941	6,339,174	6,080,932	6,106,941	100.00%	95.93%	96.34%	
神奈川県	699,836	657,184	657,184	699,836	657,184	657,184	100.00%	93.91%	93.91%	
新潟県	160,385	151,840	133,138	160,385	151,840	133,138	100.00%	94.67%	83.01%	
富山県	26,997	25,503	25,503	26,997	25,503	25,503	100.00%	94.47%	94.47%	
石川県	60,773	56,751	56,751	60,773	56,751	56,751	100.00%	93.38%	93.38%	
福井県	69,093	63,441	63,563	69,093	63,441	63,563	100.00%	91.82%	92.00%	
山梨県	133,007	124,666	105,637	133,007	124,666	105,637	100.00%	93.73%	79.42%	
長野県	149,595	138,566	124,355	149,595	138,566	124,355	100.00%	92.63%	83.13%	
岐阜県	117,954	102,623	100,350	117,954	102,557	100,293	100.00%	86.95%	85.03%	
静岡県	280,187	266,243	269,374	280,187	266,243	269,374	100.00%	95.02%	96.14%	
愛知県	108,915	102,886	83,286	108,915	102,886	83,286	100.00%	94.46%	76.47%	
三重県	347,646	336,008	336,456	347,646	336,008	336,456	100.00%	96.65%	96.78%	
滋賀県	143,082	138,073	136,887	143,082	138,073	136,887	100.00%	96.50%	95.67%	
京都府	259,168	251,193	253,486	259,168	251,193	251,715	100.00%	96.92%	97.12%	
大阪府	1,793,892	1,682,347	1,674,262	1,793,892	1,682,347	1,674,262	100.00%	93.78%	93.33%	
兵庫県	510,441	480,159	478,949	510,441	480,159	478,949	100.00%	94.07%	93.83%	
奈良県	282,358	274,444	275,264	282,358	273,583	274,403	100.00%	96.89%	97.18%	
和歌山県	132,559	131,910	131,910	132,559	131,910	131,910	100.00%	99.51%	99.51%	
鳥取県	148,500	138,294	125,497	148,500	138,294	125,497	100.00%	93.13%	84.51%	
島根県	116,701	105,725	100,352	116,701	105,725	100,352	100.00%	90.59%	85.99%	
岡山県	103,404	98,590	98,590	103,404	98,590	98,590	100.00%	95.34%	95.34%	
広島県	265,125	243,638	232,110	265,125	243,638	232,110	100.00%	91.90%	87.55%	
山口県	272,999	260,762	260,171	272,999	260,762	260,171	100.00%	95.52%	95.30%	
徳島県	295,190	279,166	279,166	295,190	279,166	279,166	100.00%	94.57%	94.57%	
香川県	98,976	91,630	90,886	98,976	91,630	90,886	100.00%	92.58%	91.83%	
愛媛県	188,525	179,036	162,155	188,525	179,036	155,278	100.00%	94.97%	82.36%	
高知県	158,657	152,955	139,990	158,657	152,955	139,990	100.00%	96.41%	88.23%	
福岡県	1,318,826	1,251,304	1,203,375	1,318,826	1,251,304	1,203,375	100.00%	94.88%	91.25%	
佐賀県	198,451	194,973	195,749	198,451	194,973	195,749	100.00%	98.25%	98.64%	
長崎県	367,056	350,311	350,311	367,056	350,311	350,311	100.00%	95.44%	95.44%	
熊本県	264,261	248,814	232,453	264,261	248,814	232,453	100.00%	94.15%	87.96%	
大分県	247,426	236,171	212,142	247,426	236,171	212,142	100.00%	95.45%	85.74%	
宮崎県	197,179	186,107	185,555	197,179	186,107	185,555	100.00%	94.38%	94.10%	
鹿児島県	328,963	313,798	313,798	328,963	313,798	313,798	100.00%	95.39%	95.39%	
沖縄県	437,766	414,151	414,151	437,766	414,151	414,151	100.00%	94.61%	94.61%	



自治体名	レセプト総数	内容点検（単月） 対象総数	内容点検（縦覧） 対象総数	点検実施状況					
				点検実施枚数			点検実施率		
				資格点検 （※1）	内容点検（※2）		資格点検	内容点検	
					単月	縦覧		単月	縦覧
A	B	C	D	E	F	G=D/A	H=E/B	I=F/C	
札幌市	1,693,941	1,561,129	1,561,129	1,693,941	1,561,129	1,561,129	100.00%	92.16%	92.16%
仙台市	397,751	376,033	376,033	397,751	376,033	376,033	100.00%	94.54%	94.54%
さいたま市	387,946	362,259	362,259	387,946	362,259	362,259	100.00%	93.38%	93.38%
千葉市	384,934	359,837	359,837	384,934	359,837	359,837	100.00%	93.48%	93.48%
横浜市	1,652,861	1,524,975	1,524,975	1,652,861	1,524,975	1,524,975	100.00%	92.26%	92.26%
川崎市	693,067	649,317	649,317	693,067	649,317	649,317	100.00%	93.69%	93.69%
相模原市	261,999	248,049	248,049	261,999	248,049	248,049	100.00%	94.68%	94.68%
新潟市	242,635	221,415	229,652	242,635	221,415	229,652	100.00%	91.25%	94.65%
静岡市	175,845	175,845	175,845	175,845	175,845	175,845	100.00%	100.00%	100.00%
浜松市	132,996	132,077	132,077	132,996	132,077	132,077	100.00%	99.31%	99.31%
名古屋市	1,012,032	972,499	972,499	1,012,032	972,499	972,499	100.00%	96.09%	96.09%
京都市	918,328	873,615	873,615	918,328	873,615	873,615	100.00%	95.13%	95.13%
大阪市	3,606,841	3,606,841	3,606,841	3,606,841	3,606,841	3,606,841	100.00%	100.00%	100.00%
堺市	618,404	574,132	574,132	618,404	574,132	574,132	100.00%	92.84%	92.84%
神戸市	1,182,541	1,120,723	1,120,723	1,182,541	1,120,723	1,120,723	100.00%	94.77%	94.77%
岡山市	285,625	268,040	268,040	285,625	268,040	268,040	100.00%	93.84%	93.84%
広島市	614,586	580,420	580,420	614,586	580,420	580,420	100.00%	94.44%	94.44%
北九州市	645,497	614,235	614,235	645,497	614,235	614,235	100.00%	95.16%	95.16%
福岡市	1,122,599	1,048,726	1,048,726	1,122,599	1,048,726	1,048,726	100.00%	93.42%	93.42%
熊本市	377,206	349,779	349,779	377,206	349,779	349,779	100.00%	92.73%	92.73%
旭川市	300,260	285,908	285,908	300,260	285,908	285,908	100.00%	95.22%	95.22%
函館市	312,188	289,873	289,873	312,188	289,873	289,873	100.00%	92.85%	92.85%
青森市	212,391	200,482	200,482	212,391	200,482	200,482	100.00%	94.39%	94.39%
盛岡市	107,733	97,759	45,291	107,733	97,759	45,291	100.00%	90.74%	42.04%
秋田市	119,651	110,018	110,018	119,651	110,018	110,018	100.00%	91.95%	91.95%
郡山市	54,657	50,218	54,657	54,657	50,218	54,657	100.00%	91.88%	100.00%
いわき市	90,522	90,522	90,522	90,522	90,522	90,522	100.00%	100.00%	100.00%
宇都宮市	156,368	150,490	150,490	156,368	150,490	150,490	100.00%	96.24%	96.24%
高崎市	65,109	60,511	60,511	65,109	60,511	60,511	100.00%	92.94%	92.94%
前橋市	80,518	72,677	72,677	80,518	72,677	72,677	100.00%	90.26%	90.26%
川越市	88,402	82,602	82,602	88,402	82,602	82,602	100.00%	93.44%	93.44%
越谷市	73,659	67,190	67,190	73,659	67,190	67,190	100.00%	91.22%	91.22%
船橋市	178,420	169,454	169,454	178,420	169,454	169,454	100.00%	94.97%	94.97%
柏市	80,247	74,445	80,247	80,247	74,445	80,247	100.00%	92.77%	100.00%
八王子市	230,290	230,290	230,290	230,290	230,290	230,290	100.00%	100.00%	100.00%
横須賀市	127,375	118,876	118,876	127,375	118,876	118,876	100.00%	93.33%	93.33%
富山市	28,279	26,473	26,473	28,279	26,473	26,473	100.00%	93.61%	93.61%
金沢市	81,892	76,539	76,539	81,892	76,539	76,539	100.00%	93.46%	93.46%
長野市	57,087	57,000	57,000	57,087	57,000	57,000	100.00%	99.85%	99.85%
岐阜市	156,810	150,608	150,608	156,810	150,608	150,608	100.00%	96.04%	96.04%
豊橋市	40,623	40,623	40,623	40,623	40,623	40,623	100.00%	100.00%	100.00%
豊田市	42,473	39,572	39,572	42,473	39,572	39,572	100.00%	93.17%	93.17%
岡崎市	40,915	38,943	38,943	40,915	38,943	38,943	100.00%	95.18%	95.18%
大津市	82,659	77,910	30,000	82,659	77,910	30,000	100.00%	94.25%	36.29%
高槻市	135,216	122,169	122,169	135,216	122,169	122,169	100.00%	90.35%	90.35%
東大阪市	465,429	436,367	436,367	465,429	436,367	436,367	100.00%	93.76%	93.76%
豊中市	245,860	225,343	225,343	245,860	225,343	225,343	100.00%	91.66%	91.66%
枚方市	168,561	158,285	158,285	168,561	158,285	158,285	100.00%	93.90%	93.90%
姫路市	192,130	192,090	192,090	192,130	192,090	192,090	100.00%	99.98%	99.98%
西宮市	194,839	187,366	187,366	194,839	187,366	187,366	100.00%	96.16%	96.16%
尼崎市	437,855	414,877	414,877	437,855	414,877	414,877	100.00%	94.75%	94.75%
奈良市	163,252	155,271	155,271	163,252	155,271	155,271	100.00%	95.11%	95.11%
和歌山市	214,278	207,363	207,363	214,278	207,363	207,363	100.00%	96.77%	96.77%
倉敷市	139,547	128,993	128,993	139,547	128,993	128,993	100.00%	92.44%	92.44%
福山市	149,358	137,630	137,630	149,358	137,630	137,630	100.00%	92.15%	92.15%
下関市	109,138	102,202	102,202	109,138	102,202	102,202	100.00%	93.64%	93.64%
高松市	148,781	141,687	142,235	148,781	141,687	142,235	100.00%	95.23%	95.60%
松山市	274,336	263,858	263,858	274,336	263,858	263,858	100.00%	96.18%	96.18%
高知市	284,487	263,101	263,101	284,487	263,101	263,101	100.00%	92.48%	92.48%
久留米市	131,835	131,835	131,835	131,835	131,835	131,835	100.00%	100.00%	100.00%
長崎市	311,310	295,188	295,188	311,310	295,188	295,188	100.00%	94.82%	94.82%
大分市	197,885	185,711	185,711	197,885	185,711	185,711	100.00%	93.85%	93.85%
宮崎市	224,115	208,313	208,313	224,115	208,313	208,313	100.00%	92.95%	92.95%
鹿児島市	349,831	325,036	273,682	349,831	325,036	273,682	100.00%	92.91%	78.23%
那覇市	261,198	247,271	247,271	261,198	247,271	247,271	100.00%	94.67%	94.67%
合計	46,181,694	43,874,662	43,365,396	46,169,531	43,870,324	43,350,886	99.97%	95.00%	93.87%

資料：平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る国庫負担協議等について

※1 「資格点検」とは、医療券の有効性等の医療扶助受給資格の有無に係る点検をいう。

※2 「内容点検」とは、診療報酬、調剤報酬の算定方法等の診療内容に係る点検をいう。

## (8) 各都道府県・市別レセプト点検(過誤調整)の状況(平成27年度)

(単位:円)

自治体名	原審査 (算定額) (※1) A	過誤調整額 B=C+D	資格		内容		過誤調整率(%) (※2)		
			C	D	B/A	C/A	D/A		
北海道	59,175,832,311	290,044,808	123,737,303	166,307,505	0.49	0.21	0.28		
青森県	15,296,527,480	97,010,258	68,492,877	28,517,381	0.63	0.45	0.19		
岩手県	6,463,594,036	62,922,625	52,167,877	10,754,748	0.97	0.81	0.17		
宮城県	7,657,526,232	46,832,345	30,604,348	16,227,997	0.61	0.40	0.21		
秋田県	7,054,969,834	38,930,697	26,121,326	12,809,371	0.55	0.37	0.18		
山形県	5,886,963,915	77,676,284	47,957,496	29,718,788	1.32	0.81	0.50		
福島県	7,262,578,528	36,051,980	22,062,053	13,989,927	0.50	0.30	0.19		
茨城県	21,836,467,293	314,103,690	214,289,689	99,814,001	1.44	0.98	0.46		
栃木県	9,304,922,346	148,777,314	99,728,474	49,048,840	1.60	1.07	0.53		
群馬県	6,304,512,660	105,757,162	66,692,060	39,065,102	1.68	1.06	0.62		
埼玉県	50,594,221,290	475,341,374	343,339,886	132,001,488	0.94	0.68	0.26		
千葉県	38,331,183,284	350,194,127	254,730,160	95,463,967	0.91	0.66	0.25		
東京都	223,669,262,370	1,093,298,021	620,881,000	472,417,021	0.49	0.28	0.21		
神奈川県	25,459,965,147	194,032,426	137,876,721	56,155,705	0.76	0.54	0.22		
新潟県	5,682,597,263	65,511,752	51,270,008	14,241,744	1.15	0.90	0.25		
富山県	1,641,223,440	20,550,249	13,481,573	7,068,676	1.25	0.82	0.43		
石川県	3,150,680,537	30,532,176	22,666,040	7,866,136	0.97	0.72	0.25		
福井県	3,378,115,420	27,446,693	20,580,732	6,865,961	0.81	0.61	0.20		
山梨県	5,493,279,823	80,619,639	54,050,873	26,568,766	1.47	0.98	0.48		
長野県	5,909,562,947	132,115,971	90,451,662	41,664,309	2.24	1.53	0.71		
岐阜県	3,678,370,645	73,812,124	50,497,010	23,315,114	2.01	1.37	0.63		
静岡県	12,122,763,371	78,264,468	58,032,466	20,232,002	0.65	0.48	0.17		
愛知県	17,590,406,874	138,402,020	89,693,801	48,708,219	0.79	0.51	0.28		
三重県	11,667,015,164	113,349,253	97,307,460	16,041,793	0.97	0.83	0.14		
滋賀県	5,409,872,389	135,577,487	65,579,916	69,997,571	2.51	1.21	1.29		
京都府	11,145,691,391	145,829,853	49,404,490	96,425,363	1.31	0.44	0.87		
大阪府	64,552,584,939	637,995,723	477,585,372	160,410,351	0.99	0.74	0.25		
兵庫県	20,208,033,076	140,232,037	77,049,115	63,182,922	0.69	0.38	0.31		
奈良県	11,164,618,776	106,373,366	74,874,831	31,498,535	0.95	0.67	0.28		
和歌山県	5,675,013,108	41,295,023	24,582,072	16,712,951	0.73	0.43	0.29		
鳥取県	4,536,320,494	40,481,990	29,532,325	10,949,665	0.89	0.65	0.24		
島根県	4,767,162,183	64,159,350	45,847,492	18,311,858	1.35	0.96	0.38		
岡山県	4,824,971,293	69,262,817	25,090,041	44,172,776	1.44	0.52	0.92		
広島県	11,136,607,097	147,488,020	100,433,253	47,054,767	1.32	0.90	0.42		
山口県	10,538,629,780	107,965,935	84,756,411	23,209,524	1.02	0.80	0.22		
徳島県	12,956,470,039	143,132,626	123,315,479	19,817,147	1.10	0.95	0.15		
香川県	4,453,631,493	18,273,708	12,221,106	6,052,602	0.41	0.27	0.14		
愛媛県	8,158,132,915	57,650,868	42,906,197	14,744,671	0.71	0.53	0.18		
高知県	7,834,386,410	100,821,274	54,067,627	46,753,647	1.29	0.69	0.60		
福岡県	52,440,142,882	347,738,904	215,849,399	131,889,505	0.66	0.41	0.25		
佐賀県	8,266,350,400	107,475,152	89,935,791	17,539,361	1.30	1.09	0.21		
長崎県	14,763,944,954	155,284,074	123,048,752	32,235,322	1.05	0.83	0.22		
熊本県	9,059,401,385	149,994,411	114,166,704	35,827,707	1.66	1.26	0.40		
大分県	12,013,913,948	168,667,762	118,267,279	50,400,483	1.40	0.98	0.42		
宮崎県	8,419,941,825	109,844,368	81,971,726	27,872,642	1.30	0.97	0.33		
鹿児島県	16,362,205,930	244,597,843	185,980,303	58,617,540	1.49	1.14	0.36		
沖縄県	20,503,595,947	354,851,945	201,138,710	153,713,235	1.73	0.98	0.75		

自治体名	原審査 (算定額) (※1) A	過誤調整額 B=C+D	資格		過誤調整率 (%)		
			C	D	B/A	C/A	D/A
札幌市	62,813,764,306	243,643,645	141,600,870	102,042,775	0.39	0.23	0.16
仙台市	11,586,641,662	79,468,330	60,260,144	19,208,186	0.69	0.52	0.17
さいたま市	13,158,994,577	50,519,114	23,644,724	26,874,390	0.38	0.18	0.20
千葉市	13,424,595,300	75,836,353	56,830,301	19,006,052	0.56	0.42	0.14
横浜市	48,045,293,057	492,084,923	428,268,058	63,816,865	1.02	0.89	0.13
川崎市	24,983,825,144	216,255,599	111,689,769	104,565,830	0.87	0.45	0.42
相模原市	8,534,858,979	115,344,934	78,364,389	36,980,545	1.35	0.92	0.43
新潟市	7,889,366,662	62,123,890	43,751,681	18,372,209	0.79	0.55	0.23
静岡市	6,511,967,123	23,897,675	15,297,793	8,599,882	0.37	0.23	0.13
浜松市	4,555,894,697	31,384,829	28,309,636	3,075,193	0.69	0.62	0.07
名古屋市	39,070,801,913	301,595,254	185,953,557	115,641,697	0.77	0.48	0.30
京都市	34,719,714,017	73,405,434	55,010,891	18,394,543	0.21	0.16	0.05
大阪市	135,173,749,509	2,607,817,438	2,101,964,223	505,853,215	1.93	1.56	0.37
堺市	23,333,901,775	270,969,114	154,442,107	116,527,007	1.16	0.66	0.50
神戸市	37,169,468,820	556,618,073	420,653,699	135,964,374	1.50	1.13	0.37
岡山市	10,564,574,009	109,226,832	103,678,812	5,548,020	1.03	0.98	0.05
広島市	19,567,759,210	58,941,781	36,325,767	22,616,014	0.30	0.19	0.12
北九州市	25,599,977,074	54,757,208	21,558,426	33,198,782	0.21	0.08	0.13
福岡市	41,675,161,619	188,820,453	103,756,685	85,063,768	0.45	0.25	0.20
熊本市	14,636,411,262	310,887,814	287,634,653	23,253,161	2.12	1.97	0.16
旭川市	10,319,286,333	60,273,980	37,014,298	23,259,682	0.58	0.36	0.23
函館市	10,579,873,308	38,132,237	22,378,827	15,753,410	0.36	0.21	0.15
青森市	6,563,995,735	25,916,665	25,518,315	398,350	0.39	0.39	0.01
盛岡市	3,486,003,761	66,474,528	41,718,509	24,756,019	1.91	1.20	0.71
秋田市	4,544,508,931	27,997,025	15,767,190	12,229,835	0.62	0.35	0.27
郡山市	2,388,731,697	28,235,666	23,484,404	4,751,262	1.18	0.98	0.20
いわき市	3,627,222,783	6,891,036	1,478,310	5,412,726	0.19	0.04	0.15
宇都宮市	6,541,368,686	28,066,432	24,457,338	3,609,094	0.43	0.37	0.06
高崎市	2,685,927,430	20,535,696	19,817,616	718,080	0.76	0.74	0.03
前橋市	3,079,131,606	56,543,594	56,154,446	389,148	1.84	1.82	0.01
川越市	3,074,956,961	52,501,465	41,581,181	10,920,284	1.71	1.35	0.36
越谷市	2,741,695,914	19,370,222	15,146,272	4,223,950	0.71	0.55	0.15
船橋市	6,676,094,894	82,681,258	78,263,835	4,417,423	1.24	1.17	0.07
柏市	3,515,184,776	51,110,480	31,995,565	19,114,915	1.45	0.91	0.54
八王子市	9,097,521,079	20,454,980	1,188,886	19,266,094	0.22	0.01	0.21
横須賀市	4,135,938,152	30,372,340	14,514,478	15,857,862	0.73	0.35	0.38
富山市	1,497,506,136	6,346,904	6,211,524	135,380	0.42	0.41	0.01
金沢市	4,405,403,642	19,532,679	9,796,377	9,736,302	0.44	0.22	0.22
長野市	2,333,161,042	24,313,009	7,974,142	16,338,867	1.04	0.34	0.70
岐阜市	5,601,193,071	20,294,876	9,958,404	10,336,472	0.36	0.18	0.18
豊橋市	2,145,193,018	48,993,058	33,272,974	15,720,084	2.28	1.55	0.73
豊田市	1,733,339,642	5,573,751	2,553,679	3,020,072	0.32	0.15	0.17
岡崎市	1,551,129,516	38,410,568	36,362,606	2,047,962	2.48	2.34	0.13
大津市	2,842,944,336	29,776,266	17,692,183	12,084,083	1.05	0.62	0.43
高槻市	5,022,432,441	91,456,702	73,951,350	17,505,352	1.82	1.47	0.35
東大阪市	16,011,352,486	143,980,033	84,052,441	59,927,592	0.90	0.52	0.37
豊中市	8,600,061,614	24,529,845	13,676,343	10,853,502	0.29	0.16	0.13
枚方市	6,217,170,632	22,475,493	6,749,354	15,726,139	0.36	0.11	0.25
姫路市	6,893,762,257	28,827,681	16,434,770	12,392,911	0.42	0.24	0.18
西宮市	6,357,377,395	16,149,878	13,049,140	3,100,738	0.25	0.21	0.05
尼崎市	14,898,739,387	264,802,114	239,263,792	25,538,322	1.78	1.61	0.17
奈良市	5,715,645,291	73,312,180	36,373,707	36,938,473	1.28	0.64	0.65
和歌山市	8,714,490,160	54,791,632	44,002,880	10,788,752	0.63	0.50	0.12
倉敷市	5,802,645,453	100,980,341	87,240,728	13,739,613	1.74	1.50	0.24
福山市	5,520,392,861	157,113,763	127,421,752	29,692,011	2.85	2.31	0.54
下関市	4,412,013,906	33,649,591	21,894,644	11,754,947	0.76	0.50	0.27
高松市	6,055,932,529	47,990,278	45,864,588	2,125,690	0.79	0.76	0.04
松山市	10,875,629,597	45,858,240	37,988,712	7,869,528	0.42	0.35	0.07
高知市	11,211,855,871	54,538,172	35,505,364	19,032,808	0.49	0.32	0.17
久留米市	5,885,520,947	52,697,986	39,519,954	13,178,032	0.90	0.67	0.22
長崎市	10,658,230,062	55,137,392	31,057,638	24,079,754	0.52	0.29	0.23
大分市	8,139,245,810	142,315,939	91,222,342	51,093,597	1.75	1.12	0.63
宮崎市	6,838,325,831	41,890,515	35,588,235	6,302,280	0.61	0.52	0.09
鹿児島市	14,438,084,850	144,062,129	125,914,531	18,147,598	1.00	0.87	0.13
那覇市	10,859,933,765	175,790,050	129,032,278	46,757,772	1.62	1.19	0.43
合計	1,751,117,041,166	16,191,319,353	11,443,419,372	4,747,899,981	0.92	0.65	0.27

資料：平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る国庫補助協議について

※1 支払基金審査（原審査）結果の金額（診療報酬等請求内訳書に記載される算定額）

※2 再審査の結果、容認と返戻により原審査から減点（額）の調整を行ったものの割合（併用の相手先（社保等）や指定医療機関からの取り下げ等によるものを除いている）

## (9) 自治体別後発医薬品使用割合

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分		
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分
全国(総計)	321 543 433	98 695 867	222 847 566	69.3	63.8	5.5	248 444 880	69 370 779	179 074 101	72.1	66.2	5.9
【都道府県】												
北海道	12 922 890	3 982 246	8 940 644	69.2	65.2	4.0	10 160 596	2 916 467	7 244 129	71.3	66.9	4.4
(郡部)	3 919 561	1 182 663	2 736 898	69.8	65.2	4.6	2 956 999	804 799	2 152 200	72.8	67.3	5.5
(市部)	993 823	393 848	599 975	60.4	59.1	1.3	833 850	334 594	499 256	59.9	59.2	0.7
小樽市	677 337	204 632	472 705	69.8	66.6	3.2	547 706	162 771	384 935	70.3	67.1	3.2
室蘭市	940 681	288 277	652 404	69.4	66.5	2.9	600 949	172 456	428 493	71.3	67.8	3.5
帯広市	60 662	18 875	41 787	68.9	68.7	0.2	49 681	13 063	36 618	73.7	72.3	1.4
夕張市	354 326	166 356	187 970	53.1	51.2	1.8	186 998	57 273	129 725	69.4	66.1	3.3
岩見沢市	148 368	47 624	100 744	67.9	61.3	6.6	55 734	15 551	40 183	72.1	62.6	9.5
網走市	107 418	25 724	81 694	76.1	69.2	6.8	82 874	18 153	64 721	78.1	72.6	5.5
留萌市	1 067 840	357 381	710 459	66.5	61.5	5.0	939 035	306 199	632 836	67.4	62.4	5.0
苫小牧市	128 430	26 146	102 284	79.6	69.1	10.6	114 630	22 252	92 378	80.6	68.9	11.7
稚内市	157 985	60 075	97 910	62.0	61.8	0.2	93 819	26 572	67 247	71.7	73.3	- 1.7
美瑛市	55 080	17 263	37 817	68.7	56.6	12.1	41 492	13 959	27 533	66.4	56.1	10.2
芦別市	274 992	89 918	185 074	67.3	61.1	6.2	232 246	65 937	166 309	71.6	63.9	7.7
江別市	69 192	10 622	58 570	84.6	77.5	7.2	58 791	8 805	49 986	85.0	76.8	8.3
赤平市	92 018	29 218	62 800	68.2	55.9	12.3	66 635	17 471	49 164	73.8	55.9	17.9
紋別市	82 495	21 794	60 701	73.6	62.2	11.4	71 496	14 730	56 766	79.4	67.3	12.1
三笠市	106 611	44 851	61 760	57.9	61.9	- 4.0	77 160	37 021	40 139	52.0	57.5	- 5.5
根室市	248 011	68 418	179 593	72.4	66.9	5.5	225 129	62 327	162 802	72.3	66.5	5.8
千歳市	140 317	34 088	106 229	75.7	71.4	4.4	100 726	16 561	84 165	83.6	76.9	6.7
滝川市	41 142	7 304	33 838	82.2	73.7	8.6	33 109	4 323	28 786	86.9	80.7	6.2
砂川市	32 705	6 322	26 383	80.7	74.3	6.3	22 700	4 194	18 506	81.5	75.5	6.0
歌志内市	83 700	40 356	43 344	51.8	52.1	- 0.3	55 359	24 666	30 693	55.4	50.3	5.2
深川市	55 248	14 652	40 596	73.5	73.6	- 0.1	43 869	11 784	32 085	73.1	75.9	- 2.8
富良野市	194 828	53 546	141 282	72.5	72.8	- 0.2	153 445	41 251	112 194	73.1	73.6	- 0.5
登別市	200 365	44 665	155 700	77.7	76.4	1.3	164 712	33 526	131 186	79.6	79.3	0.3
恵庭市	76 843	19 506	57 337	74.6	72.1	2.5	59 474	14 940	44 534	74.9	70.6	4.3
伊達市	107 140	32 584	74 556	69.6	59.5	10.1	85 693	23 310	62 383	72.8	60.1	12.7
北広島市	122 029	40 605	81 424	66.7	64.8	1.9	89 836	32 719	57 117	63.6	62.1	1.5
石狩市	59 073	14 780	44 293	75.0	71.8	3.2	52 453	11 765	40 688	77.6	74.7	2.8
士別市	1 725 925	455 131	1 270 794	73.6	69.5	4.1	1 573 871	409 307	1 164 564	74.0	69.8	4.2
釧路市	157 358	44 893	112 465	71.5	66.7	4.7	127 576	39 058	88 518	69.4	64.1	5.2
北斗市	381 051	103 053	277 998	73.0	68.7	4.2	304 562	78 921	225 641	74.1	68.9	5.2
北見市	60 336	17 076	43 260	71.7	70.8	0.9	57 987	16 209	41 778	72.0	71.7	0.4
名寄市	3 908 459	977 299	2 931 160	75.0	70.4	4.6	3 233 415	748 585	2 484 830	76.8	72.0	4.8
青森県	1 014 932	263 322	751 610	74.1	71.3	2.7	823 083	188 045	635 038	77.2	74.2	2.9
(郡部)	728 370	167 527	560 843	77.0	73.2	3.8	583 880	128 383	455 497	78.0	74.0	4.0
(市部)	154 137	36 364	117 773	76.4	78.7	- 2.3	132 045	27 495	104 550	79.2	81.1	- 1.9
八戸市	104 402	18 583	85 819	82.2	73.7	8.5	79 340	13 996	65 344	82.4	73.3	9.0
黒石市	305 716	106 728	198 988	65.1	57.2	7.9	258 313	84 250	174 063	67.4	60.0	7.4
三沢市	186 148	49 777	136 371	73.3	69.4	3.9	142 670	34 810	107 860	75.6	71.1	4.5
むつ市	153 248	43 732	109 516	71.5	61.0	10.5	125 806	32 223	93 583	74.4	62.8	11.6
十和田市	301 551	71 422	230 129	76.3	68.6	7.7	256 648	60 003	196 645	76.6	69.1	7.5
つがる市	94 526	16 969	77 557	82.0	73.8	8.2	83 440	13 803	69 637	83.5	75.0	8.5
五所川原市	865 429	202 875	662 554	76.6	72.0	4.6	748 190	165 577	582 613	77.9	72.9	5.0
平川市	1 286 449	335 325	951 124	73.9	69.2	4.7	906 341	204 566	701 775	77.4	72.1	5.3
弘前市	319 830	85 825	234 005	73.2	66.4	6.8	210 175	49 517	160 658	76.4	70.7	5.7
岩手県	27 647	7 430	20 217	73.1	68.0	5.2	21 368	5 826	15 542	72.7	68.7	4.1
(郡部)	85 759	23 719	62 040	72.3	67.0	5.3	60 149	15 084	45 065	74.9	69.4	5.6
(市部)	10 944	2 669	8 275	75.6	64.2	11.5	8 666	1 644	7 022	81.0	65.8	15.3
大船渡市	85 357	25 061	60 296	70.6	68.0	2.7	75 683	19 695	55 988	74.0	70.5	3.5
北上市	124 491	35 563	88 928	71.4	70.9	0.5	68 110	15 351	52 759	77.5	77.5	- 0.1
陸前高田市	29 504	8 883	20 621	69.9	63.2	6.7	26 471	7 208	19 263	72.8	64.9	7.9
釜石市												
宮古市												
八幡平市												

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
宮城県 (郡部) (市部)	一関市	137 619	31 911	105 708	76.8	71.4	5.4	102 683	22 168	80 515	78.4	73.4	5.0
	遠野市	41 131	13 979	27 152	66.0	66.5	- 0.5	12 135	3 242	8 893	73.3	65.1	8.2
	花巻市	117 425	29 242	88 183	75.1	73.2	1.9	96 099	21 632	74 467	77.5	72.5	5.0
	二戸市	52 719	13 188	39 531	75.0	69.0	6.0	40 544	9 877	30 667	75.6	68.7	7.0
	奥州市	140 211	35 782	104 429	74.5	69.1	5.4	101 583	19 753	81 830	80.6	74.6	5.9
	久慈市	71 971	12 491	59 480	82.6	77.3	5.3	47 360	6 271	41 089	86.8	81.5	5.2
	滝沢市	41 841	9 582	32 259	77.1	69.3	7.8	35 315	7 298	28 017	79.3	71.2	8.1
	宮城県(郡部)	1 542 437	414 779	1 127 658	73.1	68.5	4.6	1 237 433	289 844	947 589	76.6	71.5	5.1
	宮城県(市部)	385 330	96 606	288 724	74.9	71.5	3.5	295 191	63 844	231 347	78.4	74.9	3.4
	塩釜市	109 636	20 499	89 137	81.3	78.0	3.3	88 155	12 167	75 988	86.2	79.7	6.5
	白石市	33 082	11 001	22 081	66.7	58.7	8.0	29 679	10 011	19 668	66.3	59.7	6.6
	名取市	59 980	13 841	46 139	76.9	68.7	8.3	55 110	12 350	42 760	77.6	69.7	7.8
	角田市	14 432	3 674	10 758	74.5	69.8	4.7	12 833	2 894	9 939	77.4	70.3	7.1
	多賀城市	100 318	25 670	74 648	74.4	71.8	2.6	86 565	18 334	68 231	78.8	74.6	4.2
	岩沼市	38 089	9 438	28 651	75.2	70.7	4.5	30 330	7 503	22 827	75.3	70.9	4.3
	石巻市	245 709	66 253	179 456	73.0	69.3	3.7	196 011	49 655	146 356	74.7	70.7	4.0
	登米市	100 191	37 643	62 548	62.4	54.0	8.5	68 954	21 515	47 439	68.8	57.9	10.9
	栗原市	102 663	24 771	77 892	75.9	70.7	5.2	90 622	19 573	71 049	78.4	72.6	5.8
	東松島市	53 665	14 621	39 044	72.8	66.4	6.3	50 176	13 333	36 843	73.4	67.5	6.0
	238 902	71 731	167 171	70.0	65.4	4.6	202 513	53 148	149 365	73.8	69.7	4.0	
気仙沼市	60 440	19 031	41 409	68.5	61.9	6.7	31 294	5 517	25 777	82.4	73.1	9.3	
秋田県(郡部)	1 574 074	494 236	1 079 838	68.6	59.4	9.2	1 362 634	392 653	969 981	71.2	61.6	9.6	
秋田県(市部)	199 412	64 192	135 220	67.8	53.0	14.8	165 023	42 407	122 616	74.3	58.9	15.4	
大館市	137 047	25 303	111 744	81.5	66.0	15.5	114 940	18 447	96 493	84.0	67.5	16.4	
鹿角市	56 950	12 020	44 930	78.9	57.9	21.0	54 602	11 272	43 330	79.4	58.8	20.6	
男鹿市	132 537	51 707	80 830	61.0	54.0	7.0	111 127	39 921	71 206	64.1	56.4	7.7	
湯沢市	120 763	30 335	90 428	74.9	70.5	4.4	104 055	24 224	79 831	76.7	73.0	3.7	
由利本荘市	129 160	36 041	93 119	72.1	59.3	12.8	114 305	31 142	83 163	72.8	59.5	13.3	
潟上市	94 803	32 740	62 063	65.5	53.1	12.3	86 444	29 668	56 776	65.7	52.4	13.3	
大仙市	251 374	78 781	172 593	68.7	62.7	6.0	235 924	73 160	162 764	69.0	63.9	5.1	
北秋田市	54 429	12 879	41 550	76.3	66.1	10.2	42 170	9 317	32 853	77.9	64.5	13.4	
仙北市	80 408	26 795	53 613	66.7	52.1	14.5	73 692	23 214	50 478	68.5	53.5	15.0	
横手市	128 693	40 716	87 977	68.4	64.9	3.5	117 126	35 706	81 420	69.5	67.1	2.4	
にかほ市	28 861	8 210	20 651	71.6	58.7	12.9	24 026	6 320	17 706	73.7	58.5	15.2	
能代市	159 637	74 517	85 120	53.3	52.1	1.3	119 200	47 855	71 345	59.9	56.9	2.9	
山形県(郡部)	1 063 580	262 360	801 220	75.3	69.8	5.5	815 447	175 527	639 920	78.5	72.3	6.2	
山形県(市部)	140 674	29 430	111 244	79.1	73.4	5.7	107 280	20 594	86 686	80.8	75.4	5.4	
山形市	276 573	82 909	193 664	70.0	64.2	5.9	189 699	44 451	145 248	76.6	69.6	6.9	
米沢市	119 239	30 479	88 760	74.4	68.8	5.6	102 233	26 441	75 792	74.1	68.5	5.6	
新庄市	36 039	8 034	28 005	77.7	73.5	4.2	28 906	5 322	23 584	81.6	75.1	6.5	
寒河江市	18 619	6 622	11 997	64.4	70.8	- 6.3	12 725	5 192	7 533	59.2	70.3	- 11.1	
上山市	13 010	3 010	10 000	76.9	62.1	14.7	9 352	1 789	7 563	80.9	61.2	19.7	
村山市	8 966	1 950	7 016	78.3	79.8	- 1.6	5 336	1 119	4 217	79.0	80.7	- 1.7	
長井市	24 918	7 244	17 674	70.9	67.0	3.9	20 252	6 300	13 952	68.9	65.5	3.4	
天童市	32 413	8 802	23 611	72.8	69.5	3.3	23 478	5 829	17 649	75.2	69.9	5.2	
東根市	19 249	4 407	14 842	77.1	77.1	0.0	16 834	3 506	13 328	79.2	76.5	2.6	
尾花沢市	10 138	2 969	7 169	70.7	66.5	4.2	7 249	1 483	5 766	79.5	75.7	3.8	
南陽市	14 351	2 673	11 678	81.4	78.9	2.5	12 481	1 769	10 712	85.8	83.2	2.7	
鶴岡市	201 432	44 581	156 851	77.9	71.7	6.1	158 892	33 297	125 595	79.0	72.0	7.0	
酒田市	147 959	29 250	118 709	80.2	72.7	7.5	120 730	18 435	102 295	84.7	77.0	7.8	
福島県(郡部)	1 380 008	390 672	989 336	71.7	66.4	5.3	1 077 157	267 406	809 751	75.2	69.4	5.8	
福島県(市部)	252 862	91 364	161 498	63.9	60.6	3.3	169 986	43 780	126 206	74.2	69.5	4.7	
福島市	423 587	108 586	315 001	74.4	70.3	4.1	337 231	79 612	257 619	76.4	72.7	3.7	
会津若松市	280 622	61 401	219 221	78.1	68.4	9.7	236 864	49 532	187 332	79.1	68.3	10.8	
須賀川市	103 520	26 705	76 815	74.2	69.4	4.8	84 886	20 995	63 891	75.3	70.9	4.4	
相馬市	26 989	8 465	18 524	68.6	56.7	11.9	19 889	6 164	13 725	69.0	58.6	10.5	
田村市	26 383	7 821	18 562	70.4	55.7	14.7	16 780	4 301	12 479	74.4	58.3	16.1	

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
茨城県 (郡部) (市部)	白河市	54 944	16 916	38 028	69.2	63.8	5.4	39 093	10 055	29 038	74.3	65.3	8.9
	二本松市	54 988	20 973	34 015	61.9	60.0	1.9	41 227	16 045	25 182	61.1	59.6	1.5
	南相馬市	41 892	12 703	29 189	69.7	63.4	6.2	35 774	10 820	24 954	69.8	64.7	5.0
	伊達市	37 964	11 276	26 688	70.3	65.1	5.2	31 809	8 421	23 388	73.5	65.6	7.9
	喜多方市	58 703	20 731	37 972	64.7	64.0	0.6	49 004	15 172	33 832	69.0	69.6	- 0.5
	本宮市	17 554	3 731	13 823	78.7	77.0	1.7	14 614	2 509	12 105	82.8	82.9	- 0.1
	茨城県(郡部)	3 881 972	1 191 604	2 690 368	69.3	63.2	6.1	3 081 914	860 924	2 220 990	72.1	65.5	6.5
	水戸市	291 822	91 414	200 408	68.7	59.0	9.7	228 860	60 824	168 036	73.4	61.5	11.9
	日立市	737 242	216 204	521 038	70.7	64.2	6.4	588 417	158 994	429 423	73.0	66.5	6.5
	土浦市	292 113	110 201	181 912	62.3	53.3	9.0	226 127	78 554	147 573	65.3	54.6	10.6
	結城市	161 323	39 721	121 602	75.4	70.6	4.8	129 601	26 716	102 885	79.4	74.6	4.7
	龍ヶ崎市	61 167	19 336	41 831	68.4	63.7	4.7	51 655	16 728	34 927	67.6	63.4	4.2
	下妻市	110 138	31 105	79 033	71.8	68.0	3.8	90 615	23 296	67 319	74.3	69.7	4.6
	常総市	34 871	7 610	27 261	78.2	71.4	6.7	29 303	5 779	23 524	80.3	74.6	5.7
	常陸太田市	47 321	14 193	33 128	70.0	69.4	0.6	38 020	10 624	27 396	72.1	71.4	0.6
	高萩市	51 686	18 064	33 622	65.1	63.4	1.7	42 432	13 004	29 428	69.4	69.2	0.2
	北茨城市	61 972	15 854	46 118	74.4	67.7	6.8	51 552	13 053	38 499	74.7	67.5	7.2
	取手市	50 708	12 030	38 678	76.3	71.8	4.5	42 620	9 871	32 749	76.8	69.4	7.5
	牛久市	145 127	48 645	96 482	66.5	57.4	9.0	108 353	32 932	75 421	69.6	61.1	8.5
	つくば市	68 760	24 480	44 280	64.4	57.3	7.1	46 340	14 943	31 397	67.8	62.7	5.0
	ひたちなか市	183 490	58 602	124 888	68.1	66.3	1.7	153 479	45 903	107 576	70.1	68.5	1.6
	鹿嶋市	134 806	32 313	102 493	76.0	70.4	5.7	119 423	26 125	93 298	78.1	72.4	5.8
	潮来市	103 913	33 006	70 907	68.2	60.9	7.3	91 289	26 247	65 042	71.2	62.2	9.1
	守谷市	38 355	15 700	22 655	59.1	59.3	- 0.2	26 570	10 857	15 713	59.1	65.0	- 5.8
	常陸大宮市	29 399	7 857	21 542	73.3	66.1	7.1	25 704	6 760	18 944	73.7	67.2	6.5
	那珂市	53 596	12 662	40 934	76.4	64.7	11.7	44 607	9 111	35 496	79.6	66.2	13.4
	坂東市	38 643	8 534	30 109	77.9	67.5	10.4	33 637	6 928	26 709	79.4	73.3	6.1
	稲敷市	70 230	20 982	49 248	70.1	67.1	3.0	54 393	13 018	41 375	76.1	70.9	5.1
	筑西市	71 152	19 366	51 786	72.8	65.7	7.1	35 468	8 529	26 939	76.0	69.9	6.1
	かすみがうら市	141 598	51 871	89 727	63.4	59.4	4.0	111 268	37 248	74 020	66.5	61.5	5.0
	神栖市	29 768	6 215	23 553	79.1	74.2	4.9	24 921	4 640	20 281	81.4	75.0	6.4
	行方市	120 466	39 910	80 556	66.9	59.1	7.8	95 577	30 028	65 549	68.6	58.9	9.7
古河市	29 397	6 234	23 163	78.8	74.0	4.8	27 261	5 092	22 169	81.3	74.5	6.8	
桜川市	262 921	78 440	184 481	70.2	65.4	4.8	200 801	57 283	143 518	71.5	67.5	4.0	
石岡市	46 518	13 782	32 736	70.4	62.7	7.7	37 588	9 385	28 203	75.0	67.9	7.2	
銚田市	135 710	44 342	91 368	67.3	63.6	3.8	107 276	33 221	74 055	69.0	64.1	4.9	
笠間市	69 945	20 518	49 427	70.7	62.2	8.5	55 261	13 674	41 587	75.3	63.5	11.8	
つくばみらい市	99 100	33 034	66 066	66.7	54.6	12.0	77 524	22 645	54 879	70.8	58.0	12.8	
小美玉市	22 309	5 275	17 034	76.4	65.8	10.5	20 561	4 518	16 043	78.0	67.1	10.9	
栃木県(郡部)	86 406	34 104	52 302	60.5	62.5	- 2.0	65 411	24 394	41 017	62.7	65.1	- 2.4	
栃木県(市部)	1 844 457	540 169	1 304 288	70.7	61.9	8.8	1 301 062	332 696	968 366	74.4	65.5	9.0	
足利市	240 312	81 430	158 882	66.1	58.2	8.0	142 812	37 959	104 853	73.4	65.8	7.6	
鹿沼市	262 481	64 263	198 218	75.5	69.4	6.1	215 958	51 455	164 503	76.2	69.9	6.3	
小山市	193 456	60 092	133 364	68.9	59.0	10.0	150 927	44 442	106 485	70.6	61.5	9.1	
真岡市	104 192	33 197	70 995	68.1	52.8	15.3	44 616	12 221	32 395	72.6	58.4	14.2	
大田原市	212 562	71 279	141 283	66.5	59.0	7.5	166 045	53 434	112 611	67.8	60.1	7.7	
矢板市	99 438	27 538	71 900	72.3	63.2	9.1	83 967	19 120	64 847	77.2	67.5	9.7	
那須塩原市	106 340	31 071	75 269	70.8	62.6	8.2	76 680	19 580	57 100	74.5	65.2	9.2	
佐野市	38 380	11 390	26 990	70.3	62.2	8.1	22 741	5 592	17 149	75.4	63.3	12.1	
さくら市	172 027	57 459	114 568	66.6	63.7	2.9	117 419	34 889	82 530	70.3	68.7	1.5	
那須烏山市	178 882	48 811	130 071	72.7	64.7	8.0	91 553	18 493	73 060	79.8	71.1	8.7	
下野市	31 246	8 871	22 375	71.6	63.3	8.3	18 231	4 011	14 220	78.0	73.2	4.8	
日光市	17 947	7 625	10 322	57.5	44.0	13.5	9 184	3 280	5 904	64.3	39.4	24.9	
群馬県(郡部)	58 801	13 084	45 717	77.7	68.6	9.1	50 518	9 810	40 708	80.6	72.6	8.0	
群馬県(市部)	128 393	24 059	104 334	81.3	61.4	19.9	110 411	18 410	92 001	83.3	60.4	22.9	
群馬県(郡部)	1 200 999	295 177	905 822	75.4	69.6	5.9	914 180	192 818	721 362	78.9	73.3	5.6	
群馬県(市部)	234 118	56 343	177 775	75.9	70.1	5.8	178 726	35 922	142 804	79.9	73.7	6.2	

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
(市部)	桐生市	166 792	32 211	134 581	80.7	71.8	8.9	141 534	23 576	117 958	83.3	76.3	7.0
	沼田市	55 956	11 344	44 612	79.7	71.2	8.6	33 259	5 270	27 989	84.2	73.5	10.6
	館林市	86 392	28 688	57 704	66.8	57.4	9.4	66 906	17 935	48 971	73.2	63.8	9.4
	藤岡市	57 472	11 286	46 186	80.4	74.4	5.9	41 306	7 683	33 623	81.4	74.6	6.8
	伊勢崎市	222 178	49 645	172 533	77.7	74.4	3.3	167 860	33 517	134 343	80.0	76.7	3.4
	太田市	181 653	52 834	128 819	70.9	65.2	5.7	155 615	38 671	116 944	75.1	69.9	5.2
	洪川市	69 152	24 106	45 046	65.1	60.5	4.7	45 642	14 933	30 709	67.3	61.9	5.4
	安中市	52 026	16 087	35 939	69.1	68.1	0.9	27 100	6 486	20 614	76.1	77.7	- 1.6
	みどり市	46 748	9 357	37 391	80.0	78.6	1.4	39 588	6 541	33 047	83.5	81.2	2.3
	富岡市	28 512	3 276	25 236	88.5	82.5	6.0	16 644	2 284	14 360	86.3	84.4	1.8
埼玉県		9 230 705	2 601 863	6 628 842	71.8	67.2	4.6	7 380 213	1 920 519	5 459 694	74.0	69.4	4.6
(郡部)	埼玉県(郡部)	675 756	192 482	483 274	71.5	64.0	7.6	530 619	144 089	386 530	72.8	65.6	7.3
(市部)	川口市	1 702 551	416 814	1 285 737	75.5	71.3	4.2	1 335 600	289 455	1 046 145	78.3	74.8	3.5
	行田市	121 328	34 952	86 376	71.2	57.5	13.7	102 285	28 483	73 802	72.2	57.6	14.6
	所沢市	607 252	173 906	433 346	71.4	69.2	2.2	505 404	135 343	370 061	73.2	70.5	2.7
	飯能市	113 160	38 643	74 517	65.9	65.7	0.2	85 278	28 015	57 263	67.1	68.4	- 1.2
	東松山市	119 517	35 364	84 153	70.4	66.7	3.7	87 124	24 890	62 234	71.4	69.4	2.0
	狭山市	138 119	44 221	93 898	68.0	68.6	- 0.6	115 039	33 118	81 921	71.2	70.6	0.6
	羽生市	69 738	29 047	40 691	58.3	56.8	1.6	23 911	7 981	15 930	66.6	61.8	4.8
	鴻巣市	100 232	25 712	74 520	74.3	66.4	7.9	81 071	20 117	60 954	75.2	67.6	7.6
	上尾市	259 291	65 064	194 227	74.9	69.7	5.3	230 502	52 151	178 351	77.4	70.3	7.1
	草加市	583 455	164 932	418 523	71.7	69.7	2.0	456 733	126 714	330 019	72.3	69.8	2.4
	蕨市	193 074	56 938	136 136	70.5	66.6	4.0	126 907	26 502	100 405	79.1	76.2	2.9
	戸田市	334 603	75 742	258 861	77.4	72.9	4.5	279 145	54 954	224 191	80.3	75.9	4.5
	入間市	138 529	31 061	107 468	77.6	71.3	6.2	112 953	23 964	88 989	78.8	73.1	5.6
	朝霞市	240 202	64 554	175 648	73.1	70.8	2.3	201 211	50 889	150 322	74.7	72.6	2.1
	志木市	105 953	31 523	74 430	70.2	68.8	1.5	90 562	25 292	65 270	72.1	70.0	2.0
	和光市	114 702	38 445	76 257	66.5	63.2	3.3	78 688	21 972	56 716	72.1	66.7	5.4
	新座市	360 427	114 606	245 821	68.2	65.1	3.1	303 183	94 377	208 806	68.9	65.8	3.1
	桶川市	97 116	27 322	69 794	71.9	58.1	13.8	72 210	17 789	54 421	75.4	60.2	15.2
	北本市	95 136	28 965	66 171	69.6	62.0	7.6	67 862	19 917	47 945	70.7	64.8	5.9
	八潮市	146 947	35 128	111 819	76.1	77.1	- 1.0	115 662	22 112	93 550	80.9	79.6	1.3
	富士見市	207 486	62 784	144 702	69.7	65.0	4.7	177 855	53 482	124 373	69.9	65.0	5.0
	三郷市	344 739	71 856	272 883	79.2	74.0	5.2	310 655	59 091	251 564	81.0	75.6	5.4
	蓮田市	72 737	21 502	51 235	70.4	59.3	11.1	63 806	18 202	45 604	71.5	60.2	11.3
	坂戸市	125 850	35 781	90 069	71.6	69.3	2.2	102 523	29 015	73 508	71.7	70.3	1.4
	幸手市	100 508	27 398	73 110	72.7	62.8	9.9	66 340	17 754	48 586	73.2	67.1	6.1
	鶴ヶ島市	85 618	23 804	61 814	72.2	63.4	8.8	71 661	18 656	53 005	74.0	65.3	8.7
	日高市	64 710	20 098	44 612	68.9	68.1	0.9	54 484	15 815	38 669	71.0	69.8	1.2
	吉川市	79 794	18 813	60 981	76.4	68.7	7.8	63 822	13 191	50 631	79.3	69.7	9.6
	秩父市	115 197	34 934	80 263	69.7	62.2	7.4	73 634	19 589	54 045	73.4	64.1	9.3
	熊谷市	361 216	110 921	250 295	69.3	61.8	7.5	299 713	82 159	217 554	72.6	64.4	8.2
	春日部市	423 358	125 300	298 058	70.4	65.5	4.9	351 209	98 582	252 627	71.9	67.9	4.0
	ふじみ野市	225 044	81 785	143 259	63.7	57.8	5.9	192 193	68 257	123 936	64.5	58.0	6.5
	深谷市	213 886	71 295	142 591	66.7	62.9	3.8	176 346	60 688	115 658	65.6	61.2	4.4
	本庄市	98 377	32 830	65 547	66.6	59.4	7.3	83 777	27 300	56 477	67.4	59.3	8.1
	久喜市	206 775	71 683	135 092	65.3	60.6	4.7	164 203	54 331	109 872	66.9	62.0	4.9
	加須市	150 787	52 746	98 041	65.0	59.8	5.2	95 319	26 644	68 675	72.0	68.1	3.9
	白岡市	37 535	12 912	24 623	65.6	58.7	6.9	30 724	9 639	21 085	68.6	62.0	6.6
千葉県		6 731 781	1 999 618	4 732 163	70.3	63.8	6.5	5 511 875	1 541 855	3 970 020	72.0	64.7	7.4
(郡部)	千葉県(郡部)	304 870	100 393	204 477	67.1	62.4	4.7	243 330	70 850	172 480	70.9	63.4	7.5
(市部)	銚子市	89 798	29 294	60 504	67.4	62.5	4.9	78 437	24 473	53 964	68.8	59.3	9.5
	市川市	854 564	260 020	594 544	69.6	61.1	8.5	734 099	211 792	522 307	71.1	62.4	8.8
	館山市	117 445	36 967	80 478	68.5	62.2	6.3	88 577	23 357	65 220	73.6	65.2	8.4
	木更津市	270 015	131 817	138 198	51.2	48.6	2.6	192 241	87 759	104 482	54.3	52.0	2.4
	松戸市	1 290 721	386 013	904 708	70.1	64.9	5.2	1 072 932	315 769	757 163	70.6	65.2	5.4
	野田市	231 717	50 909	180 808	78.0	70.1	8.0	175 112	35 609	139 503	79.7	70.6	9.0

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分		
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分
茂原市	145 132	46 758	98 374	67.8	62.6	5.1	130 566	38 728	91 838	70.3	64.5	5.9
成田市	184 517	53 206	131 311	71.2	68.6	2.6	136 542	42 452	94 090	68.9	66.1	2.8
佐倉市	163 620	53 469	110 151	67.3	64.9	2.4	137 158	41 823	95 335	69.5	65.9	3.6
東金市	107 638	31 686	75 952	70.6	64.1	6.5	89 727	25 333	64 394	71.8	65.9	5.8
習志野市	240 070	41 277	198 793	82.8	71.2	11.6	214 704	35 404	179 300	83.5	72.2	11.3
勝浦市	25 641	10 929	14 712	57.4	50.7	6.6	16 169	6 946	9 223	57.0	45.7	11.3
市原市	731 141	214 110	517 031	70.7	62.2	8.5	635 274	174 147	461 127	72.6	63.9	8.7
流山市	195 368	41 587	153 781	78.7	70.4	8.3	157 303	31 310	125 993	80.1	69.7	10.4
八千代市	252 404	72 893	179 511	71.1	64.5	6.6	230 666	62 405	168 261	72.9	66.1	6.9
我孫子市	167 604	43 354	124 250	74.1	68.0	6.1	137 504	31 921	105 583	76.8	69.7	7.1
鎌ヶ谷市	149 886	35 034	114 852	76.6	67.3	9.3	111 574	25 343	86 231	77.3	69.8	7.5
君津市	130 204	48 693	81 511	62.6	56.3	6.3	104 100	36 571	67 529	64.9	56.7	8.2
富津市	71 355	29 863	41 492	58.1	57.3	0.8	56 925	24 451	32 474	57.0	57.7	- 0.7
浦安市	154 918	53 852	101 066	65.2	61.2	4.0	121 989	39 961	82 028	67.2	64.4	2.8
四街道市	80 954	13 026	67 928	83.9	71.1	12.9	65 409	10 201	55 208	84.4	70.5	13.9
袖ヶ浦市	53 495	16 569	36 926	69.0	57.6	11.4	42 449	12 138	30 311	71.4	58.6	12.8
八街市	139 018	41 634	97 384	70.1	63.9	6.2	124 994	36 667	88 327	70.7	64.4	6.2
印西市	31 789	8 139	23 650	74.4	59.7	14.7	23 772	4 796	18 976	79.8	58.5	21.3
白井市	42 660	10 084	32 576	76.4	72.6	3.7	32 128	7 134	24 994	77.8	73.2	4.6
富里市	62 695	17 361	45 334	72.3	68.8	3.6	49 720	13 041	36 679	73.8	67.7	6.1
鴨川市	51 046	14 361	36 685	71.9	68.3	3.6	19 574	3 415	16 159	82.6	76.9	5.7
旭市	67 009	9 283	57 726	86.1	76.5	9.6	47 040	5 365	41 675	88.6	66.9	21.7
いすみ市	39 599	14 241	25 358	64.0	60.7	3.4	28 222	9 808	18 414	65.2	62.4	2.8
匝瑳市	37 913	15 216	22 697	59.9	54.9	5.0	23 635	7 458	16 177	68.4	57.9	10.6
南房総市	50 965	14 218	36 747	72.1	70.3	1.9	31 373	6 517	24 856	79.2	69.3	9.9
香取市	100 628	26 809	73 819	73.4	67.7	5.6	74 594	18 030	56 564	75.8	69.5	6.3
山武市	40 239	9 361	30 878	76.7	68.4	8.3	34 386	6 697	27 689	80.5	71.1	9.5
大網白里市	55 143	17 192	37 951	68.8	55.8	13.0	49 650	14 184	35 466	71.4	57.0	14.5
東京都(郡部)	39 867 864	11 933 067	27 934 797	70.1	66.5	3.5	33 429 070	9 078 190	24 350 880	72.8	69.7	3.5
東京都(市部)	212 110	63 324	148 786	70.1	67.3	2.9	175 722	47 635	128 087	72.9	68.3	4.6
千代田区	74 515	25 458	49 057	65.8	69.9	- 4.1	57 232	17 765	39 467	69.0	73.3	- 4.3
中央区	170 408	58 741	111 667	65.5	62.5	3.0	128 750	37 079	91 671	71.2	67.0	4.2
港区	330 934	105 055	225 879	68.3	66.0	2.2	252 233	70 053	182 180	72.2	68.3	4.0
新宿区	1 483 458	514 634	968 824	65.3	62.2	3.1	1 162 856	385 581	777 275	66.8	63.9	3.0
文京区	347 957	99 854	248 103	71.3	67.6	3.7	298 450	81 613	216 837	72.7	68.8	3.9
台東区	1 297 495	339 125	958 370	73.9	69.7	4.2	1 159 135	281 831	877 304	75.7	71.3	4.4
墨田区	1 259 465	403 440	856 025	68.0	66.0	2.0	1 018 992	270 017	748 975	73.5	71.4	2.1
江東区	1 612 648	517 350	1 095 298	67.9	65.2	2.7	1 420 001	436 954	983 047	69.2	67.0	2.3
品川区	884 394	246 527	637 867	72.1	69.3	2.8	783 750	201 748	582 002	74.3	71.8	2.4
目黒区	446 985	141 300	305 685	68.4	65.9	2.5	375 534	109 362	266 172	70.9	67.4	3.5
大田区	2 539 110	747 313	1 791 797	70.6	67.5	3.0	2 242 571	602 576	1 639 995	73.1	70.0	3.1
世田谷区	1 354 588	430 895	923 693	68.2	31.8	- 249.9	1 100 138	324 072	776 066	70.5	66.6	4.0
渋谷区	432 204	127 664	304 540	70.5	67.5	3.0	343 667	96 149	247 518	72.0	70.4	1.6
中野区	1 061 741	311 602	750 139	70.7	67.0	3.7	944 606	258 670	685 936	72.6	68.7	3.9
杉並区	1 063 386	341 789	721 597	67.9	63.2	4.6	903 093	286 209	616 884	68.3	63.7	4.6
豊島区	996 471	275 564	720 907	72.3	67.2	5.1	809 695	212 757	596 938	73.7	68.3	5.5
北区	1 559 265	502 050	1 057 215	67.8	64.1	3.7	1 223 018	341 828	881 190	72.1	67.9	4.2
荒川区	1 025 823	318 508	707 315	69.0	65.5	3.4	886 047	255 008	631 039	71.2	67.8	3.4
板橋区	2 544 796	749 360	1 795 436	70.6	66.9	3.7	2 156 497	586 725	1 569 772	72.8	69.0	3.8
練馬区	2 344 544	691 773	1 652 771	70.5	68.3	2.2	1 989 256	549 979	1 439 277	72.4	69.9	2.5
足立区	3 428 032	1 039 916	2 388 116	69.7	66.6	3.0	2 939 998	800 870	2 139 128	72.8	69.4	3.3
葛飾区	2 225 013	625 342	1 599 671	71.9	67.9	4.0	1 926 508	480 339	1 446 169	75.1	71.3	3.7
江戸川区	2 911 307	1 006 122	1 905 185	65.4	59.8	5.6	2 079 903	588 892	1 491 011	71.7	66.6	5.1
立川市	698 327	166 904	531 423	76.1	72.5	3.6	626 765	137 709	489 056	78.0	74.5	3.5
武蔵野市	238 301	61 937	176 364	74.0	71.0	3.0	205 796	49 493	156 303	76.0	73.1	2.9
三鷹市	482 632	140 977	341 655	70.8	67.5	3.3	420 501	117 236	303 265	72.1	68.4	3.7
青梅市	322 887	90 073	232 814	72.1	67.9	4.2	263 553	69 953	193 600	73.5	68.5	5.0



自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分		
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分
府中市	677 629	189 310	488 319	72.1	71.0	1.0	597 688	157 265	440 423	73.7	73.0	0.7
昭島市	331 048	95 132	235 916	71.3	66.4	4.9	284 110	78 251	205 859	72.5	67.9	4.6
調布市	412 799	120 954	291 845	70.7	65.8	4.9	342 113	95 080	247 033	72.2	68.8	3.4
町田市	991 374	279 047	712 327	71.9	67.6	4.2	809 703	202 512	607 191	75.0	72.1	2.9
小金井市	179 357	57 550	121 807	67.9	63.1	4.9	134 582	30 992	103 590	77.0	70.8	6.1
小平市	397 120	104 580	292 540	73.7	68.9	4.8	340 678	79 537	261 141	76.7	70.6	6.0
日野市	304 235	82 147	222 088	73.0	69.9	3.1	277 043	68 581	208 462	75.2	71.4	3.9
東村山市	406 229	119 894	286 335	70.5	66.9	3.6	346 734	95 091	251 643	72.6	68.4	4.2
国分寺市	137 464	34 977	102 487	74.6	71.1	3.4	120 678	27 723	92 955	77.0	73.4	3.6
国立市	120 279	34 382	85 897	71.4	70.3	1.1	100 304	23 998	76 306	76.1	75.4	0.7
西東京市	485 282	119 961	365 321	75.3	72.3	3.0	404 889	93 384	311 505	76.9	73.5	3.5
福生市	164 489	50 068	114 421	69.6	67.3	2.2	130 339	30 674	99 665	76.5	73.3	3.2
狛江市	165 060	51 293	113 767	68.9	67.8	1.1	136 006	39 805	96 201	70.7	71.1	- 0.4
東大和市	233 365	59 160	174 205	74.6	71.4	3.3	201 666	44 626	157 040	77.9	74.1	3.8
清瀬市	296 570	80 397	216 173	72.9	68.0	4.9	261 115	67 163	193 952	74.3	69.2	5.0
東久留米市	287 961	64 568	223 393	77.6	73.7	3.9	258 269	52 760	205 509	79.6	75.1	4.5
武蔵村山市	235 042	63 781	171 261	72.9	73.6	- 0.7	211 197	52 771	158 426	75.0	75.8	- 0.8
多摩市	309 750	88 275	221 475	71.5	67.3	4.2	252 407	65 141	187 266	74.2	71.0	3.2
稲城市	155 472	36 967	118 505	76.2	72.7	3.5	131 759	31 618	100 141	76.0	72.5	3.5
羽村市	106 644	31 499	75 145	70.5	64.2	6.3	95 741	27 439	68 302	71.3	65.4	6.0
あきる野市	121 899	26 528	95 371	78.2	72.9	5.3	97 782	15 676	82 106	84.0	78.9	5.0
神奈川県	4 566 929	1 418 801	3 148 128	68.9	62.5	6.4	3 768 794	1 083 251	2 685 543	71.3	64.8	6.4
(郡部)	478 078	140 941	337 137	70.5	64.2	6.3	398 314	106 348	291 966	73.3	66.6	6.7
(市部)	453 343	123 855	329 488	72.7	67.3	5.4	388 858	95 751	293 107	75.4	70.6	4.8
鎌倉市	136 688	40 230	96 458	70.6	66.7	3.8	116 292	32 113	84 179	72.4	69.1	3.3
藤沢市	713 023	202 971	510 052	71.5	63.5	8.0	625 904	170 475	455 429	72.8	63.8	8.9
小田原市	430 206	165 387	264 819	61.6	53.8	7.8	363 626	126 979	236 647	65.1	57.0	8.1
茅ヶ崎市	277 919	71 741	206 178	74.2	69.8	4.4	234 572	54 976	179 596	76.6	72.6	3.9
逗子市	49 920	17 671	32 249	64.6	65.1	- 0.5	44 474	15 375	29 099	65.4	64.7	0.7
三浦市	100 308	30 102	70 206	70.0	69.7	0.3	89 427	23 869	65 558	73.3	71.4	1.9
秦野市	240 357	75 593	164 764	68.5	61.1	7.5	187 855	54 322	133 533	71.1	62.9	8.2
厚木市	354 234	132 095	222 139	62.7	54.9	7.8	273 980	101 627	172 353	62.9	57.2	5.7
大和市	534 137	164 774	369 363	69.2	62.1	7.0	489 257	150 832	338 425	69.2	62.5	6.6
伊勢原市	136 604	57 788	78 816	57.7	55.0	2.7	87 424	32 917	54 507	62.3	57.5	4.8
海老名市	148 590	51 653	96 937	65.2	59.3	5.9	73 558	18 256	55 302	75.2	69.5	5.6
座間市	321 654	89 504	232 150	72.2	64.3	7.9	249 532	60 762	188 770	75.6	68.3	7.4
南足柄市	50 122	16 175	33 947	67.7	54.3	13.4	44 394	13 539	30 855	69.5	55.7	13.8
綾瀬市	141 746	38 321	103 425	73.0	67.7	5.3	101 327	25 110	76 217	75.2	71.5	3.7
新潟県	1 053 037	356 036	697 001	66.2	61.9	4.3	793 328	214 379	578 949	73.0	67.9	5.1
(郡部)	58 231	23 710	34 521	59.3	53.0	6.3	45 495	17 726	27 769	61.0	53.4	7.7
(市部)	147 681	54 604	93 077	63.0	58.1	4.9	102 361	26 315	76 046	74.3	66.1	8.2
長岡市	146 763	39 768	106 995	72.9	67.4	5.6	116 975	22 390	94 585	80.9	75.2	5.7
柏崎市	59 271	11 675	47 596	80.3	74.0	6.3	51 176	7 177	43 999	86.0	78.2	7.7
新発田市	118 923	41 233	77 690	65.3	61.9	3.4	96 108	33 727	62 381	64.9	61.5	3.4
小千谷市	15 808	5 607	10 201	64.5	57.4	7.1	12 047	2 757	9 290	77.1	68.6	8.5
加茂市	22 918	7 653	15 265	66.6	59.3	7.3	20 358	6 458	13 900	68.3	58.9	9.4
見附市	19 051	8 818	10 233	53.7	53.2	0.5	12 693	4 690	8 003	63.1	70.1	- 7.0
村上市	69 738	26 990	42 748	61.3	49.6	11.7	59 113	23 610	35 503	60.1	48.5	11.6
妙高市	28 743	10 852	17 891	62.2	54.2	8.0	18 717	3 965	14 752	78.8	68.4	10.4
佐渡市	51 708	27 924	23 784	46.0	41.2	4.8	16 727	3 290	13 437	80.3	77.1	3.3
阿賀野市	39 053	13 959	25 094	64.3	72.3	- 8.1	28 845	6 998	21 847	75.7	75.1	0.6
魚沼市	23 575	5 139	18 436	78.2	74.5	3.7	20 277	4 316	15 961	78.7	76.9	1.8
南魚沼市	14 406	3 941	10 465	72.6	73.1	- 0.5	9 623	1 592	8 031	83.5	77.7	5.7
糸魚川市	28 314	4 440	23 874	84.3	76.2	8.1	25 089	3 035	22 054	87.9	79.9	8.0
十日町	28 730	8 894	19 836	69.0	70.3	- 1.2	18 135	4 548	13 587	74.9	77.9	- 3.0
三条市	74 100	29 598	44 502	60.1	55.0	5.1	50 525	16 218	34 307	67.9	60.3	7.6
胎内市	17 475	8 380	9 095	52.0	54.8	- 2.8	14 318	6 494	7 824	54.6	57.1	- 2.4

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
富山県 (郡部) (市部)	五泉市	49 438	13 815	35 623	72.1	72.5	- 0.4	41 970	11 890	30 080	71.7	73.4	- 1.8
	燕市	39 111	9 036	30 075	76.9	72.1	4.8	32 776	7 183	25 593	78.1	74.1	4.0
	富山県(郡部)	238 636	60 246	178 390	74.8	70.7	4.0	171 735	38 977	132 758	77.3	72.3	5.0
	富山県(市部)	18 066	3 525	14 541	80.5	75.4	5.0	12 458	2 018	10 440	83.8	74.4	9.4
	魚津市	16 038	2 544	13 494	84.1	76.8	7.3	11 295	749	10 546	93.4	84.4	9.0
	水見市	26 928	7 074	19 854	73.7	60.0	13.8	17 443	4 477	12 966	74.3	59.6	14.8
	滑川市	8 613	2 095	6 518	75.7	65.8	9.9	6 701	1 111	5 590	83.4	67.6	15.8
	砺波市	5 629	524	5 105	90.7	71.6	19.1	3 930	242	3 688	93.8	66.7	27.1
	小矢部市	6 000	796	5 204	86.7	82.9	3.8	3 861	234	3 627	93.9	88.7	5.3
	南砺市	9 879	1 670	8 209	83.1	56.8	26.3	8 312	1 460	6 852	82.4	55.2	27.3
	高岡市	119 058	34 912	84 146	70.7	73.1	- 2.4	84 246	22 842	61 404	72.9	77.0	- 4.1
	射水市	17 545	5 173	12 372	70.5	70.1	0.4	14 077	4 190	9 887	70.2	67.4	2.8
	黒部市	10 880	1 933	8 947	82.2	69.9	12.3	9 412	1 654	7 758	82.4	68.7	13.7
	石川県 (郡部) (市部)	532 800	145 470	387 330	72.7	66.2	6.5	420 599	98 823	321 776	76.5	68.2	8.3
	石川県(郡部)	86 717	30 246	56 471	65.1	61.3	3.8	63 198	18 171	45 027	71.2	65.1	6.2
	石川県(市部)	77 392	16 880	60 512	78.2	74.6	3.6	63 025	12 562	50 463	80.1	73.0	7.1
珠洲市	8 742	3 910	4 832	55.3	38.2	17.1	1 908	474	1 434	75.2	89.9	- 14.7	
羽咋市	10 449	4 181	6 268	60.0	59.4	0.6	8 976	3 557	5 419	60.4	58.5	1.9	
かほく市	18 452	6 658	11 794	63.9	60.4	3.5	10 703	3 130	7 573	70.8	62.1	8.7	
七尾市	21 320	4 940	16 380	76.8	70.8	6.0	17 303	3 776	13 527	78.2	72.1	6.1	
白山市	39 497	9 932	29 565	74.9	63.8	11.0	32 175	7 680	24 495	76.1	65.8	10.3	
能美市	15 251	4 039	11 212	73.5	65.6	7.9	13 064	3 033	10 031	76.8	67.7	9.1	
加賀市	173 210	45 217	127 993	73.9	63.9	10.0	149 481	36 499	112 982	75.6	64.8	10.8	
輪島市	39 972	10 189	29 783	74.5	73.5	1.0	28 282	4 424	23 858	84.4	77.9	6.5	
野々市市	41 798	9 278	32 520	77.8	69.2	8.6	32 484	5 517	26 967	83.0	74.7	8.3	
福井県 (郡部) (市部)	611 024	150 188	460 836	75.4	67.9	7.5	354 707	69 540	285 167	80.4	75.3	5.1	
福井県(郡部)	51 848	9 800	42 048	81.1	72.8	8.3	38 147	5 446	32 701	85.7	78.8	7.0	
福井県(市部)	344 997	92 985	252 012	73.0	65.0	8.1	170 165	40 264	129 901	76.3	72.0	4.4	
敦賀市	58 789	9 073	49 716	84.6	75.8	8.8	42 346	6 213	36 133	85.3	82.0	3.3	
小浜市	26 633	5 361	21 272	79.9	64.9	15.0	22 282	3 795	18 487	83.0	65.8	17.1	
大野市	20 376	7 637	12 739	62.5	62.0	0.5	9 484	1 882	7 602	80.2	79.4	0.8	
勝山市	6 599	1 461	5 138	77.9	67.1	10.8	4 604	432	4 172	90.6	75.8	14.8	
鯖江市	19 228	3 482	15 746	81.9	70.1	11.8	13 495	1 584	11 911	88.3	80.1	8.2	
あわら市	23 155	7 224	15 931	68.8	74.4	- 5.6	10 858	1 943	8 915	82.1	83.8	- 1.7	
越前市	29 400	7 111	22 289	75.8	72.4	3.4	21 936	4 470	17 466	79.6	77.8	1.8	
坂井市	29 999	6 054	23 945	79.8	76.2	3.6	21 390	3 511	17 879	83.6	81.2	2.4	
山梨県 (郡部) (市部)	947 088	306 690	640 398	67.6	61.2	6.5	768 652	230 349	538 303	70.0	64.3	5.7	
岐阜県(郡部)	64 199	24 083	40 116	62.5	53.7	8.8	52 073	19 176	32 897	63.2	54.2	8.9	
甲府市	398 040	128 026	270 014	67.8	63.4	4.4	331 731	99 313	232 418	70.1	66.1	3.9	
富士吉田市	37 039	13 617	23 422	63.2	59.4	3.8	28 451	9 226	19 225	67.6	64.8	2.8	
都留市	34 642	10 580	24 062	69.5	66.2	3.2	26 770	7 490	19 280	72.0	74.3	- 2.2	
大月市	17 904	5 952	11 952	66.8	66.3	0.5	14 470	4 329	10 141	70.1	69.2	0.9	
韭崎市	22 825	6 660	16 165	70.8	66.6	4.2	18 415	4 365	14 050	76.3	74.0	2.3	
南アルプス市	42 235	13 097	29 138	69.0	69.3	- 0.3	36 193	9 845	26 348	72.8	74.5	- 1.7	
甲斐市	74 605	22 008	52 597	70.5	62.9	7.6	57 011	17 419	39 592	69.4	62.6	6.8	
笛吹市	109 276	27 853	81 423	74.5	67.6	7.0	96 930	23 461	73 469	75.8	68.4	7.4	
北杜市	31 857	8 160	23 697	74.4	60.4	14.0	23 616	5 025	18 591	78.7	59.6	19.1	
上野原市	14 901	5 502	9 399	63.1	60.8	2.2	9 660	2 775	6 885	71.3	64.1	7.2	
山梨市	31 161	11 762	19 399	62.3	37.2	25.1	27 438	9 773	17 665	64.4	37.1	27.2	
甲州市	43 058	20 873	22 185	51.5	36.6	14.9	25 424	10 439	14 985	58.9	47.4	11.5	
中央市	25 346	8 517	16 829	66.4	59.6	6.8	20 470	7 713	12 757	62.3	62.6	- 0.2	
長野県 (郡部) (市部)	1 084 951	259 173	825 778	76.1	72.2	3.9	835 676	160 040	675 636	80.8	77.0	3.9	
長野県(郡部)	181 457	42 176	139 281	76.8	72.0	4.8	136 176	24 446	111 730	82.0	77.8	4.3	
長野県(市部)	262 732	67 949	194 783	74.1	71.4	2.7	189 812	41 138	148 674	78.3	76.1	2.3	
岡谷市	22 330	6 404	15 926	71.3	66.6	4.7	18 312	5 116	13 196	72.1	67.8	4.3	
飯田市	54 502	11 459	43 043	79.0	74.5	4.4	46 404	7 910	38 494	83.0	80.7	2.3	
諏訪市	38 237	11 685	26 552	69.4	64.9	4.5	31 318	9 242	22 076	70.5	63.8	6.7	

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
須崎市	21 663	4 665	16 998	78.5	70.3	8.2	15 827	2 100	13 727	86.7	83.1	3.6	
小諸市	45 780	11 824	33 956	74.2	71.7	2.5	39 280	9 656	29 624	75.4	71.8	3.6	
駒ヶ根市	12 819	1 376	11 443	89.3	82.9	6.4	11 008	786	10 222	92.9	85.7	7.2	
大町市	21 231	6 626	14 605	68.8	82.1	- 13.3	13 412	1 411	12 001	89.5	86.0	3.5	
飯山市	9 426	1 499	7 927	84.1	78.0	6.1	7 783	670	7 113	91.4	84.6	6.8	
茅野市	21 101	4 996	16 105	76.3	73.7	2.6	16 384	3 007	13 377	81.6	77.1	4.6	
塩尻市	34 745	8 459	26 286	75.7	67.8	7.9	28 424	5 567	22 857	80.4	68.8	11.6	
千曲市	43 160	12 444	30 716	71.2	60.3	10.9	31 508	6 316	25 192	80.0	71.7	8.3	
東御市	19 009	4 536	14 473	76.1	81.8	- 5.6	16 444	3 488	12 956	78.8	83.7	- 4.9	
中野市	23 326	7 579	15 747	67.5	66.1	1.4	17 725	5 497	12 228	69.0	70.0	- 1.0	
佐久市	77 090	16 626	60 464	78.4	75.5	3.0	59 319	8 749	50 570	85.3	80.5	4.8	
安曇野市	61 022	10 179	50 843	83.3	78.0	5.3	45 606	6 199	39 407	86.4	81.8	4.6	
上田市	111 847	22 200	89 647	80.2	73.9	6.2	94 388	15 611	78 777	83.5	77.6	5.8	
伊那市	23 474	6 491	16 983	72.3	69.8	2.5	16 546	3 131	13 415	81.1	80.8	0.2	
岐阜県	793 473	263 900	529 573	66.7	61.1	5.6	538 006	147 949	390 057	72.5	66.6	5.9	
(郡部)	岐阜県(郡部)	147 085	50 251	96 834	65.8	56.3	90 387	22 329	68 058	75.3	67.3	8.0	
(市部)	大垣市	102 884	45 912	56 972	55.4	4.1	30 249	10 798	19 451	64.3	64.4	- 0.1	
	高山市	45 452	10 282	35 170	77.4	74.2	37 745	7 108	30 637	81.2	76.7	4.5	
	多治見市	51 590	18 500	33 090	64.1	60.7	43 398	16 257	27 141	62.5	60.3	2.2	
	関市	31 576	8 141	23 435	74.2	67.6	27 452	6 327	21 125	77.0	70.2	6.7	
	中津川市	34 385	13 309	21 076	61.3	62.3	- 1.1	28 353	10 559	17 794	62.8	63.7	- 1.0
	美濃市	7 400	1 490	5 910	79.9	70.4	6 517	1 124	5 393	82.8	71.4	11.3	
	瑞浪市	12 106	4 370	7 736	63.9	57.5	5 080	614	4 466	87.9	78.1	9.8	
	羽島市	43 616	16 316	27 300	62.6	60.6	31 362	11 585	19 777	63.1	59.6	3.4	
	美濃加茂市	12 847	2 526	10 321	80.3	77.8	11 226	1 712	9 514	84.7	79.6	5.1	
	土岐市	32 521	8 285	24 236	74.5	71.3	3.2	18 883	4 201	14 682	77.8	77.8	0.0
	各務原市	112 292	31 917	80 375	71.6	60.9	10.7	89 156	21 806	67 350	75.5	63.0	12.5
	可児市	38 063	11 662	26 401	69.4	71.0	- 1.6	31 421	7 944	23 477	74.7	74.0	0.7
	山県市	10 500	2 082	8 418	80.2	68.6	11.6	7 940	796	7 144	90.0	70.7	19.2
	瑞穂市	28 026	9 492	18 534	66.1	63.9	2.2	19 953	6 101	13 852	69.4	69.1	0.3
	本巣市	9 540	2 688	6 852	71.8	69.9	2.0	6 593	1 701	4 892	74.2	61.0	13.2
	飛騨市	7 410	741	6 669	90.0	80.1	9.9	6 428	565	5 863	91.2	83.8	7.4
	郡上市	22 087	11 080	11 007	49.8	48.4	1.4	17 518	9 388	8 130	46.4	47.4	- 1.0
	下呂市	13 034	3 407	9 627	73.9	62.1	11.8	11 713	2 579	9 134	78.0	64.3	13.7
	恵那市	17 553	5 688	11 865	67.6	57.4	10.2	11 733	2 783	8 950	76.3	64.2	12.1
	海津市	13 506	5 761	7 745	57.3	55.8	1.6	4 899	1 672	3 227	65.9	71.4	- 5.6
静岡県	2 016 061	597 513	1 418 548	70.4	64.6	5.7	1 518 765	385 967	1 132 798	74.6	68.9	5.6	
(郡部)	静岡県(郡部)	243 237	69 888	173 349	71.3	66.2	5.0	187 489	45 985	141 504	75.5	70.6	4.9
(市部)	沼津市	369 481	99 457	270 024	73.1	65.1	8.0	298 183	70 397	227 786	76.4	70.0	6.4
	熱海市	128 936	36 044	92 892	72.0	66.7	5.4	82 515	19 162	63 353	76.8	68.6	8.2
	三島市	122 973	28 295	94 678	77.0	70.4	6.6	106 444	19 772	86 672	81.4	75.3	6.1
	富士宮市	89 842	29 249	60 593	67.4	58.8	8.6	43 617	12 149	31 468	72.1	66.8	5.3
	伊東市	231 053	85 736	145 317	62.9	59.6	3.3	177 627	61 228	116 399	65.5	62.4	3.2
	富士市	183 937	61 511	122 426	66.6	61.4	5.2	124 848	31 919	92 929	74.4	70.9	3.6
	焼津市	90 988	20 521	70 467	77.4	73.3	4.2	81 409	17 664	63 745	78.3	73.5	4.8
	藤枝市	59 091	11 670	47 421	80.3	69.1	11.1	47 381	9 399	37 982	80.2	72.2	8.0
	御殿場市	56 883	23 007	33 876	59.6	60.4	- 0.8	43 355	17 700	25 655	59.2	59.0	0.2
	下田市	59 952	18 859	41 093	68.5	67.3	1.3	37 693	9 059	28 634	76.0	72.2	3.8
	裾野市	16 263	5 734	10 529	64.7	52.1	12.7	12 308	3 772	8 536	69.4	57.1	12.2
	湖西市	17 563	3 028	14 535	82.8	77.6	5.2	14 718	1 837	12 881	87.5	80.5	7.0
	伊豆市	25 623	9 312	16 311	63.7	68.4	- 4.7	15 819	4 049	11 770	74.4	72.7	1.7
	御前崎市	19 285	3 595	15 690	81.4	72.6	8.8	17 122	2 329	14 793	86.4	78.6	7.8
	菊川市	12 270	1 495	10 775	87.8	68.7	19.2	11 692	1 308	10 384	88.8	69.2	19.6
	磐田市	63 352	14 070	49 282	77.8	76.8	1.0	49 818	8 342	41 476	83.3	81.2	2.0
	掛川市	35 636	6 629	29 007	81.4	65.5	15.9	32 264	5 231	27 033	83.8	66.2	17.6
	袋井市	41 781	14 357	27 424	65.6	61.4	4.2	37 255	12 236	25 019	67.2	63.3	3.8
	伊豆の国市	95 906	40 217	55 689	58.1	54.7	3.4	55 105	20 546	34 559	62.7	57.3	5.4

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)							
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分				
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分		
愛知県 (郡部) (市部)	島田市	35 225	10 277	24 948	70.8	66.6	4.2	27 524	7 952	19 572	71.1	67.7	3.4	
	牧之原市	16 784	4 562	12 222	72.8	54.1	18.7	14 579	3 931	10 648	73.0	54.9	18.1	
	愛知県(郡部)	3 167 123	908 817	2 258 306	71.3	65.8	5.5	2 177 724	513 972	1 663 752	76.4	70.0	6.4	
	(市部)	一宮市	201 002	68 757	132 245	65.8	60.0	5.8	122 975	34 438	88 537	72.0	65.8	6.2
		瀬戸市	496 261	114 897	381 364	76.8	71.8	5.0	385 262	74 387	310 875	80.7	76.3	4.4
		半田市	80 126	24 608	55 518	69.3	58.2	11.1	57 563	13 529	44 034	76.5	63.7	12.8
		春日井市	104 150	24 802	79 348	76.2	70.1	6.1	83 276	17 292	65 984	79.2	72.0	7.3
		豊川市	403 072	114 859	288 213	71.5	66.6	4.9	286 286	82 360	203 926	71.2	64.3	6.9
		津島市	155 931	39 093	116 838	74.9	70.0	5.0	120 751	24 953	95 798	79.3	74.3	5.1
		碧南市	67 830	18 149	49 681	73.2	71.2	2.0	51 972	10 811	41 161	79.2	78.4	0.7
		刈谷市	37 133	11 488	25 645	69.1	64.5	4.6	26 944	7 359	19 585	72.7	66.3	6.4
		安城市	93 816	35 589	58 227	62.1	54.6	7.4	35 357	13 301	22 056	62.4	58.3	4.1
		西尾市	117 633	40 396	77 237	65.7	59.5	6.2	49 182	12 508	36 674	74.6	69.2	5.4
		蒲郡市	79 960	19 519	60 441	75.6	70.5	5.1	58 241	12 622	45 619	78.3	74.8	3.5
		大山市	87 944	26 448	61 496	69.9	66.7	3.2	67 693	17 929	49 764	73.5	69.2	4.3
		常滑市	47 652	12 403	35 249	74.0	70.1	3.8	35 335	8 282	27 053	76.6	73.0	3.6
		江南市	35 882	9 855	26 027	72.5	61.7	10.8	26 174	5 547	20 627	78.8	62.5	16.3
		小牧市	85 965	18 701	67 264	78.2	71.1	7.2	60 668	13 278	47 390	78.1	70.2	7.9
		稲沢市	138 097	30 458	107 639	77.9	74.4	3.5	104 004	18 256	85 748	82.4	81.6	0.9
		東海市	95 584	22 423	73 161	76.5	68.3	8.3	78 643	15 475	63 168	80.3	73.2	7.1
		大府市	116 679	43 694	72 985	62.6	60.9	1.6	65 195	14 384	50 811	77.9	-	#VALUE!
		知多市	46 909	14 890	32 019	68.3	59.8	8.4	27 985	7 100	20 885	74.6	63.7	11.0
		知立市	59 676	18 566	41 110	68.9	61.2	7.7	40 200	10 414	29 786	74.1	66.7	7.4
		尾張旭市	65 771	28 557	37 214	56.6	51.3	5.2	21 293	8 109	13 184	61.9	46.8	15.1
		高浜市	27 562	9 747	17 815	64.6	56.4	8.3	21 499	6 593	14 906	69.3	60.5	8.8
		岩倉市	20 500	8 147	12 353	60.3	53.2	7.1	4 488	846	3 642	81.1	51.8	29.4
	豊明市	54 906	18 113	36 793	67.0	55.1	11.9	31 023	7 544	23 479	75.7	53.2	22.5	
	日進市	52 916	21 096	31 820	60.1	55.6	4.6	28 233	10 559	17 674	62.6	55.5	7.1	
	田原市	12 720	4 395	8 325	65.4	69.6	- 4.2	8 127	2 529	5 598	68.9	70.5	- 1.6	
	愛西市	13 781	4 630	9 151	66.4	59.1	7.3	8 155	1 249	6 906	84.7	75.9	8.8	
	清須市	31 763	9 443	22 320	70.3	63.1	7.2	22 640	5 350	17 290	76.4	68.2	8.2	
	北名古屋	67 398	17 137	50 261	74.6	70.1	4.4	54 499	12 470	42 029	77.1	72.7	4.4	
	弥富市	65 531	18 804	46 727	71.3	65.7	5.6	51 990	10 181	41 809	80.4	72.4	8.0	
新城市	32 814	9 579	23 235	70.8	66.7	4.1	28 280	7 324	20 956	74.1	67.1	7.0		
みよし市	14 695	3 269	11 426	77.8	64.3	13.5	7 706	664	7 042	91.4	87.0	4.4		
あま市	18 649	3 515	15 134	81.2	65.5	15.7	10 203	1 232	8 971	87.9	82.2	5.7		
長久手市	120 770	35 888	84 882	70.3	61.4	8.9	88 491	22 628	65 863	74.4	67.7	6.7		
三重県 (郡部) (市部)	三重県(郡部)	16 045	6 902	9 143	57.0	53.0	4.0	7 391	2 469	4 922	66.6	60.2	6.4	
	四日市市	2 475 553	790 431	1 685 122	68.1	61.4	6.7	1 683 460	463 719	1 219 741	72.5	65.5	7.0	
	鈴鹿市	170 742	57 830	112 912	66.1	62.8	3.4	108 216	27 104	81 112	75.0	68.8	6.2	
	名張市	491 712	147 337	344 375	70.0	62.9	7.2	334 084	76 634	257 450	77.1	71.7	5.4	
	尾鷲市	145 863	37 567	108 296	74.2	69.4	4.8	91 996	18 530	73 466	79.9	71.0	8.8	
	鳥羽市	73 768	29 261	44 507	60.3	54.8	5.6	48 668	15 965	32 703	67.2	55.2	12.0	
	いなべ市	37 703	12 477	25 226	66.9	61.4	5.5	28 403	7 866	20 537	72.3	67.4	4.9	
	志摩市	15 663	5 315	10 348	66.1	65.7	0.4	11 627	2 905	8 722	75.0	69.2	5.8	
	伊賀市	23 431	9 895	13 536	57.8	56.5	1.2	7 530	2 088	5 442	72.3	70.1	2.1	
	桑名市	86 336	29 771	56 565	65.5	63.6	2.0	69 214	22 799	46 415	67.1	65.7	1.3	
	松阪市	158 673	56 241	102 432	64.6	57.6	7.0	116 020	44 343	71 677	61.8	53.6	8.2	
	亀山市	133 770	43 881	89 889	67.2	60.7	6.5	105 383	28 157	77 226	73.3	67.9	5.3	
	伊勢市	431 561	111 525	320 036	74.2	66.2	7.9	261 955	54 976	206 979	79.0	71.9	7.2	
	熊野市	27 848	10 496	17 352	62.3	55.9	6.4	18 566	5 748	12 818	69.0	63.8	5.3	
	津市	220 711	69 644	151 067	68.4	64.3	4.1	164 747	44 300	120 447	73.1	68.5	4.6	
多気町	25 333	7 570	17 763	70.1	61.1	9.0	15 512	3 391	12 121	78.1	66.9	11.2		
滋賀県 (郡部)	滋賀県(郡部)	424 833	158 844	265 989	62.6	52.6	10.0	295 900	107 189	188 711	63.8	53.4	10.4	
	滋賀県(郡部)	7 606	2 777	4 829	63.5	53.2	10.3	5 639	1 724	3 915	69.4	50.3	19.1	
		1 089 294	383 333	705 961	64.8	57.0	7.9	878 475	300 005	578 470	65.8	57.3	8.5	
		84 035	32 869	51 166	60.9	57.3	3.5	69 905	23 942	45 963	65.8	61.0	4.8	

自治体名	総数(数量ベース)							調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分				平成27年6月審査分			平成28年6月審査分				平成27年6月審査分	
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
(市部)	彦根市	124 271	52 614	71 657	57.7	49.3	8.3	110 750	46 957	63 793	57.6	49.9	7.7
	草津市	139 343	41 513	97 830	70.2	65.1	5.1	87 706	26 297	61 409	70.0	62.9	7.1
	守山市	31 044	8 462	22 582	72.7	63.6	9.1	26 401	6 508	19 893	75.3	67.1	8.3
	栗東市	45 268	11 375	33 893	74.9	58.4	16.5	37 215	8 384	28 831	77.5	58.9	18.6
	甲賀市	44 386	10 931	33 455	75.4	67.7	7.7	39 041	8 713	30 328	77.7	70.2	7.5
	野洲市	45 337	13 969	31 368	69.2	66.9	2.3	37 543	10 755	26 788	71.4	70.0	1.3
	湖南市	42 046	11 489	30 557	72.7	62.6	10.1	31 732	7 682	24 050	75.8	62.5	13.3
	高島市	44 294	14 829	29 465	66.5	50.7	15.9	35 377	10 781	24 596	69.5	53.6	16.0
	東近江市	96 601	29 864	66 737	69.1	58.3	10.8	79 791	21 518	58 273	73.0	62.1	10.9
	米原市	26 663	9 648	17 015	63.8	60.4	3.4	24 074	8 337	15 737	65.4	62.9	2.4
	長浜市	250 552	103 481	147 071	58.7	50.2	8.5	199 058	84 701	114 357	57.4	49.0	8.4
	近江八幡市	115 454	42 289	73 165	63.4	58.9	4.4	99 882	35 430	64 452	64.5	58.9	5.6
京都府		2 131 201	840 500	1 290 701	60.6	54.9	5.6	1 411 587	525 276	886 311	62.8	56.6	6.2
(郡部)	京都府(郡部)	295 054	112 393	182 661	61.9	56.0	5.9	205 645	77 958	127 687	62.1	57.4	4.7
(市部)	福知山市	151 179	60 301	90 878	60.1	54.8	5.3	105 105	38 721	66 384	63.2	55.3	7.9
	舞鶴市	189 437	71 147	118 290	62.4	54.1	8.3	138 625	49 928	88 697	64.0	53.7	10.3
	綾部市	27 761	12 646	15 115	54.4	58.3	- 3.8	6 339	1 896	4 443	70.1	67.7	2.4
	宇治市	382 151	138 253	243 898	63.8	55.3	8.5	263 432	92 763	170 669	64.8	54.7	10.1
	宮津市	24 753	12 346	12 407	50.1	49.9	0.2	14 835	5 681	9 154	61.7	62.5	- 0.8
	亀岡市	121 792	49 015	72 777	59.8	55.3	4.4	90 962	32 249	58 713	64.5	58.3	6.3
	城陽市	116 437	52 414	64 023	55.0	52.9	2.1	67 133	29 234	37 899	56.5	55.5	1.0
	向日市	98 425	40 076	58 349	59.3	54.0	5.3	58 398	20 423	37 975	65.0	59.4	5.6
	長岡京市	138 253	60 237	78 016	56.4	47.5	8.9	87 536	36 175	51 361	58.7	50.4	8.2
	八幡市	255 678	92 756	162 922	63.7	60.5	3.2	181 392	73 040	108 352	59.7	56.9	2.8
	京田辺市	125 291	42 177	83 114	66.3	66.5	- 0.2	94 934	29 794	65 140	68.6	68.5	0.1
	京丹後市	84 693	44 971	39 722	46.9	40.1	6.8	13 448	4 969	8 479	63.1	59.2	3.8
	南丹市	51 490	26 158	25 332	49.2	41.1	8.1	37 018	16 587	20 431	55.2	47.0	8.2
	木津川市	68 807	25 610	43 197	62.8	56.5	6.3	46 785	15 858	30 927	66.1	60.0	6.1
大阪府		12 217 681	4 157 056	8 060 625	66.0	58.3	7.6	8 790 715	2 779 028	6 011 687	68.4	59.6	8.8
(郡部)	大阪府(郡部)	285 334	105 071	180 263	63.2	55.6	7.6	178 448	64 174	114 274	64.0	55.7	8.3
(市部)	岸和田市	967 695	350 569	617 126	63.8	55.0	8.8	621 714	187 371	434 343	69.9	56.5	13.3
	池田市	126 771	42 417	84 354	66.5	59.7	6.8	78 793	21 138	57 655	73.2	65.6	7.5
	吹田市	875 211	303 910	571 301	65.3	58.6	6.7	709 236	231 802	477 434	67.3	59.9	7.4
	泉大津市	279 853	100 106	179 747	64.2	62.7	1.6	219 062	73 967	145 095	66.2	64.9	1.3
	貝塚市	265 369	80 642	184 727	69.6	52.9	16.7	195 324	51 908	143 416	73.4	51.7	21.8
	守口市	925 033	307 701	617 332	66.7	58.0	8.7	655 715	210 069	445 646	68.0	57.7	10.2
	茨木市	523 912	149 667	374 245	71.4	64.3	7.1	384 157	106 680	277 477	72.2	65.8	6.4
	八尾市	1 298 921	433 334	865 587	66.6	56.1	10.5	922 756	306 036	616 720	66.8	56.1	10.7
	泉佐野市	299 505	99 773	199 732	66.7	55.0	11.7	211 843	67 614	144 229	68.1	55.3	12.8
	富田林市	404 923	130 664	274 259	67.7	59.9	7.8	231 984	59 921	172 063	74.2	65.8	8.4
	寝屋川市	1 202 926	360 367	842 559	70.0	62.1	7.9	1 010 649	297 073	713 576	70.6	63.0	7.6
	河内長野市	190 959	68 144	122 815	64.3	60.0	4.3	141 687	47 828	93 859	66.2	60.1	6.1
	松原市	558 933	181 595	377 338	67.5	60.6	6.9	414 269	119 804	294 465	71.1	63.1	8.0
	大東市	235 150	90 173	144 977	61.7	56.1	5.6	153 970	48 481	105 489	68.5	61.7	6.8
	和泉市	633 748	260 391	373 357	58.9	53.1	5.8	418 329	153 713	264 616	63.3	57.4	5.9
	箕面市	176 298	64 743	111 555	63.3	60.5	2.7	120 975	44 202	76 773	63.5	60.4	3.1
	柏原市	180 079	75 004	105 075	58.3	52.7	5.6	152 518	62 915	89 603	58.7	52.3	6.4
	羽曳野市	463 190	201 449	261 741	56.5	52.0	4.5	351 980	150 277	201 703	57.3	52.3	5.0
	門真市	1 075 738	310 717	765 021	71.1	66.0	5.2	795 971	204 289	591 682	74.3	65.7	8.7
	摂津市	234 473	56 728	177 745	75.8	66.1	9.7	154 002	41 855	112 147	72.8	67.1	5.7
	高石市	134 265	41 967	92 298	68.7	61.6	7.1	96 803	24 016	72 787	75.2	68.3	6.9
	藤井寺市	256 725	110 139	146 586	57.1	50.5	6.6	177 497	72 380	105 117	59.2	50.6	8.6
	泉南市	184 964	79 096	105 868	57.2	47.6	9.6	103 604	40 398	63 206	61.0	46.5	14.5
	四條畷市	127 488	42 346	85 142	66.8	59.1	7.7	85 166	29 168	55 998	65.8	58.8	8.9
	交野市	109 726	38 576	71 150	64.8	59.3	5.5	86 919	31 412	55 507	63.9	57.9	5.9
	大阪狭山市	82 574	33 665	48 909	59.2	50.0	9.2	45 285	14 885	30 400	67.1	54.7	12.4
	阪南市	94 711	32 030	62 681	66.2	53.4	12.8	54 097	12 061	42 036	77.7	60.0	17.7

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)							
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分				
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分		
兵庫県 (郡部) (市部)	島本町	23 207	6 072	17 135	73.8	72.0	1.9	17 962	3 591	14 371	80.0	74.7	5.3	
	兵庫県(郡部)	3 380 702	1 036 076	2 344 626	69.4	62.2	7.1	2 631 736	753 675	1 878 061	71.4	63.6	7.8	
	明石市	155 731	43 372	112 359	72.1	67.1	5.1	110 775	27 193	83 582	75.5	69.9	5.6	
	神戸市	808 454	244 412	564 042	69.8	61.6	8.1	670 805	195 630	475 175	70.8	62.1	8.8	
	芦屋市	105 334	30 228	75 106	71.3	66.5	4.8	90 305	24 082	66 223	73.3	68.1	5.2	
	伊丹市	424 838	148 872	275 966	65.0	57.1	7.9	311 819	103 986	207 833	66.7	57.1	9.5	
	相生市	43 388	17 294	26 094	60.1	50.9	9.3	13 374	4 094	9 280	69.4	57.8	11.6	
	加古川市	310 660	86 083	224 577	72.3	67.3	5.0	250 526	64 044	186 482	74.4	68.2	6.2	
	赤穂市	43 066	12 730	30 336	70.4	66.6	3.9	15 292	2 259	13 033	85.2	85.2	0.0	
	宝塚市	336 004	115 872	220 132	65.5	55.1	10.4	263 761	82 831	180 930	68.6	55.2	13.4	
	三木市	86 938	29 221	57 717	66.4	63.1	3.2	71 428	22 914	48 514	67.9	65.7	2.3	
	高砂市	166 480	42 544	123 936	74.4	67.0	7.5	132 835	33 295	99 540	74.9	70.6	4.4	
	川西市	276 394	91 308	185 086	67.0	58.4	8.5	225 899	71 359	154 540	68.4	60.8	7.6	
	小野市	32 281	7 684	24 597	76.2	66.5	9.7	23 591	5 499	18 092	76.7	68.4	8.2	
	三田市	48 080	16 252	31 828	66.2	63.1	3.1	29 318	5 978	23 340	79.6	74.6	5.0	
	加西市	20 673	5 845	14 828	71.7	63.4	8.4	18 485	4 803	13 682	74.0	62.7	11.3	
	篠山市	26 915	9 138	17 777	66.0	70.8	- 4.7	22 259	6 835	15 424	69.3	74.1	- 4.8	
	養父市	23 333	7 981	15 352	65.8	66.9	- 1.1	12 513	3 810	8 703	69.6	69.4	0.2	
	丹波市	21 101	3 955	17 146	81.3	64.6	16.7	15 432	1 385	14 047	91.0	71.6	19.5	
	南あわじ市	52 356	14 549	37 807	72.2	72.5	- 0.2	40 127	11 630	28 497	71.0	73.1	- 2.1	
	朝来市	17 395	7 709	9 686	55.7	47.7	7.9	11 414	4 924	6 490	56.9	53.5	3.4	
	淡路市	67 424	15 870	51 554	76.5	69.5	6.9	56 277	13 612	42 665	75.8	69.3	6.5	
	豊岡市	80 454	22 735	57 719	71.7	61.5	10.3	69 289	17 625	51 664	74.6	63.7	10.8	
	宍粟市	28 634	6 771	21 863	76.4	72.5	3.8	20 596	5 448	15 148	73.5	70.0	3.5	
	たつの市	62 132	17 338	44 794	72.1	64.9	7.2	46 241	13 990	32 251	69.7	58.6	11.1	
	西脇市	47 929	10 866	37 063	77.3	70.9	6.5	43 287	9 265	34 022	78.6	73.1	5.5	
	洲本市	77 577	23 656	53 921	69.5	64.9	4.6	54 687	15 009	39 678	72.6	68.4	4.1	
	加東市	17 131	3 791	13 340	77.9	69.8	8.1	11 401	2 175	9 226	80.9	74.9	6.0	
	奈良県(郡部)	2 457 964	992 423	1 465 541	59.6	55.1	4.5	1 697 608	607 328	1 090 280	64.2	59.0	5.2	
	奈良県(市部)	奈良県(郡部)	656 500	271 231	385 269	58.7	57.1	1.6	450 500	159 680	290 820	64.6	62.8	1.7
	大和高田市	327 171	127 130	200 041	61.1	53.3	7.8	239 183	84 749	154 434	64.6	54.8	9.8	
	大和郡山市	259 820	89 002	170 818	65.7	60.6	5.1	209 298	69 786	139 512	66.7	61.1	5.6	
	天理市	130 293	54 113	76 180	58.5	54.6	3.9	84 246	23 000	61 246	72.7	68.3	4.4	
橿原市	292 246	124 650	167 596	57.3	51.6	5.7	198 261	73 561	124 700	62.9	56.7	6.2		
桜井市	208 978	87 335	121 643	58.2	54.9	3.3	143 909	51 278	92 631	64.4	60.3	4.1		
五條市	84 688	33 794	50 894	60.1	52.3	7.8	45 483	19 326	26 157	57.5	50.1	7.4		
御所市	144 412	64 752	79 660	55.2	51.2	3.9	85 610	38 489	47 121	55.0	49.3	5.7		
生駒市	111 958	51 927	60 031	53.6	49.8	3.8	79 470	33 599	45 871	57.7	53.4	4.3		
香芝市	79 035	24 409	54 626	69.1	58.7	10.4	52 272	13 323	38 949	74.5	66.6	7.9		
葛城市	35 174	13 207	21 967	62.5	56.3	6.2	22 564	6 422	16 142	71.5	60.1	11.4		
宇陀市	113 232	44 860	68 372	60.4	57.6	2.8	79 634	30 670	48 964	61.5	58.2	3.3		
十津川村	14 457	6 013	8 444	58.4	52.7	5.7	7 178	3 445	3 733	52.0	42.6	9.4		
和歌山県(郡部)	1 225 063	471 751	753 312	61.5	52.5	9.0	721 424	256 352	465 072	64.5	52.1	12.3		
和歌山県(市部)	和歌山県(郡部)	410 985	150 418	260 567	63.4	54.5	8.9	225 300	75 509	149 791	66.5	56.0	10.5	
有田市	52 728	23 224	29 504	56.0	46.3	9.6	31 588	13 503	18 085	57.3	42.6	14.7		
御坊市	190 165	85 722	104 443	54.9	45.1	9.8	73 684	36 854	36 830	50.0	35.1	14.9		
海南市	92 108	33 515	58 593	63.6	53.8	9.8	66 938	19 213	47 725	71.3	59.5	11.8		
田辺市	174 172	69 307	104 865	60.2	52.3	7.9	108 263	40 381	67 882	62.7	49.5	13.2		
新宮市	101 534	42 789	58 745	57.9	50.2	7.7	68 922	28 554	40 368	58.6	51.6	6.9		
紀の川市	70 265	26 693	43 572	62.0	50.4	11.6	50 265	16 645	33 620	66.9	49.5	17.4		
橋本市	74 178	16 358	57 820	77.9	60.1	17.9	60 909	11 578	49 331	81.0	58.8	22.1		
岩出市	58 928	23 725	35 203	59.7	59.5	0.2	35 555	14 115	21 440	60.3	58.9	1.4		
鳥取県(郡部)	912 827	244 928	667 899	73.2	64.3	8.9	722 982	168 345	554 637	76.7	66.8	9.9		
鳥取県(市部)	鳥取県(郡部)	28 089	6 056	22 033	78.4	59.1	24 009	4 228	19 781	82.4	64.9	17.5		
鳥取市	349 793	99 925	249 868	71.4	66.7	4.7	282 851	67 070	215 781	76.3	70.8	5.5		
倉吉市	86 965	19 484	67 481	77.6	70.7	6.9	73 179	15 443	57 736	78.9	71.1	7.8		
境港市	60 802	14 951	45 851	75.4	56.3	19.1	45 604	9 271	36 333	79.7	56.8	22.9		

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
島根県 (市部)	米子市	278 446	77 691	200 755	72.1	60.5	11.6	208 258	51 844	156 414	75.1	60.8	14.3
	日吉津村	190	160	30	15.8	60.2	- 44.4	12	0	12	100.0	63.2	36.8
	日南町	6 122	1 329	4 793	78.3	67.3	11.0	5 629	1 197	4 432	78.7	67.4	11.3
	江府町	3 032	1 462	1 570	51.8	65.3	- 13.6	3 030	1 462	1 568	51.7	65.2	- 13.4
	岩美町	5 782	3 144	2 638	45.6	40.1	5.5	1 775	962	813	45.8	62.2	- 16.4
	智頭町	5 176	653	4 523	87.4	77.7	9.7	4 264	431	3 833	89.9	77.6	12.3
	湯梨浜町	11 527	2 213	9 314	80.8	75.8	5.0	9 424	2 149	7 275	77.2	75.9	1.3
	北栄町	12 061	2 844	9 217	76.4	68.8	7.7	10 252	2 232	8 020	78.2	73.1	5.1
	南部町	7 200	2 061	5 139	71.4	59.5	11.8	6 473	1 662	4 811	74.3	67.9	6.4
	伯耆町	8 991	3 068	5 923	65.9	58.1	7.8	7 797	2 654	5 143	66.0	59.6	6.3
	若桜町	7 021	1 252	5 769	82.2	72.4	9.8	5 808	844	4 964	85.5	73.2	12.3
	八頭町	19 504	3 748	15 756	80.8	68.4	12.4	16 281	3 148	13 133	80.7	69.8	10.9
	琴浦町	20 259	4 555	15 704	77.5	78.2	- 0.7	16 600	3 468	13 132	79.1	81.4	- 2.3
	日野町	1 867	332	1 535	82.2	74.7	7.5	1 736	280	1 456	83.9	76.5	7.3
	島根県 (市部)	773 866	196 740	577 126	74.6	69.2	5.4	596 693	142 578	454 115	76.1	71.3	4.8
	益田市	51 073	11 859	39 214	76.8	74.8	2.0	45 200	10 157	35 043	77.5	75.3	2.2
	江津市	21 339	4 293	17 046	79.9	68.6	11.3	17 372	2 776	14 596	84.0	76.7	7.3
	安来市	24 884	9 285	15 599	62.7	52.2	10.5	15 032	5 538	9 494	63.2	48.5	14.7
	雲南市	25 265	6 916	18 349	72.6	71.9	0.7	15 049	2 654	12 395	82.4	81.5	0.9
	出雲市	128 944	29 286	99 658	77.3	74.8	2.5	109 648	23 778	85 870	78.3	74.7	3.6
	松江市	348 280	90 272	258 008	74.1	68.5	5.6	254 512	67 230	187 282	73.6	69.8	3.8
浜田市	66 988	16 613	50 375	75.2	70.3	4.9	55 203	12 394	42 809	77.5	69.7	7.8	
大田市	51 437	15 056	36 381	70.7	54.9	15.9	40 781	10 963	29 818	73.1	58.9	14.2	
飯南町	5 355	976	4 379	81.8	80.7	1.0	4 710	690	4 020	85.4	83.8	1.6	
奥出雲町	5 369	813	4 556	84.9	67.9	17.0	4 749	741	4 008	84.4	74.8	9.6	
海士町	995	588	407	40.9	32.3	8.6	0	0	0	-	-	-	
西ノ島町	1 389	785	604	43.5	40.5	3.0	490	84	406	82.9	57.6	25.2	
知夫村	28	0	28	100.0	-	-	0	0	0	-	-	-	
隠岐の島町	14 140	2 275	11 865	83.9	81.5	2.4	12 247	1 581	10 666	87.1	87.0	0.1	
吉賀町	6 382	3 110	3 272	51.3	61.0	- 9.7	4 061	1 593	2 468	60.8	60.9	- 0.1	
邑南町	4 589	1 070	3 519	76.7	70.8	5.9	3 508	448	3 060	87.2	69.8	17.4	
津和野町	8 457	1 026	7 431	87.9	81.6	6.3	7 489	652	6 837	91.3	86.1	5.2	
川本町	5 335	1 050	4 285	80.3	65.7	14.6	5 279	1 050	4 229	80.1	65.1	15.0	
美郷町	3 617	1 467	2 150	59.4	52.2	7.3	1 363	249	1 114	81.7	68.8	12.9	
岡山県 (郡部)	768 002	242 925	525 077	68.4	63.1	5.3	561 066	148 023	413 043	73.6	68.4	5.2	
岡山県 (市部)	93 787	28 447	65 340	69.7	64.5	5.1	63 385	14 049	49 336	77.8	73.3	4.5	
津山市	133 800	46 962	86 838	64.9	60.4	4.5	118 944	39 089	79 855	67.1	62.2	5.0	
玉野市	116 509	42 148	74 361	63.8	59.8	4.1	82 050	23 792	58 258	71.0	66.7	4.3	
笠岡市	61 206	18 473	42 733	69.8	67.3	2.5	47 063	12 071	34 992	74.4	72.9	1.5	
井原市	28 397	9 976	18 421	64.9	54.0	10.9	23 316	7 113	16 203	69.5	56.7	12.8	
総社市	65 860	16 729	49 131	74.6	61.2	13.4	33 064	5 833	27 231	82.4	70.5	11.9	
高梁市	38 833	13 945	24 888	64.1	58.1	6.0	27 467	7 479	19 988	72.8	63.4	9.4	
新見市	28 599	8 235	20 364	71.2	65.0	6.2	22 573	5 252	17 321	76.7	69.5	7.3	
備前市	41 130	13 195	27 935	67.9	56.4	11.5	25 767	5 133	20 634	80.1	66.8	13.2	
瀬戸内市	14 753	3 315	11 438	77.5	68.2	9.3	9 402	1 249	8 153	86.7	72.4	14.4	
赤磐市	20 749	4 363	16 386	79.0	71.3	7.7	13 789	1 671	12 118	87.9	79.9	8.0	
真庭市	44 975	14 351	30 624	68.1	65.5	2.6	32 637	10 260	22 377	68.6	65.2	3.3	
美作市	42 772	10 255	32 517	76.0	75.2	0.9	39 131	8 918	30 213	77.2	77.2	0.0	
浅口市	17 327	4 555	12 772	73.7	77.7	- 4.0	11 293	1 907	9 386	83.1	87.1	- 4.0	
西粟倉村	154	0	154	100.0	100.0	0.0	154	0	154	100.0	100.0	0.0	
美咲町	18 809	7 948	10 861	57.7	60.8	- 3.0	10 773	4 179	6 594	61.2	64.2	- 3.0	
新庄村	342	28	314	91.8	91.6	0.2	258	28	230	89.1	100.0	- 10.9	
広島県 (市部)	1 122 803	308 713	814 090	72.5	67.6	4.9	865 818	203 339	662 479	76.5	72.4	4.1	
竹原市	42 781	11 817	30 964	72.4	74.1	- 1.8	37 665	9 585	28 080	74.6	76.4	- 1.8	
三原市	132 682	35 029	97 653	73.6	70.0	3.6	115 409	27 613	87 796	76.1	72.9	3.2	
尾道市	291 574	74 579	216 995	74.4	69.6	4.8	248 049	58 407	189 642	76.5	70.6	5.9	
府中市	48 521	13 569	34 952	72.0	61.5	10.5	37 440	7 773	29 667	79.2	69.6	9.6	

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分		
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分
三次市	66 279	16 938	49 341	74.4	64.0	10.5	43 392	9 760	33 632	77.5	70.7	6.8
大竹市	27 282	9 511	17 771	65.1	64.5	0.7	21 874	8 039	13 835	63.2	62.6	0.7
東広島市	153 345	33 693	119 652	78.0	70.4	7.6	131 678	24 300	107 378	81.5	75.1	6.5
廿日市市	73 210	21 922	51 288	70.1	70.2	- 0.1	48 367	11 347	37 020	76.5	73.1	3.4
安芸高田市	28 535	7 323	21 212	74.3	75.1	- 0.8	21 327	4 188	17 139	80.4	82.0	- 1.6
江田島市	40 710	11 811	28 899	71.0	64.0	6.9	25 523	8 412	17 111	67.0	59.3	7.7
庄原市	40 168	18 584	21 584	53.7	53.4	0.4	17 023	3 714	13 309	78.2	74.5	3.7
大崎上島町	7 419	2 679	4 740	63.9	70.5	- 6.6	6 034	2 129	3 905	64.7	76.2	- 11.4
安芸太田町	3 933	1 482	2 451	62.3	64.8	- 2.5	3 418	1 400	2 018	59.0	64.8	- 5.8
北広島町	18 422	5 982	12 440	67.5	72.4	- 4.9	12 759	1 902	10 857	85.1	78.2	6.9
世羅町	10 007	4 114	5 893	58.9	56.6	2.3	3 428	486	2 942	85.8	70.6	15.2
神石高原町	3 999	421	3 578	89.5	85.2	4.3	3 454	342	3 112	90.1	85.8	4.3
海田町	26 564	8 417	18 147	68.3	63.9	4.4	18 322	6 139	12 183	66.5	66.7	- 0.2
熊野町	24 027	6 575	17 452	72.6	70.4	2.2	10 600	3 076	7 524	71.0	68.2	2.7
坂町	11 806	6 426	5 380	45.6	42.0	3.6	2 388	953	1 435	60.1	44.9	15.2
府中町	71 539	17 841	53 698	75.1	65.5	9.5	57 668	13 774	43 894	76.1	68.2	7.9
山口県(郡部)	1 838 666	560 632	1 278 034	69.5	64.8	4.7	1 387 632	373 663	1 013 969	73.1	67.3	5.7
(市部)	50 777	7 645	43 132	84.9	80.0	5.0	43 577	5 585	37 992	87.2	82.5	4.7
宇部市	496 907	159 548	337 359	67.9	67.0	0.9	364 348	105 349	258 999	71.1	68.7	2.4
防府市	115 354	41 992	73 362	63.6	58.4	5.2	86 356	30 044	56 312	65.2	57.1	8.1
下松市	59 267	18 765	40 502	68.3	60.4	8.0	48 272	13 652	34 620	71.7	62.4	9.3
周南市	236 256	71 436	164 820	69.8	60.2	9.6	183 086	50 601	132 485	72.4	62.5	9.9
光市	75 201	30 329	44 872	59.7	56.5	3.1	51 510	15 947	35 563	69.0	65.2	3.9
柳井市	33 647	6 495	27 152	80.7	72.0	8.7	23 623	1 638	21 985	93.1	85.7	7.4
萩市	83 089	32 540	50 549	60.8	49.4	11.4	55 761	20 532	35 229	63.2	50.1	13.1
長門市	43 016	11 374	31 642	73.6	55.8	17.8	36 535	8 576	27 959	76.5	58.3	18.2
山陽小野田市	138 728	47 287	91 441	65.9	60.8	5.1	117 781	38 020	79 761	67.7	62.1	5.6
山口市	203 761	54 631	149 130	73.2	70.6	2.6	125 645	28 566	97 079	77.3	75.2	2.0
岩国市	236 445	53 534	182 911	77.4	72.6	4.8	209 216	44 804	164 412	78.6	73.6	5.0
美祢市	34 357	9 309	25 048	72.9	62.4	10.5	28 510	5 936	22 574	79.2	67.6	11.6
周防大島町	31 861	15 747	16 114	50.6	47.8	2.7	13 162	4 413	8 749	66.5	61.0	5.4
徳島県(郡部)	2 223 945	906 684	1 317 261	59.2	56.4	2.8	1 341 867	486 112	855 755	63.8	60.6	3.2
(市部)	413 685	164 085	249 600	60.3	57.0	3.3	295 450	110 899	184 551	62.5	58.9	3.5
徳島市	1 089 579	428 121	661 458	60.7	57.7	3.0	611 110	202 642	408 468	66.8	62.4	4.4
鳴門市	126 294	45 207	81 087	64.2	60.6	3.6	86 461	26 931	59 530	68.9	64.2	4.6
小松島市	131 204	58 103	73 101	55.7	53.1	2.7	95 624	43 356	52 268	54.7	54.1	0.6
阿南市	197 948	95 799	102 149	51.6	48.5	3.1	138 744	62 258	76 486	55.1	52.1	3.1
吉野川市	96 662	42 698	53 964	55.8	54.3	1.6	44 360	16 287	28 073	63.3	64.9	- 1.6
美馬市	89 319	36 625	52 694	59.0	57.3	1.7	46 067	16 598	29 469	64.0	61.1	2.9
阿波市	79 254	36 046	43 208	54.5	51.4	3.1	24 051	7 141	16 910	70.3	61.0	9.3
香川県(郡部)	710 288	241 237	469 051	66.0	62.3	3.8	566 137	174 498	391 639	69.2	64.7	4.5
(市部)	190 868	68 387	122 481	64.2	60.1	4.0	158 598	52 845	105 753	66.7	63.2	3.5
坂出市	97 560	32 684	64 876	66.5	67.2	- 0.7	79 195	25 003	54 192	68.4	68.6	- 0.2
善通寺市	110 047	36 555	73 492	66.8	62.4	4.4	92 549	26 648	65 901	71.2	62.2	9.0
さぬき市	36 939	13 145	23 794	64.4	59.2	5.2	28 927	9 972	18 955	65.5	60.7	4.8
東かがわ市	21 542	5 325	16 217	75.3	69.5	5.8	17 914	3 686	14 228	79.4	70.5	8.9
丸亀市	166 855	56 570	110 285	66.1	62.1	4.0	120 322	35 776	84 546	70.3	65.9	4.4
観音寺市	41 442	13 282	28 160	68.0	63.6	4.3	34 834	11 082	23 752	68.2	64.6	3.6
三豊市	45 035	15 289	29 746	66.1	58.7	7.4	33 798	9 486	24 312	71.9	65.2	6.7
愛媛県(郡部)	1 555 465	545 300	1 010 165	64.9	58.4	6.5	955 503	271 165	684 338	71.6	64.4	7.2
(市部)	254 241	75 446	178 795	70.3	61.7	8.6	175 114	45 839	129 275	73.8	64.9	8.9
新居浜市	224 232	75 089	149 143	66.5	57.5	9.1	151 397	41 127	110 270	72.8	60.8	12.0
四国中央市	109 472	32 487	76 985	70.3	69.1	1.2	63 357	12 934	50 423	79.6	77.7	1.9
西予市	47 948	11 652	36 296	75.7	71.4	4.3	32 202	5 839	26 363	81.9	75.9	6.0
東温市	45 270	18 494	26 776	59.1	50.9	8.3	25 000	7 282	17 718	70.9	55.2	15.6
西条市	108 555	50 473	58 082	53.5	40.2	13.3	58 197	23 623	34 574	59.4	47.0	12.4
大州市	61 425	20 992	40 433	65.8	59.3	6.5	31 154	6 581	24 573	78.9	75.2	3.7



自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
高知県 (郡部) (市部)	今治市	295 668	143 253	152 415	51.5	48.2	3.3	152 532	63 308	89 224	58.5	55.9	2.6
	八幡浜市	72 622	28 273	44 349	61.1	55.0	6.1	40 874	14 232	26 642	65.2	55.4	9.8
	伊予市	57 826	16 443	41 383	71.6	71.4	0.2	46 634	10 492	36 142	77.5	75.6	1.9
	宇和島市	278 206	72 698	205 508	73.9	66.8	7.1	179 042	39 908	139 134	77.7	71.7	6.0
	高知県(郡部)	1 289 994	453 483	836 511	64.8	60.3	4.5	1 013 718	328 675	685 043	67.6	63.1	4.5
	高知県(市部)	380 218	131 132	249 086	65.5	61.8	3.7	295 161	94 701	200 460	67.9	64.7	3.2
	室戸市	212 244	83 479	128 765	60.7	58.6	2.1	156 658	56 832	99 826	63.7	61.0	2.8
	安芸市	54 733	20 632	34 101	62.3	59.0	3.3	50 714	19 191	31 523	62.2	55.6	6.6
	南国市	136 969	43 391	93 578	68.3	61.9	6.4	96 596	28 755	67 841	70.2	64.1	6.1
	土佐市	78 306	28 949	49 357	63.0	56.5	6.5	65 808	24 196	41 612	63.2	55.8	7.5
	須崎市	103 699	38 187	65 512	63.2	54.5	8.7	96 510	35 759	60 751	62.9	54.4	8.6
	宿毛市	42 773	13 584	29 189	68.2	64.0	4.2	40 003	12 238	27 765	69.4	65.9	3.5
	土佐清水市	28 291	6 596	21 695	76.7	75.9	0.8	21 333	3 202	18 131	85.0	83.4	1.6
	四万十市	106 457	43 585	62 872	59.1	57.0	2.0	75 439	21 965	53 474	70.9	71.1	- 0.2
	香南市	86 837	31 186	55 651	64.1	56.9	7.1	69 444	23 548	45 896	66.1	56.8	9.3
	香美市	59 467	12 762	46 705	78.5	69.8	8.7	46 052	8 288	37 764	82.0	76.2	5.9
	福岡県 (郡部) (市部)	9 018 340	2 989 277	6 029 063	66.9	61.4	5.5	6 215 442	1 857 958	4 357 484	70.1	64.2	5.9
	福岡県(郡部)	3 504 500	1 241 149	2 263 351	64.6	59.8	4.8	2 529 309	828 448	1 700 861	67.2	62.3	4.9
	大牟田市	769 715	208 575	561 140	72.9	70.4	2.5	471 714	94 174	377 540	80.0	76.3	3.7
直方市	316 518	91 141	225 377	71.2	64.1	7.1	232 721	58 719	174 002	74.8	67.6	7.2	
田川市	515 650	212 740	302 910	58.7	52.8	6.0	385 472	155 044	230 428	59.8	52.7	7.1	
八女市	85 151	24 030	61 121	71.8	63.9	7.9	39 633	9 122	30 511	77.0	68.5	8.5	
筑後市	42 490	10 536	31 954	75.2	70.8	4.4	34 622	7 859	26 763	77.3	72.2	5.1	
大川市	48 885	12 633	36 252	74.2	63.9	10.2	24 599	4 559	20 040	81.5	71.3	10.2	
行橋市	260 202	70 269	189 933	73.0	67.1	5.9	226 531	58 090	168 441	74.4	68.8	5.5	
豊前市	39 856	10 677	29 179	73.2	76.3	- 3.1	34 413	8 909	25 504	74.1	76.4	- 2.3	
中間市	259 768	90 120	169 648	65.3	60.2	5.1	165 652	58 088	107 564	64.9	60.0	4.9	
小郡市	42 353	10 146	32 207	76.0	69.4	6.7	28 078	5 716	22 362	79.6	70.8	8.8	
筑紫野市	174 647	50 872	123 775	70.9	67.9	3.0	139 077	40 124	98 953	71.1	68.5	2.7	
春日市	187 152	62 667	124 485	66.5	63.8	2.7	127 534	39 924	87 610	68.7	68.4	0.3	
大野城市	176 954	52 197	124 757	70.5	65.4	5.1	134 974	37 528	97 446	72.2	67.2	5.0	
宗像市	123 549	36 041	87 508	70.8	66.7	4.1	95 666	23 866	71 800	75.1	71.3	3.8	
太宰府市	113 024	30 272	82 752	73.2	67.1	6.1	92 189	23 091	69 098	75.0	69.9	5.0	
古賀市	85 070	28 711	56 359	66.3	59.1	7.1	69 767	23 153	46 614	66.8	59.9	6.9	
福津市	75 947	23 309	52 638	69.3	65.1	4.2	61 588	18 491	43 097	70.0	66.0	4.0	
うきは市	53 757	16 179	37 578	69.9	59.4	10.5	43 833	12 254	31 579	72.0	59.1	13.0	
柳川市	157 623	51 526	106 097	67.3	58.1	9.3	76 692	22 382	54 310	70.8	60.4	10.4	
宮若市	212 136	55 854	156 282	73.7	68.7	5.0	165 695	35 705	129 990	78.5	72.7	5.7	
朝倉市	87 306	26 689	60 617	69.4	56.4	13.1	63 963	18 544	45 419	71.0	57.8	13.2	
飯塚市	1 019 971	337 737	682 234	66.9	59.4	7.5	601 294	169 668	431 626	71.8	62.5	9.3	
嘉麻市	479 554	182 053	297 501	62.0	56.0	6.0	231 881	68 093	163 788	70.6	63.7	7.0	
みやま市	52 957	15 175	37 782	71.3	58.9	12.4	36 003	9 872	26 131	72.6	57.1	15.4	
糸島市	133 605	37 979	95 626	71.6	65.3	6.3	102 542	26 535	76 007	74.1	66.1	8.0	
佐賀県 (郡部) (市部)	1 196 568	373 987	822 581	68.7	62.8	6.0	938 590	269 836	668 754	71.3	65.1	6.2	
佐賀県(郡部)	95 927	30 745	65 182	67.9	66.4	1.6	65 088	18 132	46 956	72.1	67.1	5.0	
鳥栖市	68 850	16 188	52 662	76.5	67.4	9.1	56 177	11 810	44 367	79.0	70.7	8.3	
多久市	30 265	7 608	22 657	74.9	70.2	4.7	24 793	5 253	19 540	78.8	74.2	4.7	
伊万里市	111 328	26 869	84 459	75.9	63.1	12.7	82 445	14 019	68 426	83.0	70.8	12.2	
鹿島市	28 004	10 006	17 998	64.3	68.3	- 4.0	25 142	9 176	15 966	63.5	68.6	- 5.1	
唐津市	303 289	104 036	199 253	65.7	61.3	4.4	199 841	56 857	142 984	71.5	66.7	4.9	
小城市	37 605	14 551	23 054	61.3	56.5	4.8	31 941	13 282	18 659	58.4	52.7	5.8	
佐賀市	413 971	140 513	273 458	66.1	59.9	6.2	361 043	121 182	239 861	66.4	60.6	5.8	
嬉野市	38 366	6 176	32 190	83.9	72.6	11.3	33 460	5 106	28 354	84.7	72.8	12.0	
武雄市	46 632	12 169	34 463	73.9	65.7	8.2	41 070	11 286	29 784	72.5	65.6	6.9	
神埼市	22 331	5 126	17 205	77.0	70.1	6.9	17 590	3 733	13 857	78.8	66.8	11.9	
長崎県 (郡部)	1 653 648	420 168	1 233 480	74.6	70.2	4.3	1 269 204	280 463	988 741	77.9	72.9	5.0	
長崎県(郡部)	198 821	41 914	156 907	78.9	75.1	3.8	156 540	27 232	129 308	82.6	78.3	4.3	

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
(市部)	島原市	96 119	31 427	64 692	67.3	63.7	3.6	72 980	22 891	50 089	68.6	67.0	1.7
	大村市	274 449	58 050	216 399	78.8	74.5	4.4	219 127	37 235	181 892	83.0	78.8	4.3
	荏岐市	88 783	25 679	63 104	71.1	65.4	5.6	75 324	22 120	53 204	70.6	66.8	3.8
	対馬市	204 138	62 210	141 928	69.5	65.1	4.5	172 235	44 831	127 404	74.0	68.4	5.5
	五島市	121 706	25 953	95 753	78.7	66.8	11.9	106 659	21 358	85 301	80.0	70.3	9.7
	諫早市	314 799	80 132	234 667	74.5	71.2	3.4	230 406	51 209	179 197	77.8	73.7	4.1
	西海市	54 170	14 506	39 664	73.2	71.3	2.0	40 567	10 973	29 594	73.0	70.5	2.5
	平戸市	61 038	12 801	48 237	79.0	71.9	7.1	53 541	10 869	42 672	79.7	72.6	7.1
	雲仙市	85 969	23 896	62 073	72.2	70.8	1.4	35 474	7 328	28 146	79.3	76.1	3.2
	松浦市	79 999	20 265	59 734	74.7	71.1	3.5	56 532	11 441	45 091	79.8	78.7	1.0
	南島原市	69 834	22 128	47 706	68.3	63.2	5.1	49 774	12 976	36 798	73.9	65.7	8.2
	小値賀町	3 823	1 207	2 616	68.4	76.9	- 8.5	45	0	45	100.0	76.4	23.6
熊本県		1 592 941	393 649	1 199 292	75.3	70.2	5.1	1 144 243	250 528	893 715	78.1	73.2	4.9
(郡部)	熊本県(郡部)	365 018	86 136	278 882	76.4	71.9	4.5	270 906	57 588	213 318	78.7	73.5	5.2
(市部)	人吉市	72 001	16 494	55 507	77.1	72.3	4.8	59 877	14 346	45 531	76.0	71.3	4.7
	荒尾市	163 903	37 263	126 640	77.3	72.5	4.8	84 883	19 083	65 800	77.5	73.7	3.8
	水俣市	62 969	20 680	42 289	67.2	60.5	6.6	45 301	11 835	33 466	73.9	68.3	5.5
	山鹿市	71 331	23 435	47 896	67.1	60.7	6.5	30 177	9 248	20 929	69.4	61.6	7.8

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分		
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分
宇土市	60 070	13 283	46 787	77.9	68.8	9.1	50 015	9 195	40 820	81.6	73.6	8.0
上天草市	38 435	8 700	29 735	77.4	74.5	2.9	29 659	5 019	24 640	83.1	80.9	2.2
宇城市	74 840	15 984	58 856	78.6	70.0	8.7	54 947	10 094	44 853	81.6	71.0	10.6
阿蘇市	34 432	7 042	27 390	79.5	79.5	0.0	25 802	4 267	21 535	83.5	81.0	2.4
菊池市	74 498	20 980	53 518	71.8	65.2	6.6	56 096	16 684	39 412	70.3	66.6	3.6
八代市	303 245	75 545	227 700	75.1	71.3	3.8	235 229	49 321	185 908	79.0	76.4	2.7
玉名市	101 359	23 167	78 192	77.1	69.3	7.8	66 995	11 510	55 485	82.8	74.5	8.3
合志市	36 506	12 631	23 875	65.4	59.3	6.1	21 773	7 483	14 290	65.6	60.1	5.5
天草市	134 334	32 309	102 025	75.9	73.1	2.8	112 583	24 855	87 728	77.9	74.4	3.5
大分県	1 955 551	536 144	1 419 407	72.6	67.5	5.0	1 402 565	329 467	1 073 098	76.5	70.5	6.0
(郡部)	107 594	32 043	75 551	70.2	62.3	7.9	67 193	16 249	50 944	75.8	67.3	8.5
(市部)	684 209	191 855	492 354	72.0	66.9	5.1	491 076	123 036	368 040	74.9	68.4	6.5
別府市	182 068	56 038	126 030	69.2	63.0	6.2	118 965	27 429	91 536	76.9	70.7	6.3
中津市	135 315	37 562	97 753	72.2	68.6	3.6	85 694	17 825	67 869	79.2	74.4	4.8
日田市	54 638	14 843	39 795	72.8	72.5	0.3	34 418	5 738	28 680	83.3	78.2	5.1
津久見市	77 804	22 436	55 368	71.2	66.0	5.1	46 189	10 004	36 185	78.3	70.3	8.0
臼杵市	196 904	57 266	139 638	70.9	68.3	2.6	146 015	39 745	106 270	72.8	70.1	2.7
豊後高田市	32 825	7 731	25 094	76.4	69.2	7.3	26 957	6 197	20 760	77.0	69.6	7.4
宇佐市	144 380	31 955	112 425	77.9	72.0	5.9	109 331	19 663	89 668	82.0	76.1	6.0
豊後大野市	100 357	24 600	75 757	75.5	67.6	7.9	85 555	19 801	65 754	76.9	69.7	7.1
竹田市	55 077	9 959	45 118	81.9	82.6	- 0.7	41 540	7 303	34 237	82.4	83.9	- 1.5
由布市	62 508	20 899	41 609	66.6	60.8	5.8	55 671	17 295	38 376	68.9	61.5	7.4
杵築市	76 667	18 935	57 732	75.3	71.9	3.4	63 356	12 843	50 513	79.7	74.3	5.4
国東市	45 205	10 022	35 183	77.8	67.6	10.3	30 605	6 339	24 266	79.3	66.4	12.9
宮崎県	1 458 342	345 614	1 112 728	76.3	69.2	7.1	1 134 348	215 191	919 157	81.0	72.7	8.3
(郡部)	301 922	80 428	221 494	73.4	68.1	5.3	227 270	45 510	181 760	80.0	73.5	6.5
(市部)	397 784	103 011	294 773	74.1	65.8	8.3	307 854	64 790	243 064	79.0	69.6	9.4
日向市	134 575	27 773	106 802	79.4	72.2	7.2	119 030	19 641	99 389	83.5	77.7	5.8
串間市	22 756	5 485	17 271	75.9	72.7	3.2	18 205	3 516	14 689	80.7	70.3	10.3
西都市	55 416	12 919	42 497	76.7	69.2	7.5	42 592	6 650	35 942	84.4	73.1	11.3
えびの市	56 471	14 558	41 913	74.2	60.9	13.3	45 000	7 418	37 582	83.5	71.9	11.6
都城市	296 983	58 578	238 405	80.3	72.5	7.8	211 515	35 273	176 242	83.3	73.1	10.2
小林市	104 072	25 850	78 222	75.2	71.4	3.7	93 956	21 071	72 885	77.6	73.0	4.5
日南市	88 363	17 012	71 351	80.7	76.6	4.2	68 926	11 322	57 604	83.6	77.2	6.4
鹿児島県	2 489 938	546 504	1 943 434	78.1	73.9	4.1	1 732 224	329 027	1 403 197	81.0	76.6	4.4
(郡部)	529 279	119 395	409 884	77.4	73.2	4.3	270 269	46 960	223 309	82.6	76.9	5.8
(市部)	31 807	5 570	26 237	82.5	74.8	7.7	26 384	4 539	21 845	82.8	73.5	9.3
枕崎市	31 552	8 224	23 328	73.9	65.7	8.2	21 904	4 853	17 051	77.8	68.2	9.7
阿久根市	32 636	5 760	26 876	82.4	77.8	4.6	26 527	4 674	21 853	82.4	75.9	6.4
西之表市	28 327	8 616	19 711	69.6	64.3	5.3	20 362	5 642	14 720	72.3	64.7	7.6
垂水市	84 755	18 272	66 483	78.4	70.3	8.1	67 307	11 974	55 333	82.2	73.9	8.3
日置市	67 320	13 373	53 947	80.1	73.4	6.8	49 240	8 737	40 503	82.3	76.6	5.7
曾於市	39 885	7 918	31 967	80.1	74.6	5.6	28 510	3 811	24 699	86.6	78.8	7.9
いちき串木野市	151 504	37 611	113 893	75.2	70.1	5.1	112 227	21 115	91 112	81.2	76.9	4.3
薩摩川内市	244 392	43 725	200 667	82.1	77.1	5.0	183 590	27 971	155 619	84.8	79.5	5.2
霧島市	46 103	10 880	35 223	76.4	74.5	1.9	33 248	6 288	26 960	81.1	82.1	- 1.0
南さつま市	246 725	73 552	173 173	70.2	67.6	2.6	186 360	46 279	140 081	75.2	71.2	4.0
鹿屋市	67 961	12 125	55 836	82.2	78.2	3.9	43 938	6 400	37 538	85.4	81.9	3.6
指宿市	78 432	21 101	57 331	73.1	68.8	4.3	60 573	14 643	45 930	75.8	74.1	1.7
志布志市	76 609	19 620	56 989	74.4	69.3	5.0	62 946	13 876	49 070	78.0	72.7	5.3
出水市	478 927	85 085	393 842	82.2	79.7	2.6	356 422	62 951	293 471	82.3	79.6	2.7
奄美市	29 293	5 329	23 964	81.8	80.0	1.8	20 480	2 716	17 764	86.7	82.8	4.0
南九州市	42 968	10 004	32 964	76.7	76.7	0.0	38 656	9 073	29 583	76.5	77.4	- 0.8
伊佐市	137 061	31 693	105 368	76.9	71.8	5.0	109 106	23 481	85 625	78.5	73.1	5.4
始良市	8 062	2 208	5 854	72.6	61.8	10.8	5 963	834	5 129	86.0	76.5	9.5
長島町	36 340	6 443	29 897	82.3	77.0	5.2	8 212	2 210	6 002	73.1	73.2	- 0.2
屋久島町	3 424 535	698 951	2 725 584	79.6	75.1	4.5	2 824 369	544 054	2 280 315	80.7	78.0	2.8
沖縄県												

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)						
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	
(郡部)	沖縄県(郡部)	648 702	123 229	525 473	81.0	78.3	2.7	520 119	96 619	423 500	81.4	79.6	1.8
(市部)	糸満市	189 264	27 820	161 444	85.3	82.9	2.4	161 012	17 719	143 293	89.0	84.9	4.1
	浦添市	353 761	59 320	294 441	83.2	79.2	4.0	307 469	51 325	256 144	83.3	78.8	4.5
	宜野湾市	325 806	61 012	264 794	81.3	75.8	5.5	256 163	49 535	206 628	80.7	73.6	6.8
	沖縄市	803 756	186 773	616 983	76.8	66.7	10.0	721 942	158 555	563 387	78.0	75.8	2.5
	名護市	212 074	33 563	178 511	84.2	81.1	3.0	187 847	29 210	158 637	84.5	81.5	2.9
	石垣市	186 709	46 561	140 148	75.1	70.3	4.7	139 330	37 801	101 529	72.9	68.6	4.3
	豊見城市	97 760	18 323	79 437	81.3	76.0	5.2	82 246	14 352	67 894	82.5	77.6	5.0
	うるま市	360 348	75 889	284 459	78.9	80.1	- 1.2	296 554	54 411	242 143	81.7	82.8	- 1.1
	宮古島市	194 112	56 918	137 194	70.7	68.9	1.7	115 569	30 012	85 557	74.0	71.1	3.0
	南城市	52 243	9 543	42 700	81.7	77.9	3.8	36 118	4 515	31 603	87.5	78.8	8.7
【政令市】													
	札幌市	11 883 889	3 860 140	8 023 749	67.5	62.9	4.6	9 278 910	2 809 724	6 469 186	69.7	64.4	5.3
	仙台市	2 272 336	550 812	1 721 524	75.8	71.0	4.7	1 915 665	410 892	1 504 773	78.6	73.5	5.1
	さいたま市	2 466 172	746 717	1 719 455	69.7	62.9	6.8	2 013 904	548 098	1 465 806	72.8	64.9	7.9
	千葉市	2 604 552	713 599	1 890 953	72.6	64.7	7.9	2 106 427	498 908	1 607 519	76.3	68.1	8.2
	横浜市	9 609 490	2 475 840	7 133 650	74.2	68.6	5.6	8 322 340	1 960 787	6 366 553	76.5	70.6	5.8
	川崎市	4 192 277	1 112 399	3 079 878	73.5	68.9	4.6	3 813 869	967 185	2 846 684	74.6	70.0	4.7
	相模原市	1 624 672	528 015	1 096 657	67.5	62.9	4.6	1 334 718	390 342	944 376	70.8	67.2	3.6
	新潟市	1 424 189	433 618	990 571	69.6	63.3	6.3	1 199 116	333 276	865 840	72.2	66.1	6.1
	静岡市	1 153 878	314 903	838 975	72.7	65.7	7.0	938 560	222 883	715 677	76.3	69.7	6.6
	浜松市	806 602	192 401	614 201	76.1	69.1	7.1	651 354	137 304	514 050	78.9	72.5	6.5
	名古屋市	6 713 630	2 300 111	4 413 519	65.7	58.2	7.5	4 950 252	1 633 772	3 316 480	67.0	59.6	7.4
	京都市	6 639 255	2 510 092	4 129 163	62.2	55.4	6.8	4 666 388	1 671 363	2 995 025	64.2	56.4	7.8
	大阪市	25 471 137	9 083 442	16 387 695	64.3	57.6	6.7	18 672 244	6 477 852	12 194 392	65.3	57.5	7.8
	堺市	4 100 221	1 414 919	2 685 302	65.5	57.3	8.2	2 895 629	934 693	1 960 936	67.7	57.1	10.6
	神戸市	7 474 872	2 232 160	5 242 712	70.1	65.5	4.6	6 119 392	1 717 785	4 401 607	71.9	67.1	4.8
	岡山市	1 888 646	560 697	1 327 949	70.3	66.2	4.2	1 342 965	329 346	1 013 619	75.5	71.9	3.5
	広島市	3 160 799	951 720	2 209 079	69.9	65.6	4.3	2 422 766	661 447	1 761 319	72.7	68.9	3.8
	北九州市	3 976 390	1 133 493	2 842 897	71.5	66.6	4.9	3 262 100	869 459	2 392 641	73.3	68.4	4.9
	福岡市	6 774 507	1 964 463	4 810 044	71.0	66.4	4.6	5 504 895	1 494 774	4 010 121	72.8	67.8	5.0
	熊本市	2 522 918	716 071	1 806 847	71.6	68.5	3.1	1 676 383	403 553	1 272 830	75.9	73.1	2.8
【中核市】													
	旭川市	2 432 351	715 644	1 716 707	70.6	60.9	9.7	1 925 133	481 649	1 443 484	75.0	63.1	11.9
	函館市	2 329 881	796 954	1 532 927	65.8	60.8	5.0	1 976 629	648 864	1 327 765	67.2	60.4	6.8
	青森市	1 494 679	399 247	1 095 432	73.3	70.1	3.2	1 271 209	323 225	947 984	74.6	71.1	3.5
	盛岡市	650 632	195 634	454 998	69.9	65.9	4.0	541 273	151 290	389 983	72.0	67.4	4.7
	秋田市	816 001	242 943	573 058	70.2	62.9	7.3	700 842	196 116	504 726	72.0	64.6	7.4
	郡山市	427 790	111 149	316 641	74.0	67.8	6.2	313 327	74 605	238 722	76.2	71.5	4.7
	いわき市	675 431	244 296	431 135	63.8	58.7	5.2	560 582	202 179	358 403	63.9	58.6	5.3
	宇都宮市	1 150 859	408 704	742 155	64.5	57.0	7.5	773 812	226 032	547 780	70.8	62.8	8.0
	高崎市	508 904	148 178	360 726	70.9	68.2	2.7	308 771	84 155	224 616	72.7	70.4	2.4
	前橋市	590 930	145 652	445 278	75.4	73.1	2.3	397 421	89 834	307 587	77.4	74.8	2.6
	川越市	550 345	144 960	405 385	73.7	66.3	7.4	466 977	113 709	353 268	75.6	68.2	7.4
	越谷市	497 479	123 213	374 266	75.2	68.6	6.6	420 810	95 916	324 894	77.2	69.2	8.0
	船橋市	1 151 992	309 199	842 793	73.2	66.1	7.1	956 699	240 852	715 847	74.8	68.3	6.5
	柏市	562 278	161 772	400 506	71.2	65.4	5.8	449 314	101 063	348 251	77.5	72.4	5.2
	八王子市	1 528 642	446 734	1 081 908	70.8	66.1	4.7	1 277 655	361 970	915 685	71.7	67.8	3.8
	横須賀市	775 099	206 345	568 754	73.4	68.6	4.7	703 316	175 428	527 888	75.1	70.9	4.2
	富山市	264 175	66 880	197 295	74.7	70.0	4.7	181 481	36 436	145 045	79.9	74.8	5.2
	金沢市	572 256	159 615	412 641	72.1	65.6	6.6	444 533	115 618	328 915	74.0	68.3	5.7
	長野市	392 359	96 509	295 850	75.4	72.4	3.0	306 602	60 820	245 782	80.2	76.3	3.8
	岐阜市	1 124 533	369 332	755 201	67.2	60.8	6.3	884 151	265 691	618 460	69.9	63.1	6.8
	豊橋市	286 417	87 064	199 353	69.6	63.9	5.7	181 086	37 361	143 725	79.4	73.4	6.0
	豊田市	298 688	79 175	219 513	73.5	68.8	4.7	200 778	41 867	158 911	79.1	73.4	5.8
	岡崎市	251 377	74 660	176 717	70.3	62.9	7.4	173 412	49 128	124 284	71.7	62.6	9.1
	大津市	586 445	168 049	418 396	71.3	64.7	6.6	467 135	121 330	345 805	74.0	66.5	7.5

自治体名	総数(数量ベース)						調剤(数量ベース)					
	平成28年6月審査分			平成27年6月審査分			平成28年6月審査分			平成27年6月審査分		
	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分	総数	先発医薬品	後発医薬品	後発医薬品割合(%)	後発医薬品割合(%)	対前年伸び分
高槻市	823 319	240 559	582 760	70.8	61.6	9.2	697 975	199 315	498 660	71.4	61.3	10.1
東大阪市	3 238 477	1 195 301	2 043 176	63.1	57.5	5.5	2 218 753	701 650	1 517 103	68.4	61.2	7.1
豊中市	1 548 574	509 872	1 038 702	67.1	61.0	6.0	1 177 330	374 204	803 126	68.2	61.4	6.8
枚方市	1 183 302	369 169	814 133	68.8	64.0	4.8	942 833	272 166	670 667	71.1	66.1	5.1
姫路市	1 331 519	363 408	968 111	72.7	65.4	7.3	893 942	207 844	686 098	76.7	67.2	9.6
西宮市	1 211 469	504 784	706 685	58.3	51.2	7.1	907 473	369 753	537 720	59.3	51.9	7.3
尼崎市	2 918 419	970 980	1 947 439	66.7	61.1	5.6	2 295 480	706 771	1 588 709	69.2	62.7	6.5
奈良市	1 207 586	420 622	786 964	65.2	56.5	8.7	851 755	259 349	592 406	69.6	59.4	10.2
和歌山市	1 820 994	605 180	1 215 814	66.8	55.7	11.0	1 220 320	379 667	840 653	68.9	55.2	13.7
倉敷市	1 130 161	309 787	820 374	72.6	65.8	6.8	729 169	148 900	580 269	79.6	75.0	4.6
福山市	953 377	266 950	686 427	72.0	66.3	5.7	658 894	155 226	503 668	76.4	71.8	4.6
呉市	592 506	175 808	416 698	70.3	67.0	3.3	403 711	85 355	318 356	78.9	74.2	4.7
下関市	701 896	182 973	518 923	73.9	70.9	3.1	562 502	120 878	441 624	78.5	74.0	4.5
高松市	1 050 450	388 372	662 078	63.0	58.9	4.1	726 693	237 385	489 308	67.3	62.7	4.7
松山市	2 256 127	817 812	1 438 315	63.8	57.3	6.4	1 345 505	380 405	965 100	71.7	64.1	7.6
高知市	1 756 348	621 674	1 134 674	64.6	61.4	3.2	1 379 327	438 696	940 631	68.2	64.2	4.0
久留米市	897 349	200 621	696 728	77.6	73.1	4.5	573 177	104 439	468 738	81.8	77.5	4.3
長崎市	1 810 590	468 458	1 342 132	74.1	69.9	4.2	1 403 215	336 102	1 067 113	76.0	72.5	3.6
佐世保市	875 928	221 145	654 783	74.8	70.7	4.1	679 497	154 140	525 357	77.3	72.6	4.7
大分市	1 398 609	389 390	1 009 219	72.2	65.0	7.1	1 104 181	268 255	835 926	75.7	67.4	8.3
宮崎市	1 312 614	329 874	982 740	74.9	71.3	3.5	998 897	184 182	814 715	81.6	77.9	3.6
鹿児島市	2 703 732	599 105	2 104 627	77.8	71.9	6.0	1 931 875	352 266	1 579 609	81.8	76.6	5.2
那覇市	1 730 138	284 748	1 445 390	83.5	79.4	4.1	1 520 072	241 648	1 278 424	84.1	79.7	4.4

(注)・数量は、薬価基準告示上の規格単位毎に数えたもの。使用量×行為回数を明細書単位に四捨五入して算出。

・後発医薬品が無い薬剤は集計対象外とする。

・医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

## (10) 介護扶助受給者の状況

	介護扶助 受給者総数	施設介護サービス受給者数					居宅介護 サービス 受給者数	介護 予防人員	介護 扶助費
		施設入所者 総数	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	地域密着型 介護老人 福祉施設			
	人	人	人	人	人	人	人	人	億円
平成12年度	66,832	13,809	3,174	5,269	5,366	.	53,023	.	143
平成13年度	84,463	18,003	5,683	6,655	5,665	.	66,460	.	222
平成14年度	105,964	22,680	8,043	8,010	6,627	.	83,285	.	291
平成15年度	127,164	26,640	10,216	9,226	7,198	.	100,524	.	358
平成16年度	147,239	29,213	12,158	9,967	7,088	.	118,027	.	419
平成17年度	164,093	31,875	13,981	10,936	6,958	.	132,218	.	470
平成18年度	172,214	34,437	15,498	12,462	6,477	.	127,964	9,812	502
平成19年度	184,258	36,597	16,884	13,350	6,238	125	109,064	38,597	539
平成20年度	195,576	37,644	18,002	13,944	5,607	91	110,951	46,981	562
平成21年度	209,735	39,048	19,201	14,553	5,188	106	120,468	50,220	610
平成22年度	228,235	40,238	20,097	15,172	4,848	121	134,089	53,909	659
平成23年度	248,100	40,770	20,645	15,491	4,482	151	149,559	57,772	707
平成24年度	269,793	41,898	21,442	15,952	4,202	303	164,392	63,503	755
平成25年度	290,174	42,148	22,010	16,014	3,833	291	179,230	68,797	783
平成26年度	310,359	42,142	22,282	15,800	3,661	399	194,038	74,179	807

資料：被保護者調査（平成23年度までは福祉行政報告例）、生活保護費等国庫負担金事業実績報告

※人員は、各年度の1か月平均のため、四捨五入の関係で各施設の足し上げと施設入所者総数が合わない年度がある。

(11) 介護扶助受給者数(65歳以上)の状況(平成27年7月末現在)

①人数

[単位:人]

	総数	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1
<b>在宅</b> 合計	257,777	16,422	24,873	34,866	54,782	53,810	40,978	32,046
訪問・通所等、短期入所 小計	245,022	15,173	22,841	31,767	51,578	50,975	40,783	31,905
訪問・通所等 累計	560,223	47,030	64,849	84,731	131,075	110,236	75,305	46,997
訪問介護	175,185	10,928	15,395	21,497	38,634	37,304	29,879	21,548
訪問入浴介護	3,828	1,717	946	530	445	146	34	10
福祉用具貸与	128,061	11,990	17,099	21,372	32,795	19,973	16,883	7,949
訪問看護	34,189	4,373	4,623	5,421	8,724	7,092	2,923	1,334
訪問リハビリテーション	4,405	614	770	820	1,072	644	379	106
通所介護	120,178	6,150	10,883	16,454	27,351	27,313	19,305	12,722
通所リハビリテーション	20,318	877	1,829	2,935	5,037	4,421	3,345	1,874
居宅療養管理指導	66,772	9,674	12,309	14,251	15,471	11,677	2,197	1,193
夜間対応型訪問介護	1,107	154	187	233	353	180		
認知症対応型通所介護	2,107	274	341	503	501	454	17	17
小規模多機能型居宅介護	4,073	279	467	715	993	1,032	343	244
短期入所 累計	12,811	1,849	2,568	3,338	2,804	1,752	407	93
短期入所生活介護	11,171	1,563	2,231	2,901	2,462	1,563	363	88
短期入所療養介護	1,640	286	337	437	342	189	44	5
単品サービス 小計	26,465	2,800	4,483	6,542	6,550	5,571	341	178
特定施設入所者生活介護	5,102	638	972	986	1,010	1,120	204	172
認知症対応型共同生活介護	21,010	2,116	3,431	5,465	5,461	4,394	137	6
地域密着型特定施設入居者生活介護	353	46	80	91	79	57		
特定福祉用具販売	1,278	94	141	186	299	196	219	143
住宅改修	690	39	48	92	127	126	144	114
<b>施設</b> 合計	39,395	10,484	12,194	8,999	5,023	2,695		
指定介護老人福祉施設	21,500	6,318	7,252	5,024	2,077	829		
(再掲)旧措置	36	11	11	6	4			
(再掲)ユニット型	101	30	30	22	16	3		
介護老人保健施設	14,348	2,491	3,715	3,555	2,801	1,786		
介護療養型老人保健施設	182	77	79	22	2	2		
介護療養型医療施設	2,924	1,498	1,005	268	100	53		
地域密着型介護老人福祉施設	441	100	143	130	43	25		
(再掲)ユニット型	12	2	3	6	1	-		

②構成比

[単位:%]

	総数	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1
<b>在宅</b> 合計	100.0	6.4	9.6	13.5	21.3	20.9	15.9	12.4
訪問・通所等、短期入所 小計	95.1	5.9	8.9	12.3	20.0	19.8	15.8	12.4
訪問・通所等 累計	217.3	18.2	25.2	32.9	50.8	42.8	29.2	18.2
訪問介護	68.0	4.2	6.0	8.3	15.0	14.5	11.6	8.4
訪問入浴介護	1.5	0.7	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
福祉用具貸与	49.7	4.7	6.6	8.3	12.7	7.7	6.5	3.1
訪問看護	13.3	1.7	1.8	2.1	3.3	2.8	1.1	0.5
訪問リハビリテーション	1.7	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.0
通所介護	46.6	2.4	4.2	6.4	10.6	10.6	7.5	4.9
通所リハビリテーション	7.9	0.3	0.7	1.1	2.0	1.7	1.3	0.7
居宅療養管理指導	25.9	3.8	4.8	5.5	6.0	4.5	0.9	0.5
夜間対応型訪問介護	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
認知症対応型通所介護	0.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	1.6	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.1	0.1
短期入所 累計	5.0	0.7	1.0	1.3	1.1	0.7	0.2	0.0
短期入所生活介護	4.3	0.6	0.9	1.1	1.0	0.6	0.1	0.0
短期入所療養介護	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
単品サービス 小計	10.3	1.1	1.7	2.5	2.5	2.2	0.1	0.1
特定施設入所者生活介護	2.0	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1
認知症対応型共同生活介護	8.2	0.8	1.3	2.1	2.1	1.7	0.1	0.0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
特定福祉用具販売	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
住宅改修	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
<b>施設</b> 合計	100.0	26.6	31.0	22.8	12.8	6.8		
指定介護老人福祉施設	54.6	16.0	18.4	12.8	5.3	2.1		
(再掲)旧措置	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
(再掲)ユニット型	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
介護老人保健施設	36.4	6.3	9.4	9.0	7.1	4.5		
介護療養型老人保健施設	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0		
介護療養型医療施設	7.4	3.8	2.6	0.7	0.3	0.1		
地域密着型介護老人福祉施設	1.1	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1		
(再掲)ユニット型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-		

資料:平成27年被保護者調査(年次調査)平成27年7月31日現在

※構成比の在宅の各項目については、複数計上のため各項目を合計しても100%にならない。

(12) 介護扶助受給者数(40歳以上65歳未満)の状況(平成27年7月末現在)

①人数

[単位:人]

	総数	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1
<b>在宅</b> 合計	21,272	1,464	2,171	3,072	5,153	4,230	3,345	1,837
訪問・通所等、短期入所 小計	20,693	1,425	2,092	2,955	5,007	4,061	3,323	1,830
訪問・通所等 累計	46,589	4,153	5,735	7,742	12,059	8,539	5,699	2,662
訪問介護	9,410	654	988	1,389	2,227	2,037	1,256	859
訪問入浴介護	446	190	121	62	51	10	11	1
福祉用具貸与	12,833	1,147	1,681	2,295	3,695	1,917	1,582	516
訪問看護	4,174	468	531	648	1,107	745	491	184
訪問リハビリテーション	1,045	121	139	179	275	166	141	24
通所介護	9,000	506	916	1,394	2,219	1,890	1,363	712
通所リハビリテーション	3,344	149	284	462	907	676	605	261
居宅療養管理指導	5,843	850	1,005	1,227	1,464	986	220	91
夜間対応型訪問介護	109	22	16	27	28	16		
認知症対応型通所介護	96	19	13	19	21	22	2	-
小規模多機能型居宅介護	289	27	41	40	65	74	28	14
短期入所 累計	791	136	185	191	157	99	19	4
短期入所生活介護	627	95	146	160	125	83	15	3
短期入所療養介護	164	41	39	31	32	16	4	1
単品サービス 小計	1,227	107	184	268	300	320	32	16
特定施設入所者生活介護	470	54	83	100	99	97	22	15
認知症対応型共同生活介護	740	51	100	163	195	220	10	1
地域密着型特定施設入居者生活介護	17	2	1	5	6	3		
特定福祉用具販売	159	1	11	28	39	47	27	6
住宅改修	75	9	3	17	24	11	10	1
<b>施設</b> 合計	2,092	526	577	448	314	227		
指定介護老人福祉施設	633	211	202	133	52	35		
(再掲)旧措置	-	-	-	-	-	-		
(再掲)ユニット型	1	1	-	-	-	-		
介護老人保健施設	1,210	183	298	288	253	188		
介護療養型老人保健施設	8	5	2	1	-	-		
介護療養型医療施設	230	125	72	21	8	4		
地域密着型介護老人福祉施設	11	2	3	5	1	-		
(再掲)ユニット型	-	-	-	-	-	-		

②構成比

[単位:%]

	総数	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1
<b>在宅</b> 合計	100.0	6.9	10.2	14.4	24.2	19.9	15.7	8.6
訪問・通所等、短期入所 小計	97.3	6.7	9.8	13.9	23.5	19.1	15.6	8.6
訪問・通所等 累計	219.0	19.5	27.0	36.4	56.7	40.1	26.8	12.5
訪問介護	44.2	3.1	4.6	6.5	10.5	9.6	5.9	4.0
訪問入浴介護	2.1	0.9	0.6	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0
福祉用具貸与	60.3	5.4	7.9	10.8	17.4	9.0	7.4	2.4
訪問看護	19.6	2.2	2.5	3.0	5.2	3.5	2.3	0.9
訪問リハビリテーション	4.9	0.6	0.7	0.8	1.3	0.8	0.7	0.1
通所介護	42.3	2.4	4.3	6.6	10.4	8.9	6.4	3.3
通所リハビリテーション	15.7	0.7	1.3	2.2	4.3	3.2	2.8	1.2
居宅療養管理指導	27.5	4.0	4.7	5.8	6.9	4.6	1.0	0.4
夜間対応型訪問介護	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
認知症対応型通所介護	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
小規模多機能型居宅介護	1.4	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
短期入所 累計	3.7	0.6	0.9	0.9	0.7	0.5	0.1	0.0
短期入所生活介護	2.9	0.4	0.7	0.8	0.6	0.4	0.1	0.0
短期入所療養介護	0.8	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
単品サービス 小計	5.8	0.5	0.9	1.3	1.4	1.5	0.2	0.1
特定施設入所者生活介護	2.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.1	0.1
認知症対応型共同生活介護	3.5	0.2	0.5	0.8	0.9	1.0	0.0	0.0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
特定福祉用具販売	0.7	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
住宅改修	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
<b>施設</b> 合計	100.0	25.1	27.6	21.4	15.0	10.9		
指定介護老人福祉施設	30.3	10.1	9.7	6.4	2.5	1.7		
(再掲)旧措置	-	-	-	-	-	-		
(再掲)ユニット型	0.0	0.0	-	-	-	-		
介護老人保健施設	57.8	8.7	14.2	13.8	12.1	9.0		
介護療養型老人保健施設	0.4	0.2	0.1	0.0	-	-		
介護療養型医療施設	11.0	6.0	3.4	1.0	0.4	0.2		
地域密着型介護老人福祉施設	0.5	0.1	0.1	0.2	0.0	-		
(再掲)ユニット型	-	-	-	-	-	-		

資料:平成27年被保護者調査(年次調査)平成27年7月31日現在

※構成比の在宅の各項目については、複数計上のため各項目を合計しても100%にならない。



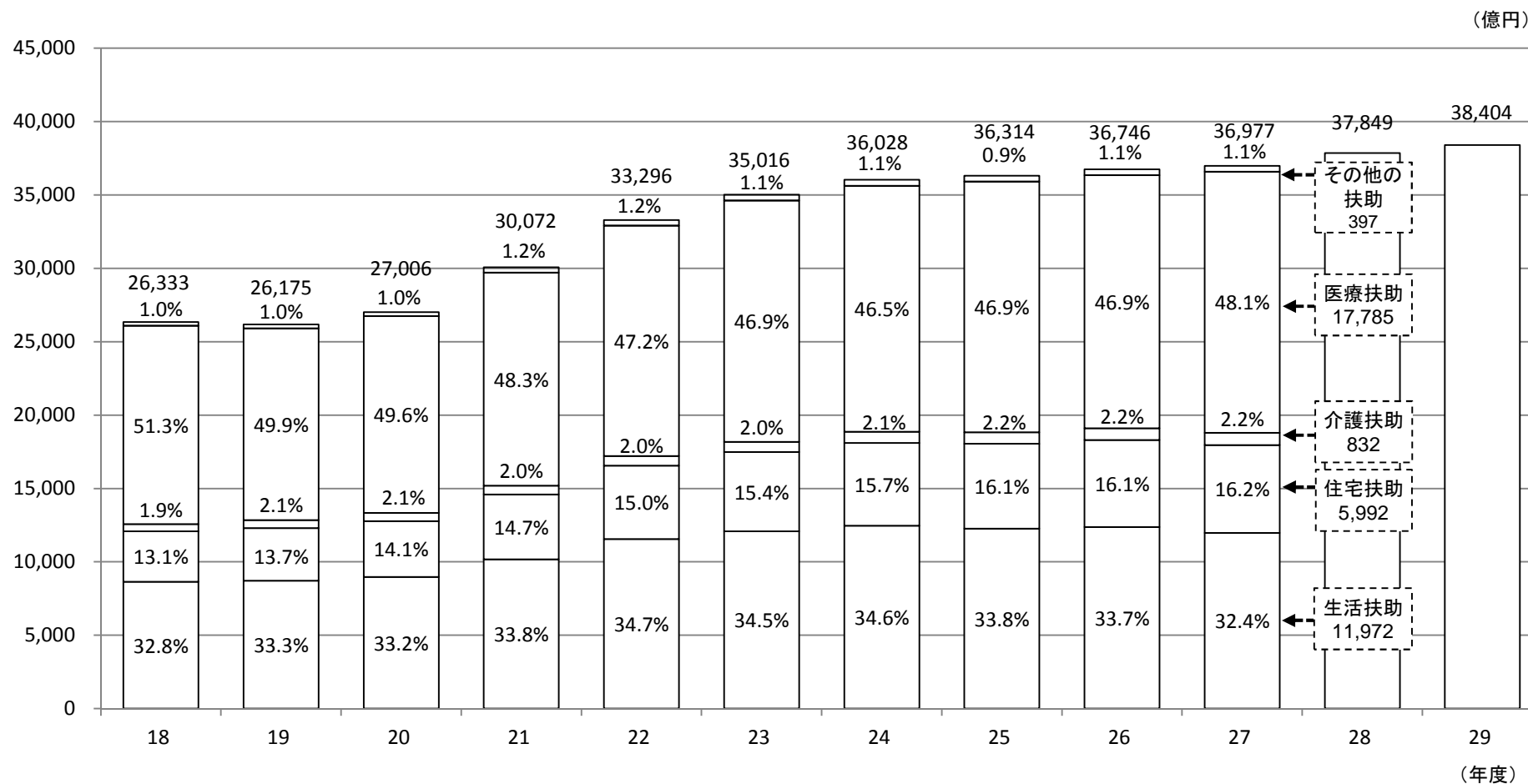
(参考資料 4)

その他



# 生活保護費負担金(事業費ベース)実績額の推移

- 生活保護費負担金(事業費ベース)は3.8兆円(平成29年度当初予算)。
- 実績額の約半分は医療扶助。



資料：生活保護費負担金事業実績報告

- ※1 施設事務費を除く
- ※2 平成27年度までは実績額(27年度は暫定値)、28年度は補正後予算額、29年度は当初予算額(案)
- ※3 国と地方における負担割合については、国3/4、地方1/4

## 審査請求・再審査請求の根拠規定について (改正行政不服審査法施行後)

### ○保護の決定及び実施に関する事務に基づく処分の場合

→ 生活保護法第64条、第66条、地方自治法第255条の2の適用あり

処 分 庁	審 査 庁	再 審 査 庁
都道府県知事	厚生労働大臣 ・行政不服審査法第4条第1項本文 ・地方自治法第255条の2第1項第1号	なし
都道府県設置 福祉事務所長	都道府県知事 ・行政不服審査法第4条第1項第4号	厚生労働大臣 ・行政不服審査法第6条第1項及び第2項 ・地方自治法第255条の2第1項第1号 及び同条第2項
市町村長 (町村長は、福祉事 務所設置町村長に限 る。)	都道府県知事 ・行政不服審査法第4条第1項本文 ・地方自治法第255条の2第1項第2号	厚生労働大臣 ・行政不服審査法第6条第1項及び第2項 ・生活保護法第66条第1項
市町村設置 福祉事務所長	都道府県知事 ・行政不服審査法第4条第1項本文 ・生活保護法第64条	厚生労働大臣 ・行政不服審査法第6条第1項及び第2項 ・生活保護法第66条第1項

### ○法定受託事務であって、保護の決定及び実施に関する事務以外の事務に基づく処分の場合 (78条処分など)

→ 地方自治法第255条の2の適用あり

処 分 庁	審 査 庁	再 審 査 庁
都道府県知事	厚生労働大臣 ・行政不服審査法第4条第1項本文 ・地方自治法第255条の2第1項第1号	なし
都道府県設置 福祉事務所長	都道府県知事 ・行政不服審査法第4条第1項第4号	厚生労働大臣 ・行政不服審査法第6条第1項及び第2項 ・地方自治法第255条の2第1項第1号 及び同条第2項
市町村長	都道府県知事 ・行政不服審査法第4条第1項本文 ・地方自治法第255条の2第1項第2号	なし
市町村設置 福祉事務所長	市町村長 ・行政不服審査法第4条第1項第4号	都道府県知事 ・行政不服審査法第6条第1項及び第2項 ・地方自治法第255条の2第1項第2号 及び同条第2項

※下線部分が新行審査法施行に伴い改正される生活保護法及び地方自治法の改正により、審査請求・再審査請求の根拠規定が変更される部分である。